

はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に発生したマグニチュード 9.0 の大地震は、戦後の日本において最大級の被害をもたらしました。地震被害に加えて、津波による甚大な被害、そして原子力災害も加わり、これまでの災害とは比較にならないほど広範囲で長期的な支援活動が必要とされました。

1 年が経過した今においても、被災地の様子・被災者の置かれている状況は大変厳しく、今もって支援が本格的に被災地で継続されている現状があります。

従来災害時には、被災地で災害ボランティアセンターを運営した社会福祉協議会が、被災後 1 年ほどして落ちついたところで災害対応の報告をまとめることが多かったのですが、上記のような状況から、今回の東日本大震災では、各被災地において、災害対応に関する報告書の作成といった作業には至ることができず、現在に至っている実情があります。

しかしながら、被災から 1 年が経過しながらも、東日本大震災を機に全国で立ち上がった災害ボランティアセンターの全体像も俯瞰することがいまだできていないこと、支援関係者は日々の支援記録をそれぞれで取っているが一元化できておらず、時間とともにそれら資料が散逸してしまう可能性があることなどから、なるべく早い時期に全国段階で「災害ボランティアセンター」の活動記録をまとめ、その支援の概要を一覧できるようにしておくことが後世の防災・減災、地域づくりに大きく貢献すると考え、本会ではこの報告書のとりまとめを行うこととしました。

まずは、災害ボランティアセンターにかかわる支援の全体像について把握することに焦点を絞り、客観的情報を中心にまとめています。情報源としては、東北 3（岩手県、宮城県、福島県）の県・市町村社協からの情報を中心に、支援者として関わった社協のブロック派遣関係者、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議関係者、後方支援を行ってきた都道府県社協から資料提供の協力を得て、作業委員会において、報告書の構成を行いました。

今回の資料の内容は、基礎的なものであって、支援の振り返り・検証・分析というところまでは踏み込んでいません。しかし今後、本報告書が支援の検証を行う際の基本資料となること、今後の大規模災害時には必ず参考になること、また平時においても、本報告書を参照することで、より現実的な防災・減災活動に活かすことができることを願ってやみません。

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国ボランティア・市民活動振興センター

目次

<u>1. 東日本大震災の経過</u>	1
(1) 東日本大震災について.....	2
(2) 全国の災害ボランティアセンターの設置状況.....	8
(3) 被災地と災害ボランティアセンター等の概況.....	18
(4) ボランティア活動者数.....	20
<u>2. 災害ボランティアセンター</u>	25
(1) 岩手県.....	25
(2) 宮城県.....	42
(3) 福島県.....	59
<u>3. 災害ボランティアセンターへの支援</u>	75
(1) 社協職員派遣.....	76
(2) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議.....	78
(3) 全国社会福祉協議会.....	84
(4) ボランティア活動支援募金.....	87
(5) 様々な団体による支援.....	91

資料編

(1) 東日本大震災に関する資料.....	1
(2) 災害ボランティアセンターに関する資料.....	13
(3) 全国社会福祉協議会に関する資料.....	111
(4) 国の動向・制度に関する情報.....	145
(5) 災害ボランティア活動への支援に関する資料.....	159

1. 東日本大震災の経過



津波によって打ち上げられ、ビルに乗り上げた観光船（岩手県大槌町）



津波によって押し流され、横転してしまっている乗用車（宮城県亘理町）

(1) 東日本大震災について

地震の概要

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分、東北地方太平洋沖に発生した地震（東日本大震災）では、日本の観測史上最大のマグニチュード 9.0 を記録し、大津波（※）が発生した。震災による死亡者は 15,852 人（岩手県、宮城県、福島県（以下、被災の大きいこの 3 県を「3 県」とする）においては 15,786 人）、行方不明者数は 3,287 人（届出のあった数のみ。3 県 3,283 人）、建物被害は、1,145,589 戸（3 県 773,886 戸）（2 月 21 日現在の警察庁発表。）となっている未曾有の規模の被害をもたらした。11 日の地震以外にも震度 5 強を超える余震が各地で発生し、その対応に追われることになった。

さらには、福島第一原子力発電所事故の影響により、福島県などでは避難者が続出し、さらになる混乱が生じた。

社会福祉協議会（以下、社協）においても、役職員にも死者・行方不明者があり、あるいは事務所や事業所の流出など、甚大な被害を受けた市町村社協も多くあった。

東日本大震災・地震の概要（気象庁）

▼発生日時：平成 23 年 3 月 11 日（金）14 時 46 分

▼震源及び規模（推定）：三陸沖（北緯 38.1 度、東経 142.9 度、牡鹿半島の東南東 130km 付近）
深さ 24km、モーメントマグニチュード Mw9.0

▼各地の震度（震度 6 弱以上）

震度 7：宮城県北部

震度 6 強：宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部、
栃木県北部・南部

震度 6 弱：岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部
埼玉県南部、千葉県北西部

▼津波：3 月 11 日 14 時 49 分 津波警報（大津波）を発表

津波の観測値（検潮所）

・えりも町庶野 最大波 15:44 3.5m

・宮古 最大波 15:26 8.5m 以上／大船渡 最大波 15:18 8.0m 以上

釜石 最大波 15:21 420cm 以上

・石巻市鮎川 最大波 15:26 8.6m 以上

・相馬 最大波 16:52 4.0m

・大洗 最大波 15:51 9.3m 以上

※宮古市重茂姉吉（おもえあねよし）の約 500 メートル内陸で、海面から約 40.5 メートルの地点に津波が到達した跡が確認されている。

（東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ（<http://www.coastal.jp/ttjt/>）による速報値（2011 年 4 月 30 日参照））

被害概要

【東北地方太平洋沖地震】（警察庁 平成 24 年 2 月 21 日 16:00）

表：被害概要の一覧

都道府県	死者	行方不明	負傷者
北海道	1		3
青森県	3	1	61
岩手県	4,670	1,313	188
宮城県	9,511	1,754	4,133
秋田県			12
山形県	2		29
福島県	1,605	216	182
東京都	7		90
茨城県	24	1	707
栃木県	4		132
群馬県	1		38
埼玉県			42
千葉県	20	2	251
神奈川県	4		132
新潟県			3
山梨県			2
長野県			1
静岡県			3
三重県			1
高知県			1
合計	15,852	3,287	6,011

※宮城県沖を震源とする地震(4/7)、福島県浜通りを震源とする地震(4/11・4/12)、千葉県北東部を震源とする地震(5/2)、福島県沖を震源とする地震(7/25・7/31・8/12・8/19)、茨城県北部を震源とする地震(9/10)による被害を含む

※現在も行方不明者多数であり、全容把握に至っていない

参考：阪神・淡路大震災の被害（兵庫県庁 HP：平成 18 年 5 月 19 日消防庁確定）

死者：6,434 名、行方不明：3 名、負傷者：43,792 名

出典：平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について

平成 24 年 2 月 21 日（17：00）緊急災害対策本部

余震・震度分布

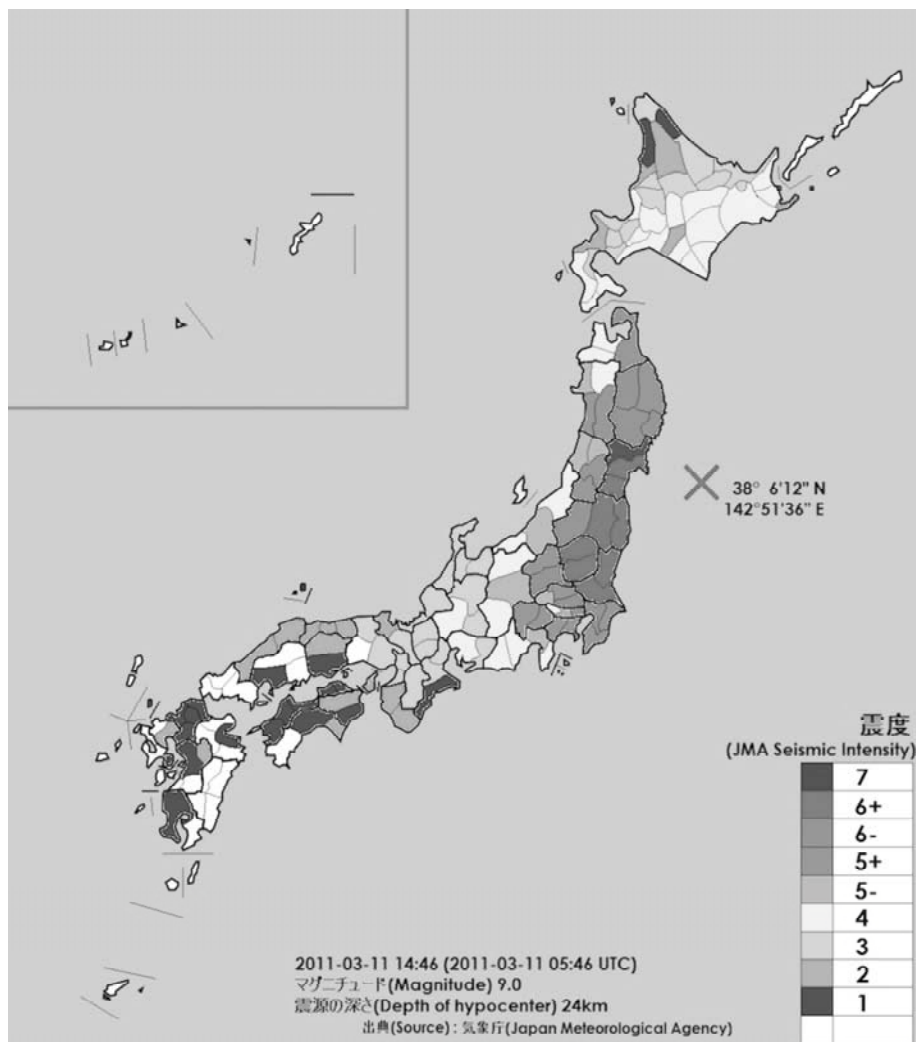
これまでに発生した余震は、最大震度 6 強 2 回、最大震度 6 弱 2 回、最大震度 5 強 10 回。

表：東日本大震災・主な余震

地震名	震度	発生時間
長野県北部を震源とする地震	震度 6 強 (長野県北部)	平成 23 年 3 月 12 日 03 時 59 分
静岡県東部を震源とする地震	震度 6 強 (静岡県東部)	平成 23 年 3 月 15 日 22 時 31 分
宮城県沖を震源とする地震	震度 6 強 (宮城県北部・中部)	平成 23 年 4 月 7 日 23 時 32 分
福島県浜通りを震源とする地震	震度 6 弱 (福島県浜通り他)	平成 23 年 4 月 11 日 17 時 16 分
福島県中通りを震源とする地震	震度 6 弱 (福島県浜通り他)	平成 23 年 4 月 12 日 14 時 7 分

出典：平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について

平成 24 年 2 月 21 日 (17:00) 緊急災害対策本部



図：東日本大震災・各地の震度（出典：復興対策本部資料より）

建物被害

【東北地方太平洋沖地震】（警察庁 平成 24 年 2 月 21 日 16:00）

表：建物被害一覧

	全壊	半壊	流失	全焼	半焼	床上浸水	床下浸水	一部破損	非住家
北海道		4				329	545	7	469
青森県	311	852						832	1,194
岩手県	20,185	4,561			15	1,761	323	7,388	4,752
宮城県	83,932	138,715			135	15,403	12,842	216,321	34,093
秋田県								3	3
山形県	37	80							
福島県	20,086	64,470		77	3	1,053	340	146,315	1,116
東京都		11		3				257	20
茨城県	3,080	24,129			31	1,721	713	174,561	14,597
栃木県	265	2,070						69,071	295
群馬県		7						17,246	
埼玉県	22	193		1	1		1	1,800	33
千葉県	798	9,861			15	154	722	44,162	660
神奈川県		38						407	13
新潟県								9	7
山梨県								4	
静岡県							5	13	9
三重県						2			9
徳島県						2	9		
高知県						2	8		
合計	128,716	244,991			281	20,427	15,508	678,396	57,270

※宮城県沖を震源とする地震(4/7)、福島県浜通りを震源とする地震(4/11)、福島県中通を震源とする地震(4/12)、千葉県北東部を震源とする地震(5/2)、福島県沖を震源とする地震(7/25・7/31・8/12・8/19)、茨城県北部を震源とする地震(9/10)による被害を含む

※津波により水没し壊滅した地域があり、全容把握に至っていない。

福島第一発電所事故

福島第一原子力発電所事故の影響により、「避難指示」「屋内退避指示」が発令され、その後、「警戒区域」「計画的避難区域」「緊急時避難準備区域（9月30日解除）」が設定された。これにより、指示・区域が設定された区域の住民は避難を余儀なくされた。

避難者数については、「資料編」参照。

名称	基準
避難指示	①第一原発から半径2km以内（3/11 20:50～） ②第一原発3km以内（3/11 21:23～） ③第一原発10km以内（3/12 5:44～） ④第一原発10km以内+第二原発から半径3km以内（3/12 7:45～） ⑤第一原発10km以内+第二原発10km以内（3/12 17:39～） ⑥第一原発20km以内+第二原発10km以内（3/12 18:25～） ⑦第一原発20km以内+第二原発8km以内（4/21～、第二原発8-10km以内は屋内退避に移行） ⑧（第一原発20km以内は警戒区域に移行）第二原発8km以内（4/22～12/26）
屋内退避指示	①第一原発から半径3km以上10km以内（3/11 21:23～） ②第一原発3～10km以内+第二原発から半径3～10km以内（3/12 7:45～） ③第一原発20～30km以内+第二原発3～10km以内（3/15 11:00～） ④解除（4/22。大半の区域が、計画的避難区域・緊急時避難準備区域に指定）
警戒区域	第一原発から半径20km以内（継続中） 双葉町、大熊町、富岡町のそれぞれ全域、南相馬市、浪江町、葛尾村、田村市、川内村、楡葉町のそれぞれ一部
計画的避難区域	事故後1年間の積算線量が20mSv以上になると予想される区域 葛尾村、浪江町の警戒区域を除いた全域、飯館村全域、南相馬市の警戒区域を除いた一部、川俣町の一部
緊急時避難準備区域	上記外の第一原発から半径20～30km内などで緊急時に避難が求められる区域（4/22～9/30）
特別避難推奨地点	警戒区域・計画的避難区域外で事故後1年間の積算線量が20mSv以上になると予想される地点が地域内に含まれる区域（6月16日から順次指定（継続中）） 葛尾村、浪江町の警戒区域を除いた全域、飯館村全域、南相馬市の警戒区域を除いた一部、川俣町の一部

復興対策本部公開資料より作成



図：警戒区域、計画的避難区域及び特定勧奨地点がある地域の概要（平成 23 年 11 月 25 日現在）

出典：復興対策本部

(2) 全国の災害ボランティアセンターの設置状況

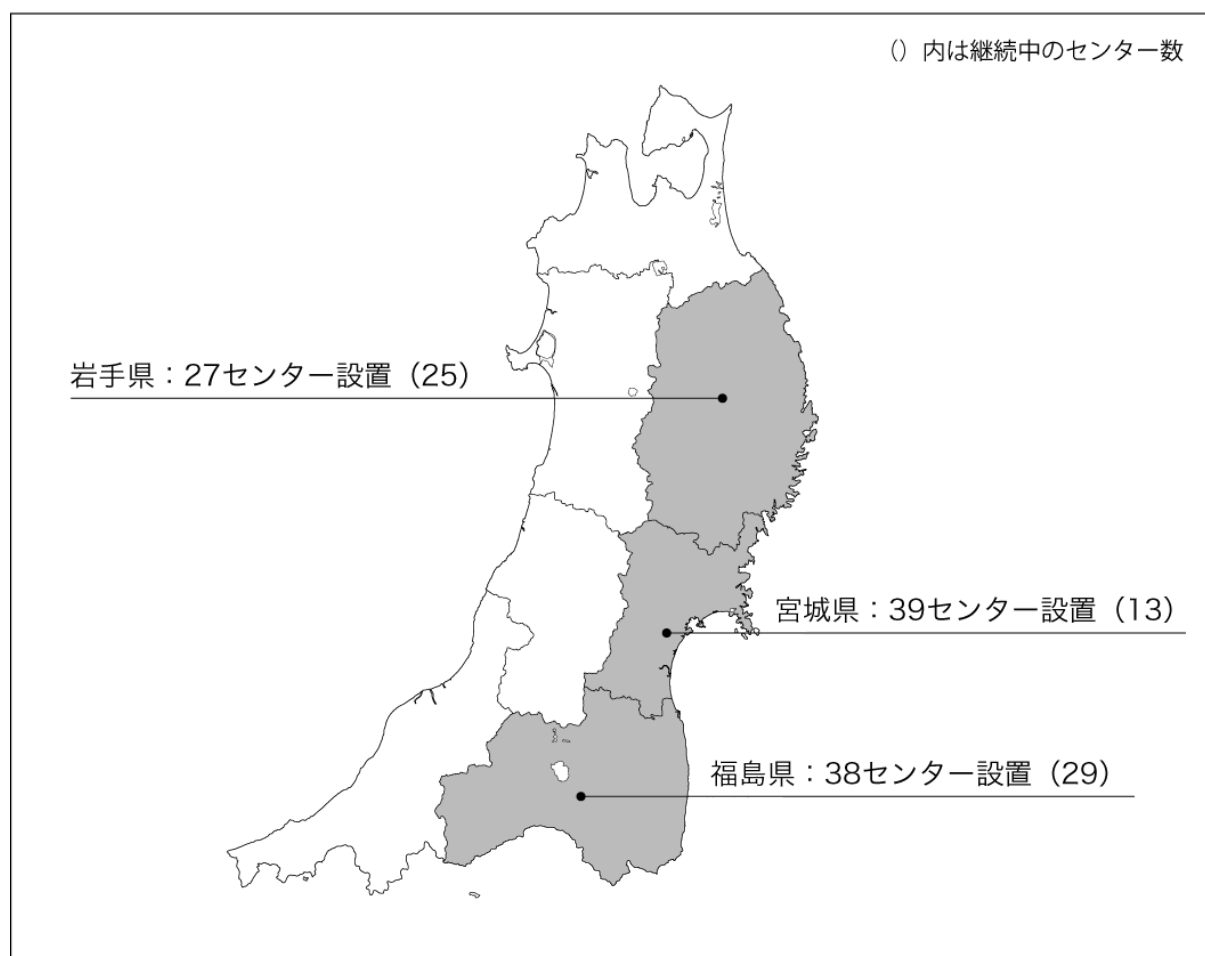
東北3県の動向（災害ボランティアセンターの設置に向けた動き）

被災地の各県社協と市町村社協では、発災直後より、災害ボランティアセンター（以下、災害 VC）の設置・運営を進め、避難所などの被災者に対する支援活動（炊き出し、住居の片付けなどの環境整備、避難物資の対応など）に取り組んだ。

3県の社協では、被災地社協そのものの人的物的被害が大きく、インフラの復旧もなかなか整わない中で、余震への対応、被災地の後方支援や避難者の受入などのために、全国各地の社協で東日本大震災の対応のための専門機関（災害 VC）を設置する動きが見られた。共同募金災害準備金や災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下、支援 P）ほかの支援により、コンテナハウス等を設置して拠点にあて、電源や IT 環境を整備するなど、災害 VC の環境を整備した。

結果、東北 3 県（岩手県・宮城県・福島県）では、104 のセンターが設置され、現在でも 67 のセンターが継続している（平成 24 年 2 月 29 日現在）。

東北3県合計：**104**センター設置（67センターが継続中）

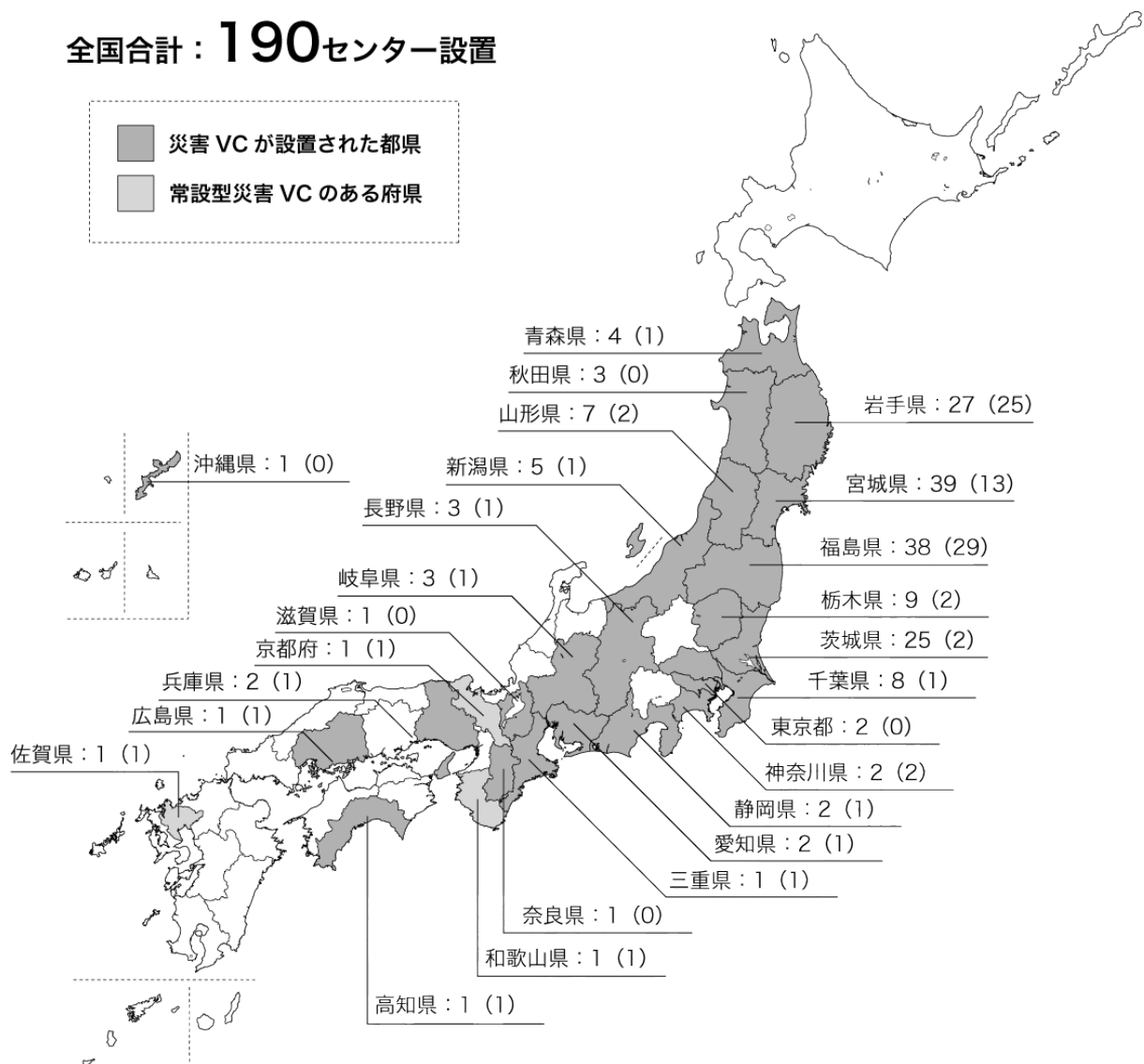


図：東北3県（岩手県、宮城県、福島県）における災害 VC の設置状況

全国の動向

3県のみならず、全国各地で、通常のボランティアセンターとは別に災害対応のため、26都府県で190の「災害VC」が設置（3県以外で85）され、現地への物資支援、避難者の受入れ支援などに従事した。また、これらの「災害VC」を設置するまでもなく、社協、通常のボランティアセンターで支援に関わった例も多数ある。

全国合計：190センター設置



図：災害 VC 設置状況

全社協調査（平成 23 年 11 月実施）

北海道・東北ブロック（岩手・宮城・福島県を除く）

北海道・岩手県・宮城県・福島県を除く、東北の各県で、合計 14 の災害 VC が設置された。

それぞれの県で、避難所支援や物資の仕分けの活動、3 県へのボランティアバス運行やボランティア派遣などを行った。また、各県へ避難された方への物資支援、情報提供（山形県では避難者向けの情報誌発行）、レクリエーションやイベントなどが行われている。

通常のボランティアセンターにおいても被災地への支援、避難者への支援活動が行われている。

表：北海道・東北ブロック（岩手・宮城・福島県を除く）に設置された災害 VC 一覧

	災害 VC	開設日	閉所日	活動者数
青森県（4センター設置）				
1	青森県防災ボランティア情報センター	3.15	6.1	-
2	青森県福祉救援ボランティア活動本部	3.13	継続中	-
3	八戸市災害ボランティアセンター	3.15	6.1	2,392
4	三沢市災害ボランティアセンター	3.15	4.16	498
秋田県（3センター設置）				
1	秋田県災害支援ボランティアセンター	3.17	2.1	322
2	能代市災害支援ボランティアセンター	4.29	12.22	-
3	横手市社協災害支援ボランティアセンター	3.23	H23 夏	64
山形県（7センター設置）				
1	ボランティア相談所（米沢市）	3.17	5.28	2,602
2	新庄市社会福祉協議会災害ボランティアセンター	3.18	5.21	342
3	災害対策ボランティアセンター（高島町）	3.15	5.3	409
4	復興ボランティア支援センターやまがた	8.9	継続中	-
5	長井市災害避難者支援ボランティア本部	3.23	継続中	130
6	鶴岡市社会福祉協議会ボランティアセンター 鶴岡市社会福祉協議会 避難者生活支援係	3.23	12.1	94
7	山形市社会福祉協議会ボランティアセンター （特に名称無）	3.18	5.12	3,430

※活動者数は延べ人数

関東甲信越ブロック

関東・甲信越地域では、1都8県で55の災害VCが設置された。

被害の大きかった、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県ではそれぞれ避難所支援・家屋の片付け等のために、災害VCを設置するところが多かった。

そのほかの地域では、被災地への物資支援、ボランティア派遣、避難者の受入などが行われた。また、東京都・神奈川県では、3月11日当日の帰宅困難者対応なども行われた。

表：茨城県に設置された災害VC一覧

	災害VC	開設日	閉所日	活動者数
茨城県（25センター設置）				
1	茨城県災害ボランティア支援本部	3.13	継続中	-
2	水戸市災害ボランティア活動対策本部	3.14	5.21	532
3	日立市災害支援ボランティアセンター	3.16	6.22	594
4	日立市災害対策本部サテライト	3.16	3.26	-
5	石岡市災害ボランティアセンター	3.15	3.27	298
6	常総市災害ボランティアセンター	3.13	6.1	113
7	常陸太田市災害ボランティアセンター	3.18	4.21	469
8	高萩市災害ボランティアセンター	3.17	5.1	924
9	北茨城市災害ボランティアセンター	3.13	6.22	1,577
10	笠間市災害ボランティアセンター	3.15	4.16	365
11	牛久市災害ボランティアセンター	3.17	4.29	374
12	つくば市災害ボランティアセンター	3.13	4.18	1,663
13	ひたちなか市災害ボランティアセンター	3.17	9.1	785
14	鹿嶋市災害ボランティアセンター	3.18	7.12	631
15	潮来市災害ボランティアセンター	3.15	9.2	565
16	常陸大宮市災害ボランティアセンター	3.15	5.1	33
17	那珂市災害ボランティアセンター	3.15	4.6	1,234
18	坂東市支援ボランティアセンター	3.20	継続中	214
19	神栖市災害ボランティアセンター	3.24	5.12	459
20	行方市災害ボランティアセンター	3.17	5.17	20
21	鉾田市災害ボランティアセンター	3.13	4.16	73
22	小美玉市災害ボランティアセンター	3.15	10.1	175
23	大洗町災害ボランティアセンター	3.18	4.1	589
24	城里町災害ボランティアセンター	3.19	4.1	55
25	東海村災害ボランティアセンター	3.15	4.6	446

※活動者数は延べ人数

表：関東ブロック（茨城県を除く）に設置された災害 VC 一覧

	災害 VC	開設日	閉所日	活動者数
栃木県（4センター設置）				
1	宇都宮市災害ボランティアセンター	3.17	継続中	385
2	栃木市避難所支援センター	4.5	5.1	424
3	大田原市社協災害ボランティアセンター	3.13	11.30	746
4	那須烏山市災害ボランティアセンター	3.13	4.13	62
5	益子町災害ボランティアセンター	3.15	3.19	100
6	高根沢町災害ボランティアセンター	3.15	3.19	458
7	那須町災害ボランティアセンター	3.17	3.23	579
8	日光市災害ボランティアセンター	3.24	継続中	30
9	那須塩原市災害被災地派遣ボランティアセンター	5.12	6.16	197
千葉県（8センター設置）				
1	千葉県災害ボランティアセンター	3.17	4.29	-
2	市川市災害ボランティアセンター	3.14	3.24	-
3	佐倉市社協災害ボランティアセンター	3.29	5.1	-
4	旭市災害ボランティアセンター	3.17	4.1	7,608
5	我孫子市災害ボランティアセンター	3.15	5.1	312
6	浦安市災害ボランティアセンター	3.13	4.16	8,629
7	千葉市災害ボランティア情報支援センター	3.12	継続中	8
8	美浜区災害ボランティア支援センター	3.12	4.26	171
埼玉県（5センター設置）				
1	上尾市ボランティアセンター臨時拠点	3.20	5.1	365
2	上尾市ボランティアセンター臨時相談窓口	3.29	5.1	0
3	久喜市社会福祉協議会災害ボランティアセンター	3.15	継続中	196
4	三郷市端沼避難所ボランティアセンター	3.20	8.1	1,667
5	さいたま市災害ボランティアステーション	4.2	5.1	747
東京都（2センター設置）				
1	東京ボランティア・市民活動センター（※）	3.25	7.15	1,535
2	調布市被災者支援ボランティアセンター	3.17	5.22	1,200
神奈川県（2センター設置）				
1	かながわ東日本大震災ボランティアステーション	4.11	継続中	-
2	横浜市災害ボランティアセンター	3.24	継続中	244

※東日本大震災被災地復興支援 都民ボランティア事業のみを抽出
活動者数は延べ人数

千葉県「浦安市災害ボランティアセンター」の活動

浦安市は震度5強を記録し、被害の概況としては、断水、減水、ガスの供給停止、下水道使用制限など挙げられるが、特徴として、中町および新町に見られた約1,455haにもおよぶ液状化の被害である。

平成23年3月12日に浦安市災害ボランティアセンター本部が設置され、4月15日に閉所されるまで、35日間開設された。ボランティアの延べ人数は8629人、ボランティアの登録者数は4361人、活動述べ件数は989件、活動は泥かきを主にその他13種類の活動が実施された。泥かきは、液状化によって住宅敷地内の道路や歩道に堆積した土砂への対応として実施された中心的活動であった。

ボランティアのピークは3月19日（土）、20日（日）で、1,200人を越え、市内のみならず、北海道や関西など遠方からも多く駆けつけた。年齢別には20代までが64%を占めており、若い力が大きな役割を果たした。



写真：液状化した浦安市で
飛び出したマンホール



写真：浦安市災害VCに集まったボランティアの方々

出典：東日本大震災浦安市災害ボランティアセンター活動報告書（浦安市社会福祉協議会）

写真提供：浦安市社会福祉協議会

表：甲信越ブロックに設置された災害 VC 一覧

	災害 VC	開設日	閉所日	活動者数
新潟県（5センター設置）				
1	長岡災害支援センター	3.19	9.10	3,765
2	上越市災害ボランティアセンター	3.19	10.1	1,190
3	三条市被災者総合支援センター	3.19	10.1	2,432
4	柏崎市地震災害支援センター	3.16	継続中	884
5	五泉市災害ボランティアセンター	3.19	5.1	597
静岡県（2センター設置）				
1	浜松市災害ボランティアセンター	4.26	継続中	429
2	富士宮市災害ボランティア本部	3.17	1.18	52
長野県（2センター設置）				
1	長野県社会福祉協議会 災害救援ボランティア本部	3.15	継続中	-
2	栄村復興支援機構「結い」	3.19	継続中	3,410

※活動者数は延べ人数

栄村復興支援機構『結い』

長野県北部栄村に発生した大地震による被害を克服し、結いの精神に基づく村民の力強い結束をもとに、村外復興応援隊（ボランティア）の力を借りながら、村民の多様なニーズに対応した復興を図り希望のある地域づくりを応援する組織。H23. 3. 18(金)発足

▼運営

栄村、(社福)栄村社会福祉協議会、(特活)雪の都 G0 雪共和国、(特活)栄村ネットワーク(社)みゆき野青年会議所、(社福)長野県社会福祉協議会、(公社)日本青年会議所長野ブロック協議会、(社)中越防災安全推進機構

▼活動内容（当面の活動内容）

『結い』では、避難指示解除の時期に向けて、協働する各団体の関係者により、ご自宅の片付け応援活動の準備、避難所での物資整理、福祉支援、心のケアなどを行う。

▼「結い」復興支援菌

今後の栄村の復興を支援するために資金を公募（栄村役場の義捐金とは異なる）
支援金総額…6,400,489円（2月19日更新）

参考：<http://kaigo.nsyakyo.or.jp/sakae/>

東海・北陸ブロック

東海ブロックでは、岐阜県・愛知県・三重県の3県で合計6の災害VCが設置された。他の県同様、物資仕分け、被災地へのボランティア派遣、避難者の受入、生活支援などが行われた。

愛知県では、社協、行政、NPO、日赤、生協など様々な団体が協働でセンターを設置・運営し、避難者支援を展開している。

北陸地方では、災害VCが設置されたケースは見られなかった（全社協調査）が、通常のボランティアセンターにおいても被災地への支援、避難者への支援活動が行われている。

表：東海・北陸ブロックに設置された災害VC一覧

	災害VC	開設日	閉所日	活動者数
岐阜県（3センター設置）				
1	大垣市社協災害救援ボランティアセンター	3.24	11.1	1,036
2	関市災害ボランティアセンター	3.23	11.1	153
3	恵那市災害支援ボランティアセンター	5.3	継続中	93
愛知県（2センター設置）				
1	被災者支援センターあいち	6.13	継続中	-
2	東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや	4.15	11.12	331
三重県（1センター設置）				
1	みえ災害ボランティア支援センター	3.14	継続中	2,800

※「みえ災害ボランティア支援センター」の活動者数は県内の写真洗浄ボランティア活動者数

※活動者数は延べ人数

近畿ブロック

近畿ブロックでは、1府4県で合計6の災害VCが設置された。そのうち、京都府と和歌山県は、常設型の災害VCである。

被災地へのボランティアバス運行や物資支援、避難者の受入、生活支援などが行われている。

表：近畿ブロックに設置された災害VC一覧

	災害VC	開設日	閉所日	活動者数
滋賀県（1センター設置）				
1	滋賀県支援本部	3.15	10.19	-
京都府（1センター設置）				
1	京都災害ボランティア支援センター（常設型）	-	-	454
奈良県（1センター設置）				
1	河合町災害ボランティアセンター	3.22	4.17	312
和歌山県（1センター設置）				
1	和歌山県災害ボランティアセンター（常設型）	-	-	29
兵庫県（2センター設置）				
1	東北自動車道ボランティア・インフォメーションセンター	4.21	5.16	257
2	東日本大震災ボランティア・インフォメーションセンター・兵庫	5.28	継続中	132

※活動者数は延べ人数

兵庫県「東北自動車道・ボランティア・インフォメーションセンター」

兵庫県では、ゴールデンウィークを中心に、バス・マイカーなど高速道路を利用するボランティアの急増に備え、東北自動車道の旧泉料金所の跡地を利用して当センターを設置。センターでは、東北各市町の災害VCから随時情報を集め、ボランティアに行く際に必要な最新情報を提供する。大型連休後、県外ボランティアの受け入れ等の現地調整がスムーズに行われていることから閉所。

設置期間：4月20日（木）～5月15日

設置運営主体：兵庫県／兵庫県社会福祉協議会・ひょうごボランティアプラザ



写真：東北自動車道 ボランティア・インフォメーションセンターの様子

写真提供：ひょうごボランティアプラザ <http://ameblo.jp/v-info/entry-10867013623.html>

中国・四国ブロック／九州ブロック

中国・四国ブロック、九州ブロックでは、4 県で合計 4 の災害 VC が設置された。そのうち、佐賀県は常設型の災害 VC である。

広島県、高知県では、避難者の受入・生活支援を中心に活動を行っている。

表：中国・四国ブロック／九州ブロックに設置された災害 VC 一覧

	災害 VC	開設日	閉所日	活動者数
広島県（1センター設置）				
1	広島市被災者支援ボランティア本部	3.18	継続中	774
高知県（1センター設置）				
1	東日本大震災支援プロジェクトこうち	4.22	継続中	20
佐賀県（1センター設置）				
1	佐賀県民災害ボランティアセンター（常設）	-	-	361
沖縄県（1センター設置）				
1	那覇市災害支援センター	4.26	10.1	184

※活動者数は延べ人数

(3) 被災地と災害ボランティアセンター等の概況

震災直後の対応

▼状況

- ・ ライフライン断絶、食糧・ガソリンなどが不足した
- ・ 特に沿岸部はアクセス困難、立ち入り禁止区域があった
- ・ 避難所では物資、食糧不足、支援の格差などが発生した
- ・ 福島原発事故により、多くの住民が移動、さらなる混乱が生じた

▼動向

- ・ 被災地では、被害の状況把握、関係者の安否確認など対応
- ・ 社協役職員、拠点施設の被害があり、災害 VC を立上げようにも、時間を要した
- ・ ガソリン不足、道路が使用できないなどの理由から、自転車での移動などを余儀なくされた。
- ・ 災害 VC を設置後、すぐに津波被害の地域にはボランティアが入れる状況ではなかった。外部からの支援も限られ、地元中心のボランティア活動となった。また、被災者間の助け合いが活発であった
- ・ 県外社協職員による応援がスタート。また、支援 P は先遣隊派遣、運営支援者派遣、資機材調達、配送などを開始した

4～5月末の対応

▼状況

- ・ 遺体の回収など依然続くが、立ち入り禁止区域が解除される
- ・ 避難所での生活が長期化、格差も埋まらない。また、自宅などの片付けがはじまる
- ・ 被害の状況、全体像はつかみはじめる
- ・ 復旧工事車両、各地からの支援車両等による渋滞が発生
- ・ 仮設住宅の建設もはじまる

▼動向

- ・ 被災地外から様々な支援、応援が活発化した
- ・ ボランティア受入体制づくりと並行しながら、ボランティアのマッチング
- ・ ボランティア数に関する新聞報道から、市町村別のボランティア数非開示の要望が出る
- ・ 災害 VC とは別に独自の活動も展開した
- ・ ボランティアの受入体制がままならず、県内、市内のみの対応に限定するケースもあった
- ・ 徐々に日帰り可能な方、自転車等で通える方などに変更。宿泊場所の確保は困難であった
- ・ 連休対応などを検討、ボランティアバスの運行も活発化した
- ・ 宮城県では、連休前半がピーク、後半は落ち込む。岩手県では体制が整い、連休後から活動が活発化した

5 月以降の動向

5 月以降は、各地での復旧・復興にばらつきが見られるようになる。

泥出しなどの家屋の片付け、避難所支援、応急仮設住宅支援など、これまでの災害では、フェーズがひとつずつ変化していったが、大震災では、それぞれのフェーズが混在する中で、被災者の支援、個別の生活支援が求められた。

また、福島第一原発事故の影響により、避難の長期化し、避難者の支援も継続している。

▼災害 VC の名称変更・体制見直し

災害 VC を「復興ボランティアセンター」などに名称をかえ、買い物や移動支援などの個別的生活支援やサロン活動などの仲間づくり、コミュニティづくりへの取組みにシフトしていった。

▼応急仮設住宅支援

市町村社協では、応急仮設住宅の建設と並行して、「生活支援相談員」の雇用、研修などの動きが出てきた。また、仮設住宅の被災高齢者等に対する介護事業などと一体となった支援活動を行う高齢者等へのサポート拠点を受託する社協も少なくない。

▼生活支援相談員の配置

仮設住宅での被災者の見守りや訪問活動、コミュニティの再生に向けた支援活動等を実施するために、平成 23 年度第 1 次補正予算において生活支援相談員配置に必要な予算措置が行われた。岩手県、宮城県、福島県の 61 か所の市町村社協では、約 520 人（12 月 1 日現在）の生活支援相談員を雇用配置し、生活支援相談事業を開始している。全社協では、生活支援相談による活動を支援するために、相談員養成研修の基本カリキュラムの策定、研修基本資料（手引書）やアセスメント・支援計画書の作成などを行い、これらを用いた研修会が各地で開催された。また、生活支援相談員の活動と合わせ、仮設住宅の生活の支援がさまざま工夫されている。福島県浪江町社協では、NPO の協力を得て、移送サービスを行う他、岩手県大槌町社協では、宅配会社の協力を得て、スーパーからの宅配を実施している。

▼みなし仮設住宅への支援

大震災では、プレハブの応急仮設住宅の設置に加えて、国や地方自治体が民間の賃貸住宅を借り上げ、被災者に応急仮設住宅として提供する対策が進められた。また、4 月末には、被災者が自力で賃貸住居を見つけて入居した場合でも、仮設住宅と見なして扱う対象に含めることを決めた。みなし仮設住宅では、住居の家賃や敷金・礼金・仲介手数料などが国庫負担の対象とされる。適用期間は 2 年間となっている。

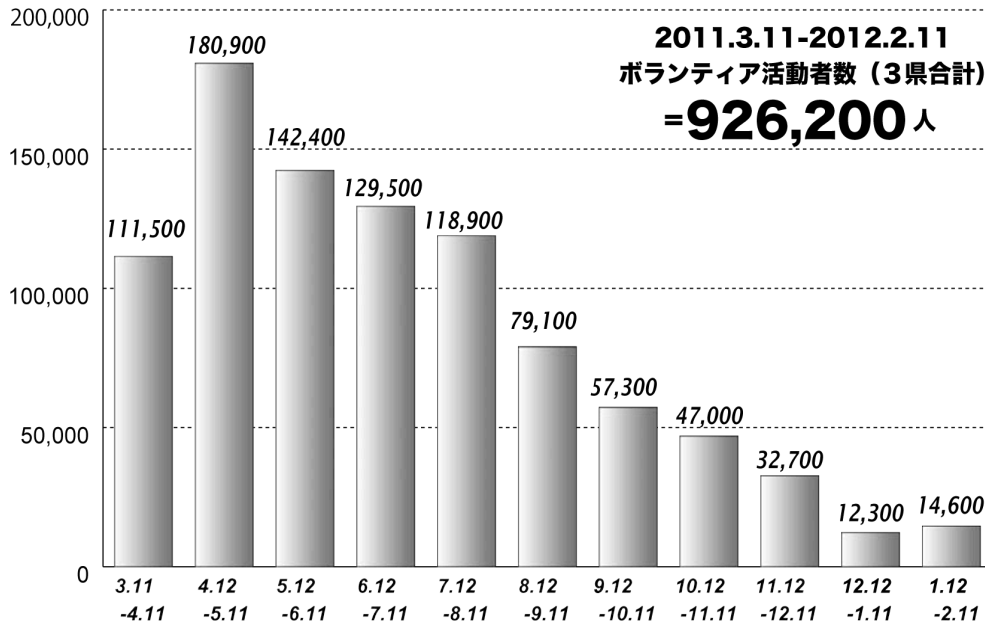
行政がみなし仮設住宅に入居する被災者を把握し、支援を行き渡らせることが難しいという点や、被災者どうしが接触する機会が少なく、不安や孤独などに陥ることも懸念されており、災害 VC（生活復興支援センター等）では、みなし仮設住宅への支援を行なっているところもある。

(4) ボランティア活動者数

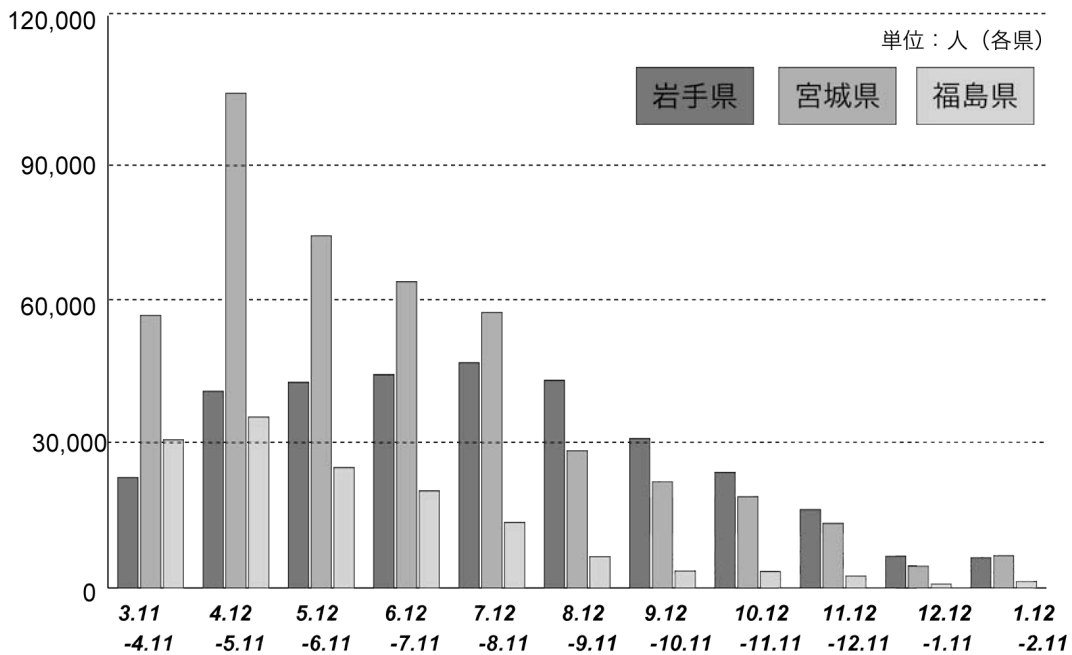
3県のボランティア活動者数

以下の数字は、各市町村に設置された災害 VC を経由してのボランティア活動者数。ほかにも、災害 VC を経由しないで、NPO 等で活動した方も多数に上るものと考えられるため、東日本大震災で活動したボランティアの全体数にはならない。あくまで、ボランティアの参加数の変化を見るための参考値ととらえていただきたい。また、各数値を 100 単位の概数としているため、合計が合わない場合がある。(以降、ボランティア活動者数については平成 24 年 2 月末集計)

単位：人（3 県合計）



図：発災後ひと月ごとにみる 3 県のボランティア活動者数の変化



図：発災後ひと月ごとにみる各県（岩手県、宮城県、福島県）のボランティア活動者数の変化

表：発災後ひと月ごとにみる3県のボランティア活動者数の変化

(単位：人)

期間	3県合計	岩手県	宮城県	福島県
H23年3月11日～4月11日	111,500	23,200	57,200	31,100
4月12日～5月11日	180,900	41,300	103,800	35,900
5月12日～6月11日	142,400	43,200	73,900	25,300
6月12日～7月11日	129,500	44,800	64,300	20,400
7月12日～8月11日	118,900	47,300	57,800	13,800
8月12日～9月11日	79,100	43,600	28,800	6,600
9月12日～10月11日	57,300	31,400	22,300	3,600
10月12日～11月11日	47,000	24,300	19,200	3,500
11月12日～12月11日	32,700	16,500	13,600	2,600
12月12日～H24年1月11日	12,300	6,700	4,700	900
1月12日～2月11日	14,600	6,400	6,800	1,400
合計	926,200	328,700	452,400	145,100

※仮集計であり、今後数値の修正の可能性がある。個々の数値を概数としているので、合計が合わない場合がある。

3月24日、東北道が全線開通し、一般車両の通行規制が解除され、被災地へ赴きボランティア活動をする動きが高まるが、発災後2週間経ってもなお、ガソリンをはじめとする物資の不足が続いたり、宿泊施設が不足したりするなか、「自転車で来ることが可能な方」「市町村内で十分に対応できている」とする災害VCも少なくなかったが、交通事情等も徐々に改善され、県外からのボランティア募集を開始しはじめることとなる。

3月下旬ごろから、特に宮城県では、被災者が浸水した自宅に避難所から戻るなかで、泥だしなどのニーズが多くなり、それまで以上のボランティアを募集するため、県内外問わず広く募集を開始し、そのなかでボランティアバスが有効に機能しはじめた。

なお、同時期、岩手県を中心に、一般のボランティアが立ち入るには危険な地域が多かったり、ライフラインの復旧に時間がかかり、4月になって災害VCを立ち上げたところもあるなど、広くボランティアを募集することが困難な地域も見られた。

こうしたなかで、4月中旬からは、下旬からはじまるゴールデンウィークでのボランティアの受け入れに向け、災害VCの体制強化に向けた取り組みをすすめた。5月3日のピーク時には、岩手県、宮城県、福島県の3県内の災害VCで、一日に約12,000人のボランティアが活動することとなった。

3県の内陸部の市町村の災害VCは、自らの地域の災害対応に一定の目処がついた後は、当該市町村内のボランティアを募集し、沿岸部の災害VCのに協力して活動を実施している。とくに、岩手県の遠野市災害ボランティアセンター（遠野市社協のほか内外の組織で構成される「遠野まごころねっと」が運営）や盛岡市災害ボランティアセンター（かわいキャンプ）は、県外からのボランティアも広く募集し、沿岸部の災害VCを支援した。

ボランティアの活動者数は、ゴールデンウィーク5月3日の12,000人をピークに減ってきているが、7月中旬までは、土曜日には7,000人以上と、土日に数が増える（とくに土曜日）パターンが定着しているが、7月下旬以降は土日と平日の差が縮まっている（なお、天候によ

って、活動者数に変化があることに考慮する必要がある)。とくにゴールデンウィーク後は、社会人のボランティア休暇による活動や企業単位の活動が注目された。

ボランティアバスは、新幹線駅や主要都市からのバスを現地が準備するだけでなく、県外の各種団体がバスを準備し各県で参加募集をするもの、さらに旅行会社が募集するものと、さまざまなかたちがある。現在でも、一部の地域において積極的に受入れている。

なお、この数値は、災害 VC を経由して活動した人の数なので、この他にも、NPO 等の活動に多くの方が参加されているものと考えられる。したがって、ボランティアの参加数の変化を見るための参考値にとらえる必要がある。

ボランティア活動の内容は、当初は避難所支援、泥だし・片付け、食料・水の配達、在宅者の安否確認等の活動などであった。ニーズへの対応が進むなかで、同様のニーズであっても、被災者からのより個別のニーズが寄せられるようになり、きめ細かい対応が必要となっている。避難所、仮設住宅、自宅等を訪問して相談、生活支援とニーズも変化していくこととなる。これにしたがい、「復興支援（ボランティア）センター」などに名称変更したところが増えてきている。

被災状況、復旧・復興活動の状況は地域によって異なり、ボランティアの受け入れ状況、活動内容も異なっており、泥だし、片付けニーズが依然として残り、多くのボランティアの参加を求めているところもあれば、少数でも、長期間、継続的な活動ができるボランティアを求めているところもある。

盛岡市社協では、7月6日より、ボランティアの宿泊のためのキャンプ場を宮古市に設置したが、このような条件整備の取り組みも行われている。

3 県以外は、発災直後、活動を展開したが、その後活動は収束に向かい、ボランティアの募集休止、またはセンター閉所となっているところが多くなっている。福島県においては、ボランティアの新規受付を見合わせているところが多くなっている。また、避難者の受け入れをしている市町村においても、ボランティアによる支援が行われている。また、3 県に隣接している県では、当初は当該市町村における災害に対応しながら、その後は3 県からの避難者の支援を行う目的に移行するかたちも見られる。

表：3県における発災後、週ごとのボランティア活動者数の変化（単位：人）

期間	3県合計	岩手県	宮城県	福島県
3月11日～3月13日	600	200	0	400
～3月20日(日)	14,500	3,000	5,600	5,800
～3月27日(日)	26,800	5,500	12,600	8,700
～4月3日(日)	32,400	6,300	17,400	8,700
～4月10日(日)	32,500	6,900	19,100	6,500
～4月17日(日)	37,900	8,600	23,000	6,200
～4月24日(日)	33,500	7,900	20,200	5,300
～5月1日(日)	47,600	10,600	27,000	10,000
～5月8日(日)	55,800	13,200	29,200	13,400
～5月15日(日)	34,700	9,100	19,400	6,300
～5月22日(日)	34,000	9,800	17,900	6,300
～5月29日(日)	32,700	10,100	17,700	4,900
～6月5日(日)	26,200	8,400	12,200	5,600
～6月12日(日)	31,700	9,900	16,500	5,400
～6月19日(日)	32,400	10,600	16,200	5,600
～6月26日(日)	29,700	10,200	14,700	4,800
～7月3日(日)	29,300	10,200	14,300	4,700
～7月10日(日)	29,300	10,900	14,600	3,700
～7月17日(日)	30,700	11,400	15,400	3,900
～7月24日(日)	24,100	8,800	12,300	3,000
～7月31日(日)	26,100	9,800	12,600	3,700
～8月7日(日)	25,400	10,300	12,700	2,400
～8月14日(日)	20,900	10,300	8,600	2,000
～8月21日(日)	20,800	10,100	8,900	1,800
～8月28日(日)	23,200	13,100	8,500	1,700
～9月4日(日)	12,200	7,800	2,900	1,500
～9月11日(日)	17,200	10,300	6,100	800
～9月18日(日)	18,300	10,400	6,800	1,000
～9月25日(日)	14,100	8,100	5,200	800
～10月2日(日)	11,900	6,200	5,000	700
～10月9日(日)	11,200	5,800	4,500	900
～10月16日(日)	10,800	5,100	4,900	800
～10月23日(日)	11,600	5,900	5,000	800
～10月30日(日)	11,500	6,400	4,100	1,100
～11月6日(日)	10,100	5,300	4,000	800
～11月13日(日)	9,200	4,800	3,800	600
～11月20日(日)	9,500	4,800	4,300	500
～11月27日(日)	8,300	4,500	3,200	600
～12月4日(日)	4,500	2,300	1,700	500
～12月11日(日)	6,000	2,500	2,700	800
～12月18日(日)	4,600	2,400	1,800	400
～12月25日(日)	4,000	2,200	1,500	300
～1月1日(日)	1,200	600	600	100
～1月8日(日)	1,800	1,100	600	100
～1月15日(日)	2,600	1,200	1,000	400
～1月22日(日)	3,400	1,500	1,500	400
～1月29日(日)	3,500	1,500	1,700	300
～2月5日(日)	2,700	1,200	1,300	200
～2月12日(日)	4,000	1,800	1,900	300
合計（2月12日まで）	927,100	329,000	452,800	145,400

参考：阪神・淡路大震災時のボランティア活動者数

参考までに、阪神・淡路大震災時のボランティア活動者数を紹介する。ただし、当日のボランティア活動者数と東日本大震災におけるボランティア活動者数では算出方法がまったく違うために、比較することは困難である。

阪神・淡路大震災時は、避難所緊急パトロール隊による実態調査、各市町対策本部への電話照会、活動団体への電話照会から、兵庫県が累計数を算出している。約1年間で、およそ137万人（累計）のボランティアが活動している。

表：阪神・淡路大震災におけるボランティア活動人数（単位：人）

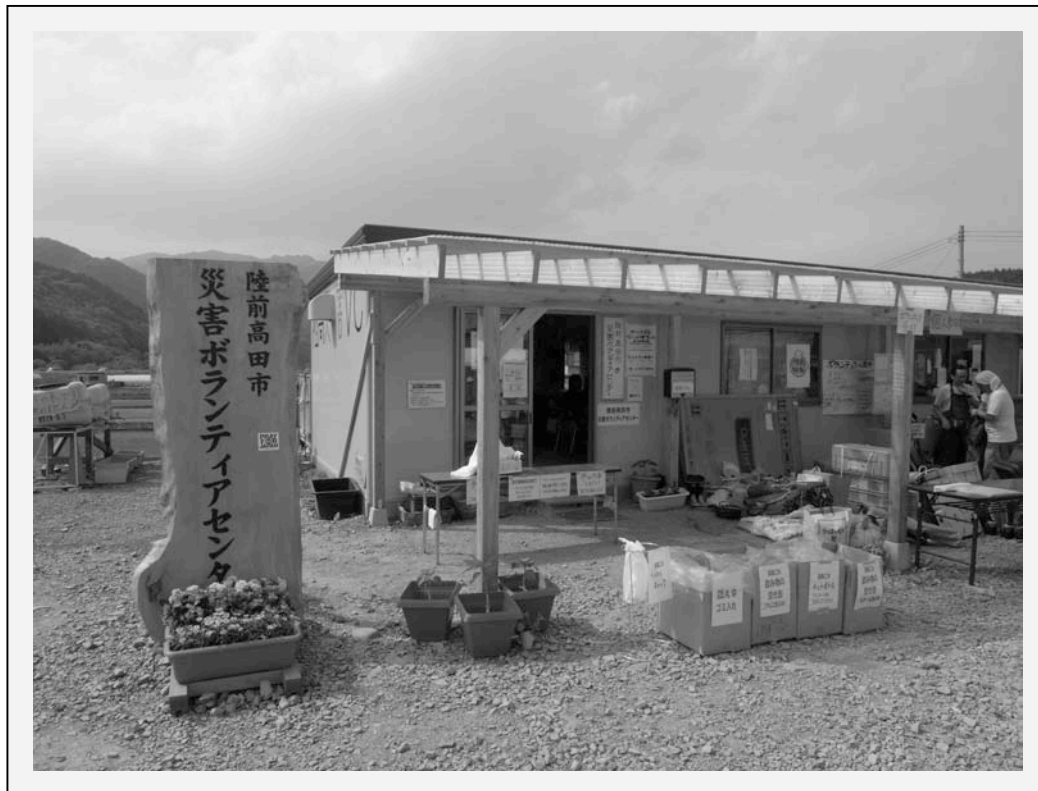
(表18) 活動別・期間別ボランティア活動人数（注1）

期 間	日 数	1日平均のボランティア人数				累 計
		避難所	物資の搬出・搬入	炊き出し準備、地域活動等	計	
1/17～2/17	31日間	12,000	3,700	4,300	20,000	620,000
2/18～3/16	27日間	8,500	1,500	4,000	14,000	1,000,000
3/17～4/3	18日間	4,600	400	2,000	7,000	1,130,000
4/4～4/18	15日間	1,600	100	1,000	2,700	1,170,000
4/19～5/21	33日間	750	10	340	1,100	1,206,000
5/22～6/20	30日間	390		310	700	1,227,000
6/21～7/23	33日間	330		470	800	1,253,400
7/24～8/20	28日間	220		580	800	1,275,800
8/21～9/20	31日間		900		900	1,303,700
9/21～10/20	30日間		600		600	1,321,700
10/21～11/20	31日間		600		600	1,340,300
11/21～12/20	30日間		500		500	1,355,300
12/21～1/20	31日間		700		700	1,377,300

(避難所緊急パトロール隊による実態調査、各市町対策本部への電話照会、活動団体への電話照会をもとに算出)

出典：「阪神・淡路大震災復興誌 第1巻」、企画・兵庫県、編集・震災復興調査研究委員会、発行・(財)21世紀ひょうご創造協会、1997.3.31、pp.319

2. 災害ボランティアセンター



陸前高田市災害 VC (岩手県陸前高田市)



亶理町災害 VC (宮城県亶理町)

(1) 岩手県

岩手県 27センター設置



【設置された災害ボランティアセンター一覧】市町村コード順

- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| 1 - 岩手県災害ボランティアセンター | 15 - 奥州市社会福祉協議会災害救援ボランティアセンター |
| 2 - 盛岡市災害ボランティアセンター | 16 - 雫石町災害ボランティアセンター |
| 3 - 宮古市災害ボランティアセンター | 17 - 滝沢村社会福祉協議会災害ボランティアセンター |
| 4 - 宮古市田老地区災害ボランティアセンター | 18 - 紫波町災害ボランティアセンター |
| 5 - 大船渡市社協災害ボランティアセンター | 19 - 金ヶ崎町社会福祉協議会災害ボランティアセンター |
| 6 - 花巻市災害ボランティアセンター | 20 - 平泉町災害ボランティアセンター |
| 7 - 北上市災害ボランティアセンター | 21 - 住田町災害ボランティアセンター(住田基地) |
| 8 - 久慈市社協災害ボランティアセンター | 22 - 大槌町社協災害ボランティアセンター |
| 9 - 遠野市災害ボランティアセンター | 23 - 山田町災害ボランティアセンター |
| 10 - 一関市災害ボランティアセンター | 24 - 岩泉町災害ボランティアセンター |
| 11 - 陸前高田市災害ボランティアセンター | 25 - 軽米町社会福祉協議会災害ボランティアセンター |
| 12 - 釜石市災害支援ボランティアセンター | 26 - 野田村災害ボランティアセンター |
| 13 - 二戸市災害ボランティアセンター | 27 - 洋野町災害ボランティアセンター |
| 14 - 八幡平市災害救援ボランティアセンター | |

図：岩手県における災害 VC の設置状況

市町村災害ボランティアセンター

岩手県内では、27の市町村で災害VCが開設された。以下の表では、設置時の名称を記載しているため、現在では名称変更しているところも多数ある。

表：岩手県における災害VC一覧（設置期間、活動内容）

	名称	開設日	閉所日
1	岩手県災害ボランティアセンター	3.11	継続中
2	盛岡市災害ボランティアセンター	3.25	継続中
3	宮古市災害ボランティアセンター	3.13	名称変更
4	宮古市田老地区災害ボランティアセンター	4.18	7.11
5	大船渡市社協災害ボランティアセンター	3.12	名称変更
6	花巻市災害ボランティアセンター	3.15	名称変更
7	北上市災害ボランティアセンター	3.15	名称変更
8	久慈市社協災害ボランティアセンター	3.19	名称変更
9	遠野市災害ボランティアセンター	3.16	継続中
10	一関市災害ボランティアセンター	3.29	継続中
11	陸前高田市災害ボランティアセンター	3.17	継続中
12	釜石市災害支援ボランティアセンター	3.15	名称変更
13	二戸市災害ボランティアセンター	5.1	継続中
14	八幡平市災害救援ボランティアセンター	3.30	継続中
15	奥州市社会福祉協議会災害救援ボランティアセンター	3.11	名称変更
16	雫石町災害ボランティアセンター	4.1	継続中
17	滝沢村社会福祉協議会災害ボランティアセンター	5.30	名称変更
18	紫波町災害ボランティアセンター	3.14	継続中
19	金ヶ崎町社会福祉協議会災害ボランティアセンター	4.1	継続中
20	平泉町災害ボランティアセンター	6.1	12.21 活動休止
21	住田町災害ボランティアセンター(住田基地)	3.14	継続中
22	大槌町社協災害ボランティアセンター	3.29	名称変更
23	山田町災害ボランティアセンター	4.9	名称変更
24	岩泉町災害ボランティアセンター	3.11	継続中
25	軽米町社会福祉協議会災害ボランティアセンター	3.24	9.30
26	野田村災害ボランティアセンター	3.19	名称変更
27	洋野町災害ボランティアセンター	3.11	継続中

※岩手県社会福祉協議会公表資料などを参考に作成、市町村コード順

概況

陸前高田市社協、釜石市社協、大槌町社協、野田村社協では、流出や浸水により建物が使用不能となっている。なかには、会長、事務局長、役職員が死亡した社協があった。

▼発災から 3 ヶ月（6 月 11 日）までの経過概要

被災地の市町村社協では、災害 VC への対応のほか、生活福祉資金緊急小口資金の特例貸付業務も重なり、県社協では十分な支援が困難なことから、内陸部市町村社協および北海道、青森県、秋田県社協からの応援と、関東ブロック B、東海北陸ブロック社協職員等の応援を受けた。

県内のライフラインや交通が徐々に回復し、復旧作業も進み、被災後 3 ヶ月の時点で延べ 10 万人を超えるボランティアが、様々な支援活動に取り組んだ。

▼発災 3 ヶ月以降から半年（9 月 11 日）までの経過

ボランティアのための宿泊施設が県内各地に確保（受入可能人数 5,214 人）されるとともに、被災地のホテル等も営業を再開していることもあって、ボランティア活動の便宜も図られるようになった。

特に被害が大きかった 7 市町村社協について、災害 VC の運営支援とあわせて法人組織そのものの再建が重要な支援課題であると明確にし、県社協内に 4 つのワーキンググループ（久慈市、宮古市、釜石市、陸前高田市）を形成し、継続して支援する体制を確立した。ワーキンググループは、支援 P 等の助言を得て、定期的に進捗を確認しつつ復興支援を継続している。

震災直後から被災地支援活動を展開してきた自衛隊も 7 月 26 日をもって撤退となり、被災地では自立した生活再建への取組が始まった。これまでボランティア活動は浸水家屋の泥揚げや片付けなどを中心に行われてきたが、応急仮設受託が 8 月 11 日までに全戸完成して入居が進んでおり、見守り活動等の決め細やかな支援活動の必要性が大きくなった。

応急仮設住宅入居後の被災者への決め細やかな支援活動を確保するため、県社協において 17 人、被災地の社協においても 185 人の生活相談員を配置した。

市町村社協では、ボランティアニーズの変化にあわせて、災害 VC の名称を変更する動きがある一方、家屋の泥出し作業等が残っているところもあり、名称変更せずに必要なボランティア活動を継続している。

名称変更

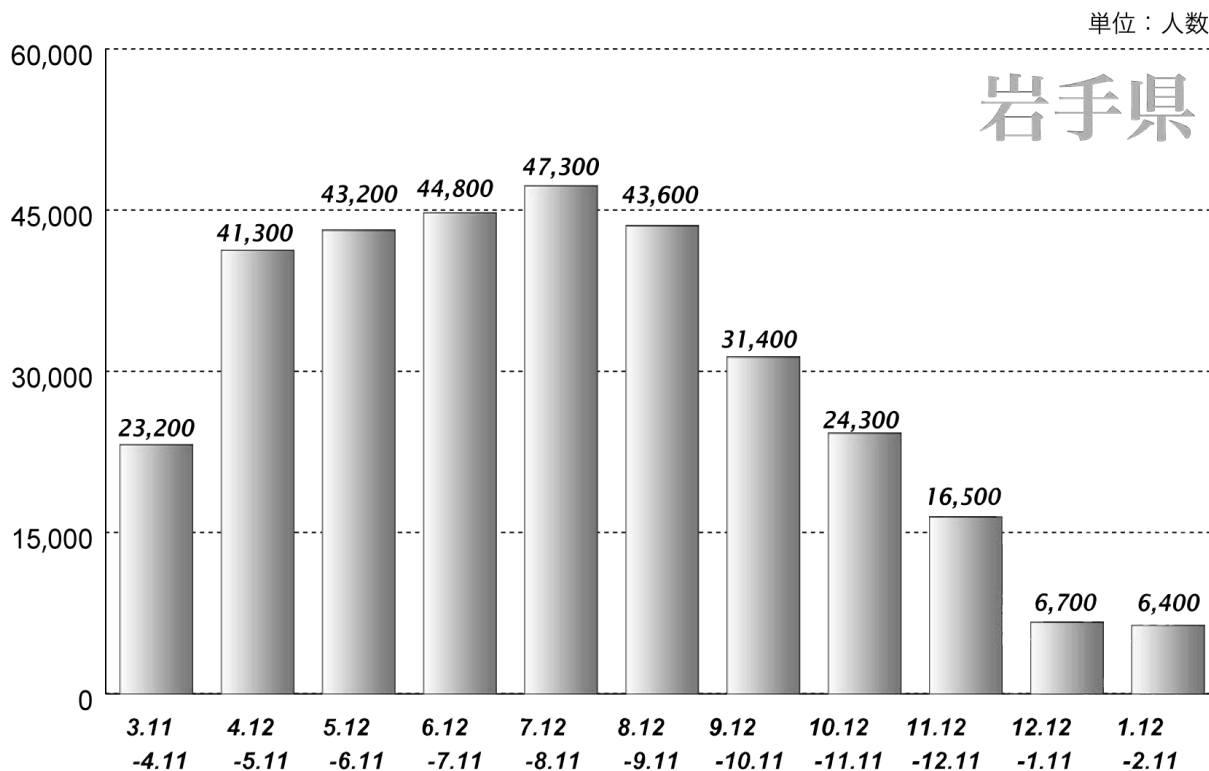
表：岩手県における災害 VC の名称変更

	設置時の名称	変更後の名称変更
3	宮古市災害ボランティアセンター 宮古市田老地区災害ボランティアセンター	9.13 より宮古市生活復興支援センター
5	大船渡市社協災害ボランティアセンター	9.12 より大船渡市協復興ボランティアセンター
6	花巻市災害ボランティアセンター	9.12 より花巻市災害復興支援ボランティアセンター
7	北上市災害ボランティアセンター	9.15 より北上市社協災害復興支援ボランティアセンター
8	久慈市社協災害ボランティアセンター	10.1 より久慈市復興支援ボランティアセンター
12	釜石市災害支援ボランティアセンター	9.12 より釜石市災害支援ボランティアセンター
15	奥州市社会福祉協議会災害救援ボランティアセンター	10.1 より奥州市社会福祉協議会災害復興ボランティアセンター
17	滝沢村社会福祉協議会災害ボランティアセンター	12.1 より滝沢村社会福祉協議会災害復興支援ボランティアセンター
22	大槌町社協災害ボランティアセンター	9.1 より大槌町協復興支援ボランティアセンター
23	山田町災害ボランティアセンター	12.1 より山田町社協地域支え愛センター
26	野田村災害ボランティアセンター	7.11 より野田村災害復興ボランティアセンター

岩手県社会福祉協議会公表資料等をもとに作成、市町村コード順

活動者数

ゴールデンウィーク後のボランティア参加の減少が心配されていたが、岩手県においてはボランティア活動者数の落ち込みは他県に比べ少なく、平日でも1,000人、土・日曜日は2,000人強の参加が続いた。6ヶ月間で延べ24万人の参加があった。



図：発災後ひと月ごとにみる岩手県のボランティア活動者数の変化

表：発災後ひと月ごとにみる岩手県のボランティア活動者数の変化

(単位：人)

期間	3県合計	岩手県	宮城県	福島県
H23年3月11日～4月11日	111,500	23,200	57,200	31,100
4月12日～5月11日	180,900	41,300	103,800	35,900
5月12日～6月11日	142,400	43,200	73,900	25,300
6月12日～7月11日	129,500	44,800	64,300	20,400
7月12日～8月11日	118,900	47,300	57,800	13,800
8月12日～9月11日	79,100	43,600	28,800	6,600
9月12日～10月11日	57,300	31,400	22,300	3,600
10月12日～11月11日	47,000	24,300	19,200	3,500
11月12日～12月11日	32,700	16,500	13,600	2,600
12月12日～H24年1月11日	12,300	6,700	4,700	900
1月12日～2月11日	14,600	6,400	6,800	1,400
合計	926,200	328,700	452,400	145,100

市町村ごとの災害 VC での活動者数を以下の表にまとめた。時間の経過とともに活動者数は減少しているが、陸前高田市、釜石市、遠野市では、震災から1年近く経っても毎月1,000人を超えるボランティアが活動している。

表：岩手県内市町村における月ごとのボランティア活動者数
(平成23年3月から平成24年1月まで)

(単位：人)

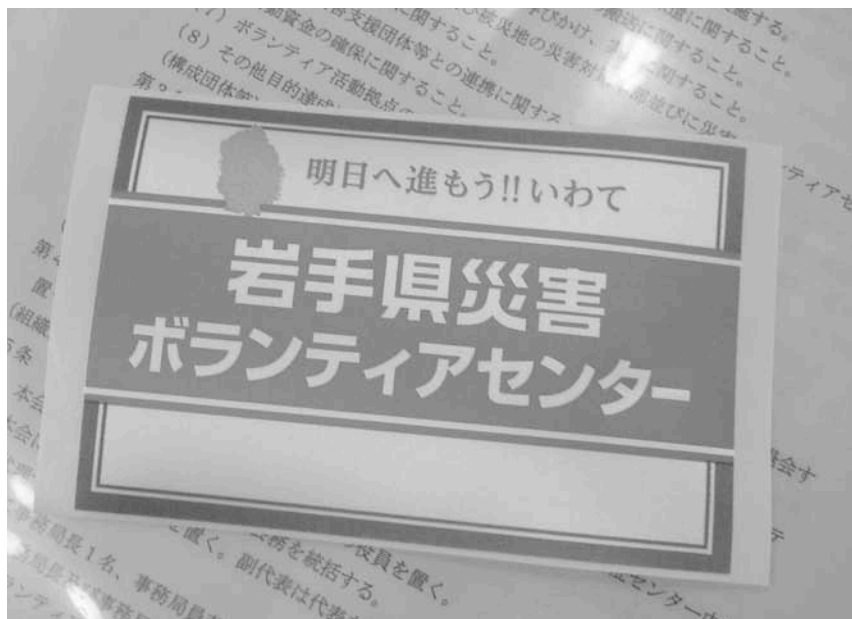
市町村	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
宮古市	878	2,993	3,344	3,616	3,158	1,646	939	1,027	779	626	400
大船渡市	1,038	3,036	4,275	3,502	3,845	3,823	4,145	1,781	1,671	394	290
陸前高田	296	3,402	8,721	10,300	14,994	17,073	12,520	11,194	7,844	2,823	1,530
釜石市	2,900	4,421	4,673	4,532	4,886	5,297	4,473	2,005	1,885	1,044	1,184
遠野市	1,015	3,516	8,104	5,782	4,857	6,386	5,978	4,237	4,204	3,013	1,886
大槌町	46	6,870	9,176	7,537	8,154	8,014	5,343	2,515	1,845	993	198
山田町	0	2,428	3,558	4,458	4,749	3,932	2,169	2,041	1,208	162	78
野田村	1,395	4,700	2,614	1,546	1,587	1,151	162	0	0	36	0
盛岡市	321	636	422	141	7	0	0	0	0	0	0
奥州市	1,192	772	453	308	0	539	696	692	422	0	0
花巻市	396	74	0	5	0	0	0	0	0	0	0
北上市	0	8	16	0	0	0	0	0	0	0	4
久慈市	1,161	154	18	46	7	0	0	0	0	0	0
一関市	113	194	97	91	28	0	0	25	0	35	0
八幡平市	0	55	22	128	22	0	0	0	0	0	0
雫石町	191	11	0	5	0	0	0	0	0	0	0
滝沢村	83	159	0	42	0	0	0	0	0	0	0
紫波町	399	468	176	12	2	0	0	0	0	0	0
金ヶ崎町	0	17	6	42	22	10	0	0	0	0	0
岩泉町	603	688	301	105	83	331	12	1	0	0	0
軽米町	45	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0
洋野町	21	58	13	11	0	0	0	0	0	0	0

岩手県社会福祉協議会提供データをもとに作成

岩手県では、それぞれの災害 VC を通じて活動したボランティア活動者数と別に、沿岸部に送り出しをしたボランティア活動者数をまとめている。

表：岩手県内の市町村が沿岸部に送り出したボランティア活動者数（単位：人）

市町村	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
盛岡市	0	158	562	402	325	1,360	1,046	754	683	679	509
奥州市	740	1,081	794	730	224	187	169	286	178	215	60
花巻市	0	59	77	79	20	0	0	0	0	0	0
北上市	0	257	384	471	413	433	409	194	146	50	11
一関市	0	0	112	114	150	77	39	64	77	39	0
八幡平	0	0	50	62	32	0	0	0	0	0	0
二戸市	0	0	30	127	0	0	0	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	23	45	69	59	51	0	0	0
滝沢村	0	0	0	278	153	156	115	163	78	0	0
金ヶ崎町	18	25	94	125	18	51	9	4	0	0	0



主な災害 VC の動向

沿岸部の主要な災害 VC の動向についてまとめた。

▼野田村

- ・野田村保健センター内にあった社協事務所が流出。事務所はプレハブ設置で対応
- ・3月18日～田畑のがれき撤去、写真洗浄等
- ・復旧支援活動が収束を迎えたことから、7月11日より災害復興ボランティアセンターに名称変更。その後、仮設住宅に隣接する集会所等でのサロン活動や青森県社協から支援を受けた ICT を活用した独居高齢者の見守り活動を実施
- ・災害前の村の人口の数倍のボランティアが参集、青森県三沢市からのボランティアが参加
- ・県社協派遣は、8月末まで富山県、石川県、青森県各県からの派遣延べ126人、県内社協から延べ78名が支援
- ・9月末までは、青森県内社協職員がサロン運営、見守り支援活動および生活支援相談員に同行しての育成支援を実施

▼宮古市

- ・3月13日に宮古市、4月9日に田老地区、それぞれ災害 VC 開設
- ・がれき撤去、掃除、片付けのお手伝い、仮設住宅の引越し支援、避難所での高齢者・障害のある方のお世話、子どもの遊び相手などの募集
- ・ホームヘルプサービスやデイサービス等の福祉サービスの提供は、6割程度まで下がったが、その後少しずつ回復している
- ・北海道、静岡県、石川県、富山県から延べ236名の職員派遣。(株)プロミスより運営ボランティアへの参加などもあった
- ・9月13日に「宮古市復興生活支援センター」に名称変更し、地元ボランティアによる宮古災害復興支援活動チーム「M・A・D」が運営を支援

▼山田町

- ・社協などの公的な建物は被害を逃れた
- ・3月24日、B&Gセンターに災害 VC 設置
- ・震災当日は社協の事務所に火災が迫ってきたために、高齢者・障害者を優先して社協職員が安全な場所までの搬送にあたった
- ・がれき撤去、炊き出し補助、ボランティア送迎など
- ・7月、滝沢村社協主催のボランティアバスを実施
- ・静岡県、長野県、愛知県の各市町村社協からの職員派遣
- ・がれき撤去や側溝の泥出し、写真洗浄などの活動にあたる
- ・三重県からボランティアバスパックで継続的な支援活動が展開された

▼大槌町

- ・社協事務所などが津波で流出
- ・ボランティア、県内外の社協職員、NPO、NGO、ボランティアなどが一体となり活動を展開してきた

- ・床下の泥かき、引越し支援に協力いただける団体を募集。5名以上、必ず自薦に登録
- ・岩手県災害ボランティアセンター主催のボランティアバスを運行（7月15～16日、22～24日）
- ・鮭が遡上するきれいな川を取り戻す鮭プロジェクトなど多様な活動団体と組んで復興支援活動も展開
- ・仮設住宅のサポート拠点を町から受託運営している
- ・西和賀町社協が開発した宅配業者等と連携した買い物支援サービスも独居高齢者等を対象に開始
- ・8月末まで、三重県、岐阜県、名古屋市、長野県から延べ339名の職員派遣を受け、その後も生活支援相談員の仮設住宅訪問に同行し、支援を実施

▼釜石市

- ・社協事務所のある建物が8月末まで避難所として使用される不自由さがあった
- ・3月16日郷土資料館近くにプレハブ設置
- ・7月20日、27日、花巻市社協主催のボランティアバス運行
- ・仮設住宅の入居にあわせて、岩手県立大学を中心に県内外の大学生の支援を受けた「お茶っこサロン」が20数カ所の仮設住宅談話室にて開催
- ・市と地元の復興支援NPOと協働で復興支援を進める体制を構築
- ・8月末まで神奈川県、山梨県の社協職員延べ271名、岩手県内からも延べ56名の派遣支援を受けた
- ・9月以降は、横浜市社協職員が、生活支援相談員の仮設住宅訪問に同行し、支援を実施

▼大船渡市

- ・事務所2階の会議室の天井が崩落
- ・市役所入口横に災害VCを設置、秋田、愛知県内社協職員延べ238名、スタッフ派遣を受けた
- ・個人宅の片付け作業、避難所でのお手伝い、物資備蓄倉庫での物資仕分け・搬入出、がれき撤去後のものだし、廃車のナンバー外し、写真の復元作業などの活動が行われた（写真の復元については、講習会を実施）
- ・市内に多くの復興支援のNPO団体が活動しているが、そのような団体、行政、民生委員等と効果的な支援体制を築き、長期的な支援活動を展開

▼陸前高田市

- ・市街地の多くが津波の被害にあった
- ・断水は6月下旬で改称したが、道路信号の復旧には半年以上の時間を要した
- ・当初事務所はドライビングスクール借用
- ・横田地区プレハブに移転
- ・福井県、石川県、富山県、新潟県の各県社協職員延べ711人の派遣支援を受ける
- ・ケガ、トラブルなどにあった際のリクス軽減のため、市外の方はできるだけ2名以上でお申し出いただく
- ・12月より陸前高田市を支援する団体間の関係を図るため、陸前高田市ネットワーク連絡会が発足した

2) 岩手県災害ボランティアセンター

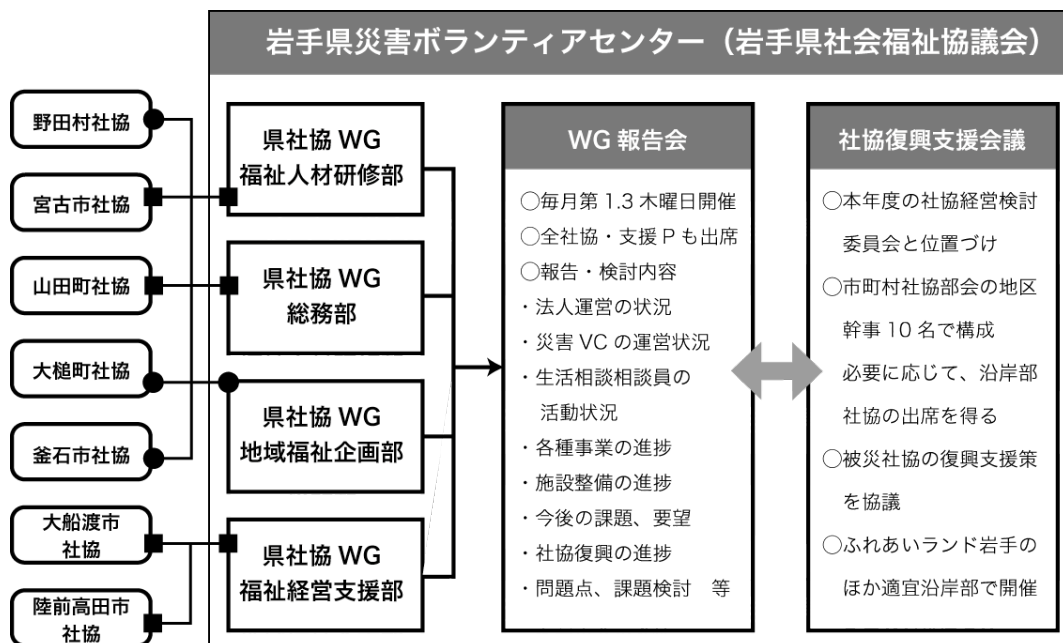
岩手県社協では地震発生直後（3月11日）、県災害VCを設置し、各市町村社協の被害状況の調査を開始した。なかでも、陸前高田市、大槌町、野田村の各社協では、社協事務所が津波で流出し、書類、機材等を失ったほか、陸前高田市と大槌町では会長をはじめ幹部が死亡または行方不明になっていることを確認した。

市町村社協では災害VCの対応のほか、緊急小口資金の特例貸付業務も重なり、県社協職員だけでは十分な支援が困難なことから、県内市町村社協からの応援と、全社協を通じ関東ブロックB、東海北陸ブロック社協職員の応援を受けて支援している。

県内のライフラインおよび交通も徐々に回復し、復旧作業も順調に展開し、県内外から6万人を超えるボランティアが参集し被災地復旧・復興のための支援活動に従事（5月13日時点）。

ボランティア活動は浸水世帯での泥かき、片付けなどを中心に行われたが、今後は新たなニーズとしてがれき撤去後の人手による細かな片付け作業や仮設受託の入居の際の引越し支援、見守り活動などのきめ細かな支援活動が求められた

被災地の復興には長い時間を必要としており、避難を余儀なくされた方の支援、生活の一定の見通しがつくまでは必要である。



図：岩手県災害VCの体制図

参考：県内職能団体による災害支援のためのボランティア派遣システム

被災者への長期支援を目的に、県内の職能団体（以下、専門職）を被災地のニーズに合わせて派遣する「岩手県内職能団体による災害支援に係わる専門職ニーズ把握システム」（以下、システム）が5月9日に設置される。

システムは「ニーズアセスメント表」に基づき、被災者及び支援関係者聞き取りにより実施される。分析結果は各職能団体の具体的な支援活動に反映させ、必要に応じて岩手県に報告・提言する。

拠点は被災地の社協「災害ボランティアセンター」内に置き、センター業務の支援を行いながら避難所・在宅・事業所などを巡回してニーズ調査を実施する。当面は被害が甚大な大槌町と陸前高田市で活動。順次、被災地の状況やニーズ動向を踏まえて、その他の市町村にも派遣する予定。第1次派遣は5月16日から2団体1チーム（3泊4日）で展開。

（参加団体）

岩手県社会福祉士会、岩手県介護福祉士会、岩手県地域包括・在宅介護支援センター協議会、岩手県介護支援専門員協会、岩手県精神保健福祉士会、岩手県ホームヘルパー協議会、岩手県認知症高齢者グループホーム協会、岩手県医療社会事業協会、岩手県介護老人保健施設協会、岩手県リハビリテーションセンター、岩手県社会福祉協議会

出典：岩手県社会福祉協議会ホームページ <http://www.iwate-shakyo.or.jp/index.html>



いわて福祉だよりパートナー 2011年4・5月号 vol. 561

参考：東日本大震災被災地復興支援 盛岡市ボランティアセンター「かわいキャンプ」

盛岡県社会福祉協議会では、宮古市「川井地区」にボランティアの宿泊拠点を設置した。被災地域の復興活動を支援するため、複数のボランティアセンターと連携を図り、ボランティア活動を効果的、継続的に支援するため、活動を希望する方々へのベースキャンプを設置しボランティアを派遣している（平成23年7月6日設置）。

▼機能

- ・ボランティアの宿泊所
- ・ボランティアの受け入れ、コーディネート(ボランティアと被災地のニーズを結びます)機能
- ・ニーズ把握機能（被災地ニーズの受付や調査）
- ・被災地VCへのボランティア派遣（送迎）

▼ベースキャンプ概要

- ・宿泊可能人数約100人
- ・男性用宿泊室3、女性用宿泊室2、格技場1、ミーティングルーム1、打合せ・作業スペース3、事務室1、宿直室1
- ・スタッフ6名（ボランティアコーディネーター兼宿泊受付等事務担当4名、夜間警備担当2名）

▼体制

活動機材・物資担当、車両担当、医療救護担当、警備担当、ボラ受付担当、ニーズ受付担当、オリエンテーション担当、活動報告・記録担当それぞれにわかれて対応。



情報提供：盛岡市社会福祉協議会

参考：みえ災害ボランティア支援センター

みえ災害ボランティア支援センターでは、ボランティア活動が円滑に行われるよう様々な支援活動を行う。当センターは災害発生時に設置され、以下の幹事団体が官民協働で運営する。

(幹事団体)

特定非営利活動法人 みえ防災市民会議、特定非営利活動法人 みえ NPO センター、三重県ボランティア連絡協議会、社会福祉法人 三重県社会福祉協議会、日本赤十字社 三重県支部、三重県、防災危機管理部 防災対策室、健康福祉部 社会福祉室、生活・文化部 男女共同参画・NPO 室

平成 23. 3. 11 みえ災害ボランティア支援センター準備会を立ち上げ

3. 14 みえ災害ボランティア支援センター発足

3. 18～4. 3 三重県・市町による救援物資募集

4. 1 ～ 4. 5 第一次先遣隊 7 名を派遣 (岩手県大槌町・山田町にてニーズ調査・視察・三重県からの支援拠点の調整など)

4. 7 被災地および県内で活動する東日本大震災支援ボランティアの登録受付開始

4. 8～4/23 第二次先遣隊 7 名を派遣 (山田町にて物資配布・避難所調査・ボランティアセンター運営支援など) ※ 4. 12 に 4 名が帰着、3 名は山田町にて活動継続中

4. 11 : 「私たちができることを考える緊急集会・三重」を開催

4. 29 に山田町に到着した第 1 便から、約 7 ヶ月間継続した「みえ発！ボラパック」は、11 月 18 日に山田町を出発した第 36 便で一旦終了



▼ウェブサイト <http://mvsc.jp/>

情報提供：みえ災害ボランティア支援センター

参考：宮古市災害復興支援活動チーム M.A.D (Miyako Action Development)

▼概要

震災直後から宮古市災害 VC に登録しボランティアとして長期間活動してきたメンバーが、8月11日に宮古市災害 VC が閉所されることから、それまでの活動に加え、「宮古市の若者の元気を引き出し、地元の若者が中心となって宮古市の復旧復興をリードしていくため」に本団体を発足させた。

9月13日より宮古市社会福祉協議会とともに宮古市生活復興支援センターを運営している。

▼主な活動

・PiKAPiKA Miyako Project -音と光で、未来を描く。今を生きる、私を映す。-

東日本大震災により大きな被害を受けた鉾ヶ崎地区において、PiKA PiKA (デジタルカメラによる長時間露出とコマ撮りアニメの手法を融合し空中にペンライトの光でアニメーションを描く技法のこと) によるワークショップ (共同制作) を、大学や専門家の協力のもと開催している。また、3月には撮影した内容の上映を予定している。

▼ウェブサイト <http://madmiyako.seesaa.net/>

▼PiKAPiKA ワークショップ in Miyako Kuwagasaki の告知

音と光で、未来を描く。今を生きる、わたしを映す。

ピカピカピカピカみやこ

PIKAPIKA 宮古

ワークショップ in 鉾ヶ崎

Act by M.A.D × TOCHKA × O.E.C.U × M.V.C



2012.1.21 宮古市生活復興支援センターにて撮影

[PIKAPIKA ワークショップ in Miyako Kuwagasaki]

日時：2012年2月18日(土)16:30-20:00(16:00開場)
場所：宮古市立 鉾ヶ崎小学校 校庭
対象：子ども～大人まで(お一人でも参加可能です)
定員：先着 50名 定員に達し次第、募集も締め切らせていただきます
参加費：無料
主催：M.A.D / 特別協力：大宮電気通信大学
講師：TOCHKA(デジタルアート・アニメーション学科 講師)
内容：東日本大震災により大きな被害を受けた宮古市鉾ヶ崎地区。みんなの心に響かせるために、その思いをこめて、PIKAPIKA (デジタルカメラによる長時間露出とコマ撮りアニメの手法を融合し空中にペンライトの光でアニメーションを描く技法のこと) によるワークショップ (共同制作) に参加して頂きます。

<申し込み方法>

参加希望の方は名前に「PIKA PIKA 参加希望」と明記し、参加者全員分の名前、年齢、住所、電話番号をお書き添入の上、M.A.D事務局までメールにてお申し込みください。
※撮影した映像や写真は、作家的作品として一般に公開し、M.A.Dおよび関係団体の広報や活動、制作物などで活用させていただきます。また、ワークショップの中で、子どもの撮影があります。お断りがありますので、あらかじめご了承ください。
お申し込み・問い合わせはこちらまで。
宮古災害復興支援活動チーム M.A.D
TEL：090-4478-3984 (宮古市生活復興支援センター)
FAX：0193-64-5055 (宮古市生活復興支援センター)
MAIL：madmiyako@gmail.com

参考：NPO 法人遠野まごころねっと

遠野まごころネットは、東日本大震災で被災した岩手県沿岸部の被災者を支援するため、遠野市民を中心として、全国各地から集まったボランティア団体によって結成されたネットワーク団体。

沿岸地域への移動時間が1時間という遠野市の地の利を活かし、東日本大震災以降、岩手県をはじめとする被災地に対して、全国からの物資の受入れ、ボランティアの宿泊拠点の整備など後方拠点的な役割を担いながら物資および人的支援を行なっている。

現在は経済的な復興を視野に入れた長期的支援の体制を整え、活動指針等を策定し、長期的な活動を見据えている。

また平成23年12月には東京都千代田区に「遠野まごころネット 東京事務所」を開設し、被災地のさまざまな情報収集、発信、企業・団体・個人ボランティアが交流できるスペースを提供している。

▼ウェブサイト <http://tonomagokoro.net/>

ホーム アクセス お問い合わせ English Google®カスタム検索 検索

遠野まごころネット
遠野被災地支援ボランティアネットワーク
遠野まごころネット

ボランティアに行く! 復興に携わろう 現場を知りたい お知らせ まごころネットとは

東京事務所がオープン!
～被災地の今を伝える交流ステーション～

12月13日

お世話になります。よろしくお願いいたします。
東京都千代田区岩本町1-9-6
10:00～20:00 (月曜定休)

詳細を見る

参考：被災者への生活福祉資金の貸付

3 県の生活福祉資金貸付業務（緊急小口資金の特別貸付業務）の支援を行うため、都道府県社協に対し生活福祉資金担当職員等の派遣要請を行った。

3 月 26 日より、宮城県への派遣が、4 月 3 日より、福島県への派遣が始まった（4 月 17 日以降は山形県からの派遣も加わった）。岩手県への派遣は、災害 VC 支援業務及び特例貸付業務を含めた生活相談を一体的に展開し、3 月 24 日から対応した。

緊急小口資金（特例貸付）

緊急小口資金について、被災世帯に対して当座の生活費の貸付（単身世帯 10 万円以内、2 人以上世帯 20 万円以内）を行う特例措置が通知された（3 月 11 日付厚生労働省社会・援護局長通知）。その後 3 月 18 日には特例貸付に係る留意事項として、原発事故避難世帯も対象に含まれる旨が発出、各都道府県社協において順次、貸付を実施した。

（岩手県社協）

3 月 16 日、受付開始。沿岸部の市町村社協を中心に、3 月 24 日より災害ボランティア支援業務及び緊急小口資金の特例貸付業務を含めた生活相談を一体的に展開した。

（宮城県社協）

3 月 27 日、受付開始。仙台市において特設会場を設けた他、沿岸部の市町村を中心に避難所の巡回を行いながら相談・貸付業務を展開した。

（福島県社協）

3 月 28 日、受付開始。とくに取扱件数の多い郡山市、いわき市、福島市を中心に体制を強化し、相談対応を行った。

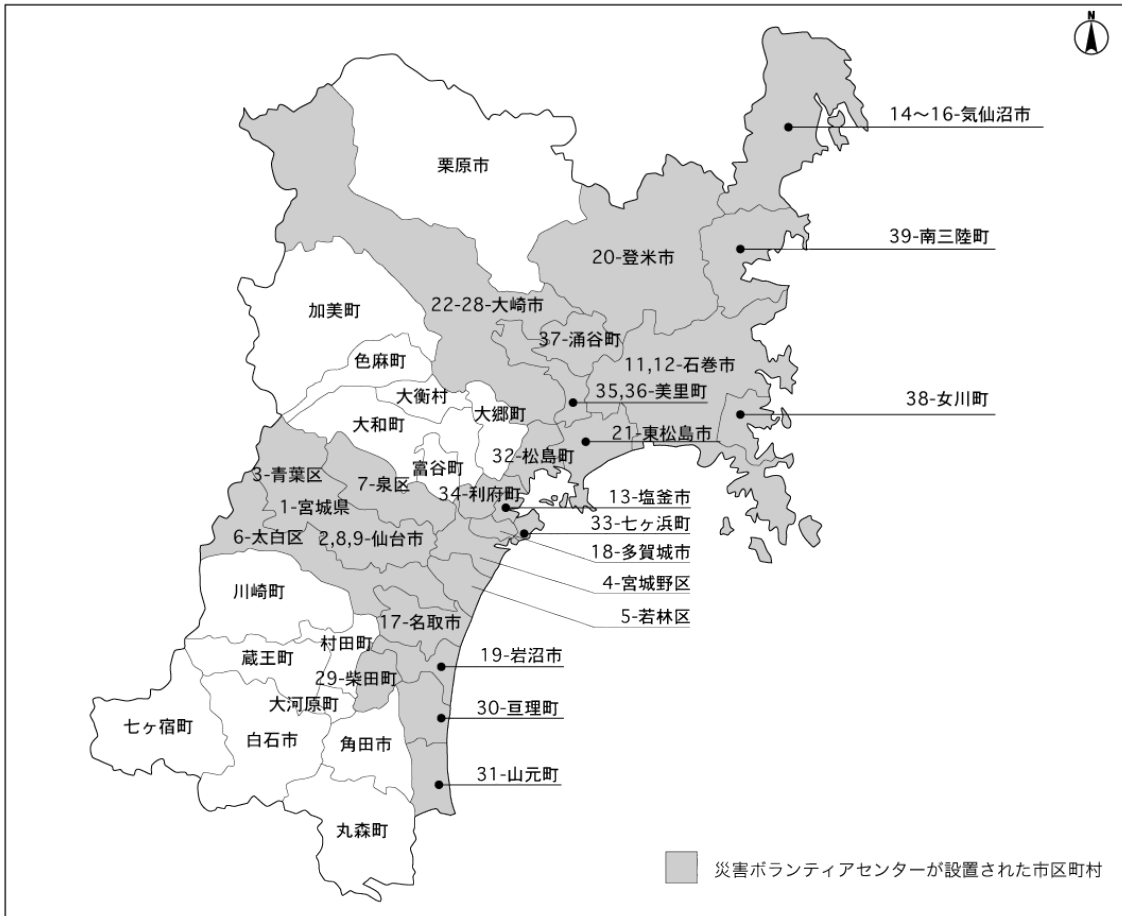
《貸付実績》（受付開始日～12 月 2 日分、厚生労働省地域福祉課調）・貸付件数：70,541 件、貸付金額は 99 億 8,051 万円億円

東北 3 県の状況

岩手県：2,959 件・3 億 9,775 万円、宮城県：39,892 件・56 億 8,112 万円、福島県：25,016 件・35 億 4,367 万円

(2) 宮城県

宮城県 39センター設置



【設置された災害ボランティアセンター一覧】市町村コード順

- | | |
|-------------------------------|----------------------------------|
| 1 - 宮城県災害ボランティアセンター | 21 - 東松島市災害ボランティアセンター |
| 2 - 仙台市災害ボランティアセンター（総括情報センター） | 22 - 大崎市災害ボランティアセンター 古川地域サブセンター |
| 3 - 仙台市青葉区災害ボランティアセンター | 23 - 大崎市災害ボランティアセンター 松山地域サブセンター |
| 4 - 仙台市宮城野区災害ボランティアセンター | 24 - 大崎市災害ボランティアセンター 三本木地域サブセンター |
| 5 - 仙台市若林区災害ボランティアセンター | 25 - 大崎市災害ボランティアセンター 鹿島台地域サブセンター |
| 6 - 仙台市太白区災害ボランティアセンター | 26 - 大崎市災害ボランティアセンター 岩出山地域サブセンター |
| 7 - 仙台市泉区災害ボランティアセンター | 27 - 大崎市災害ボランティアセンター 鳴子地域サブセンター |
| 8 - 仙台市南部津波災害ボランティアセンター | 28 - 大崎市災害ボランティアセンター 田尻地域サブセンター |
| 9 - 仙台市北部津波災害ボランティアセンター | 29 - 柴田町災害ボランティアセンター |
| 10 - 仙台市津波災害ボランティアセンター | 30 - 亶理町災害ボランティアセンター |
| 11 - 石巻市災害ボランティアセンター | 31 - 山元町災害ボランティアセンター |
| 12 - 石巻災害復興支援協議会 | 32 - 松島町災害ボランティアセンター |
| 13 - 塩釜市災害ボランティアセンター | 33 - セケ浜町災害ボランティアセンター |
| 14 - 気仙沼市災害ボランティアセンター | 34 - 利府町災害ボランティアセンター |
| 15 - 気仙沼市災害ボランティアセンター本吉支所 | 35 - 美里町災害ボランティアセンターこごた |
| 16 - 気仙沼市小泉浜災害ボランティアセンター | 36 - 美里町災害ボランティアセンターなんごう |
| 17 - 名取市災害ボランティアセンター | 37 - 涌谷町災害ボランティアセンター |
| 18 - 多賀城市災害ボランティアセンター | 38 - 女川町災害ボランティアセンター |
| 19 - 岩沼市災害ボランティアセンター | 39 - 南三陸町災害ボランティアセンター |
| 20 - 登米市災害ボランティアセンター | |

図：宮城県における災害 VC の設置状況

市町村災害ボランティアセンター

宮城県では、39の県・市区町村で災害VCが設置された。以下の表では、設置時の名称を記載しているため、現在では名称変更しているところも多数ある。いくつかの市町では当初宿泊が確保できないなど多くのボランティアの受入れが困難であるために、設置を非公表としていた時期があった。

表：宮城県における災害VC一覧（設置期間、活動内容）

	名称	開設日	閉所日
1	宮城県災害ボランティアセンター	3.12	名称変更
2	仙台市災害ボランティアセンター（総括情報センター）	3.15	8.10
3	仙台市青葉区災害ボランティアセンター	3.20	4.24
4	仙台市宮城野区災害ボランティアセンター	3.15	4.26
5	仙台市若林区災害ボランティアセンター	3.16	4.26
6	仙台市太白区災害ボランティアセンター	3.19	4.24
7	仙台市泉区災害ボランティアセンター	3.26	4.24
8	仙台市南部津波災害ボランティアセンター	4.27	5.31
9	仙台市北部津波災害ボランティアセンター	4.27	5.31
10	仙台市津波災害ボランティアセンター	6.1	8.10
11	石巻市災害ボランティアセンター	3.15	継続中
12	石巻災害復興支援協議会	4.2	継続中
13	塩釜市災害ボランティアセンター	3.14	6.10
14	気仙沼市災害ボランティアセンター	3.28	名称変更
15	気仙沼市災害ボランティアセンター本吉支所	5.1	名称変更
16	気仙沼市小泉浜災害ボランティアセンター	4.20	8.22
17	名取市災害ボランティアセンター	3.18	名称変更
18	多賀城市災害ボランティアセンター	3.18	名称変更
19	岩沼市災害ボランティアセンター	3.12	名称変更
20	登米市災害ボランティアセンター	3.12	9.30
21	東松島市災害ボランティアセンター	3.19	名称変更
22	大崎市災害ボランティアセンター 古川地域サブセンター	3.14	4.15
23	大崎市災害ボランティアセンター 松山地域サブセンター	3.14	4.15
24	大崎市災害ボランティアセンター 三本木地域サブセンター	3.14	4.15
25	大崎市災害ボランティアセンター 鹿島台地域サブセンター	3.14	4.15
26	大崎市災害ボランティアセンター 岩出山地域サブセンター	3.14	4.15
27	大崎市災害ボランティアセンター 鳴子地域サブセンター	3.14	4.15
28	大崎市災害ボランティアセンター 田尻地域サブセンター	3.14	4.15
29	柴田町災害ボランティアセンター	3.17	4.16
30	亘理町災害ボランティアセンター	3.19	名称変更

31	山元町災害ボランティアセンター	3.12	名称変更
32	松島町災害ボランティアセンター	3.18	4.3
33	七ヶ浜町災害ボランティアセンター	3.16	継続中
34	利府町災害ボランティアセンター	3.22	4.20
35	美里町災害ボランティアセンターこごた	3.20	4.10
36	美里町災害ボランティアセンターなんごう	3.20	4.10
37	涌谷町災害ボランティアセンター	3.16	5.31
38	女川町災害ボランティアセンター	3.17	名称変更
39	南三陸町災害ボランティアセンター	3.26	継続中

※宮城県社会福祉協議会作成資料などをもとに作成、市町村コード順

主な災害ボランティアセンターの動向

沿岸部の災害 VC を中心に動向をとりまとめた。

▼気仙沼市

- ・避難所の状況把握など着手（立ち上げ前）、当初は、市内在住者に限定（ボランティア受入）
- ・設置にあたっては、気仙沼市役所危機管理課・福祉事務所・まちづくり推進課と災害 VC の設置について協議
- ・気仙沼市地域防災計画では、災害 VC の設置候補地は3箇所あったが、うち2ヶ所は避難所となっていたために利用ができず、現在使用している「気仙沼市民健康管理センター「すこやか」」の敷地内に設置することにした
- ・シャンティ国際ボランティア会、国際ボランティアセンター、大阪ボランティア協会など多くの NPO が集まり、最大 20 団体以上との協働型でセンターを運営
- ・4 月以降は、NPO・NGO との連携により、ボランティアバスパックを大量に導入した
- ・本吉支所、大谷地区・小泉地区では、NPO が災害 VC の運営を積極的に支援した
- ・大島地区については、東京都・震災復興支援 都民ボランティアが対応
- ・8/1 から社協 VC に名称変更、水曜日 VC 休日として、仮設住宅支援・地域支援の両面で行政と協議しながら対応
- ・仮設住宅サポートセンター事業を受託
- ・唐桑、気仙沼、本吉地区ごとに、NPO・NGO 等支援者と社協と行政で情報共有会議を開催。仕事、こども、まちづくり、仮設住宅、それぞれ分科会を発足

▼南三陸町

- ・ベイサイドアリーナに災害 VC を設置
- ・避難所支援、泥かき、家屋の片付けなどの支援だけでなく、写真や遺留品の洗浄・返却などを行う「思い出探し隊」の活動が行われた。設置当初は、泥かきなどのニーズが少なく、「思い出探し隊」の活動を中心展開した。
- ・GW 前後から、ボランティアバスパックの導入により、ボランティアが増加し、がれき撤去などの活動が展開できるようになった。
- ・NPO、長期ボランティアの支援もあり、数多くの日帰りボランティアの行き来も増加した。
- ・7/11 から生活相談員業務開始

- ・平日のみ団体受付（休日は団体不可）
- ・11/9 に町内社会福祉施設および関係団体連絡会議を開催

▼女川町

- ・コンテナを手配、VC を設置し、設置当初は、衛星携帯を使用
- ・被害が大きく、泥かきやがれき撤去などの活動が人力で行うような状況ではなかった。そのため、マッチングや登録に時間を避ける状況ではなかった
- ・避難所支援では、自衛隊と NPO が協力して、あたたかい食べものを多く提供できるように調整した
- ・7 月頃より女川支援連絡会議を開催（社協、NPO、NGO が支援を検討）
- ・9/1 に名称変更、地域支えあい体制づくり事業で、生活支援相談員を中心とした見守り活動などを展開
- ・11 月より定休日を設ける（水曜日）

▼石巻市

- ・協定で VC の設置場所として予定していた石巻専修大学に災害 VC を設置
- ・全国から多くの NPO が集まり、最大で 100 団体以上が VC と協働し「石巻災害復興支援協議会」を設置し、テーマ別、地域別に活動を展開した。行政・社協ともに緩やかな連携ができた
- ・泥かき、避難所支援などから着手
- ・ゴールデンウィークには 20,000 人近いボランティアのマッチングを行い、活気ある支援活動が展開できた
- ・7/1 から県外からの個人受付を不可とする。活動先を、中心部から、牡鹿地区、北上地区、雄勝地区などに移すようになった 9 月から 20 名以上の団体およびグループのみを対象とする
- ・見守り生活支援員事業を市から受託、9 月、生活相談員の研修実施
- ・12/1 に復興支援対策課（VC）は事務所を移転

▼東松島市

- ・避難所運営支援などを優先し、徐々に家屋片付け、泥かきなどに対応していった
- ・4 月中旬以降、ボランティアの受入れ混雑を避けるために、ボランティアバスパックや団体の受付によるエリア対応（直接現地集合、活動、解散するしくみ）を取り入れ、対応
- ・家屋に関するニーズが少なくなり、8/17 に名称変更
- ・ボランティア登録制、週末活動という体制に変更し、仮設住宅への支援プログラム作りを検討しはじめる
- ・被災者等サポートセンター事業を行政と一緒に展開。仮設住宅にミニ新聞配布を検討（11 月時点）
- ・生活復興支援センター管理者会議（行政、社協、仮設住宅管理受託会社）を開催中

▼七ヶ浜町

- ・災害発生直後から災害 VC 立上の動きがあった。当初は、家屋の片付け、給水、避難所運営支援を行う
- ・NPO 法人レスキューストックヤードが災害 VC のある敷地内に活動拠点を設置し、災害 VC と連携しながら活動を展開
- ・家屋の片付けが少なくなり、海浜などを幅広く清掃するなどの取組も実施
- ・仮設住宅支援のための連絡会議（行政、地元 NPO、県外 NPO、社協）で実施
- ・仮設住宅の個別支援は、アクア夢クラブ・レスキューストックヤードが対応し、仮設集会所のイベント調整は、災害 VC が対応
- ・12/12、きずな工房開所、みなし仮設住宅住民向けのクリスマスイベント実施

▼塩釜市

- ・3/14、「ふれあいエスプ塩竈（東北本線駅前）」に設置し、災害 VC の運営には、京都府をはじめ、島根県の各社協職員や県内の大郷町、富谷町の各社協職員の派遣支援があった
- ・被害の大きかった地区では早くから水害対応のボランティア活動計画が展開され、東北本線駅前であったことが、数多くの若者ボランティアが活躍する要因となった
- ・被害のあった地区に限られていたために、市街地の復旧が大きく進み、6/11 に閉鎖・移転をして、その後は地元ボランティア団体で対応する通常のボランティアセンターで対応
- ・台風 15 号で一時的に水害対応のために災害 VC を再開したが、10/7 閉鎖となる
- ・民生委員活動が活発な地域であり、震災後は地元の住民同士の助けあい活動が継続している
- ・離島（浦戸諸島）に NPO 浦戸福祉会ができ、定期的にボランティアが訪問し、島民への支援をしている

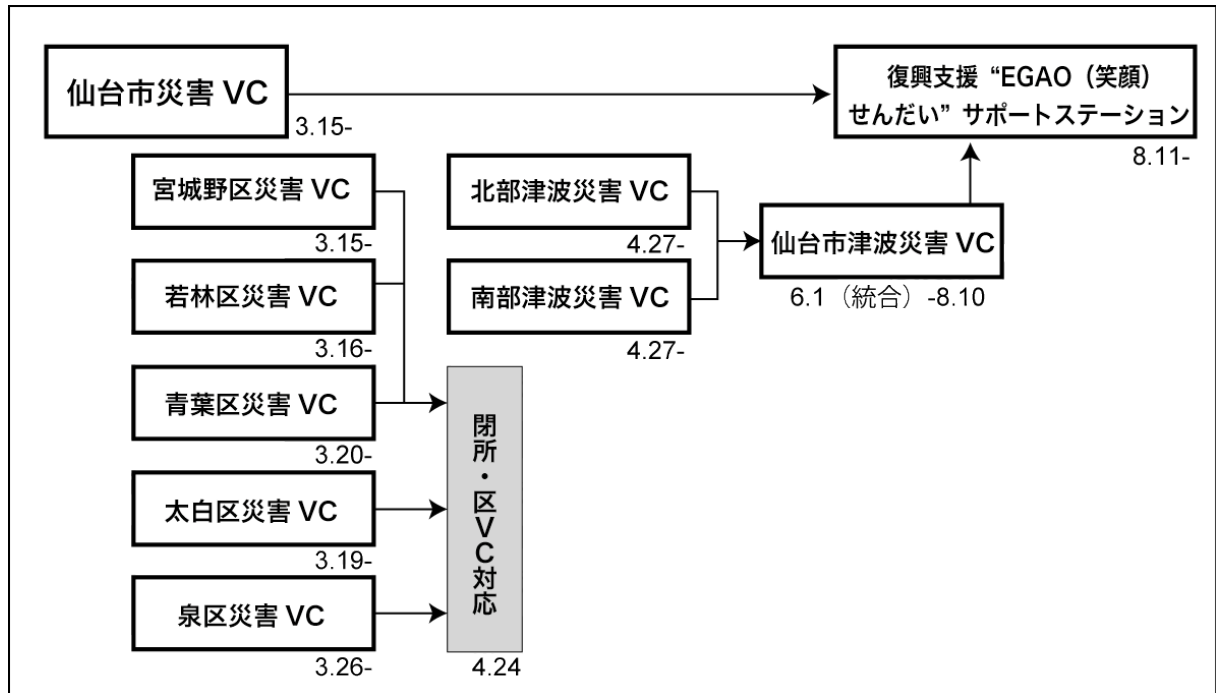
▼多賀城市

- ・家財の片付け、ごみ、畳あげ、避難所支援などから着手。当初は、地元限定（ボランティア受入）とした。学生ボランティアが運営スタッフとして協力
- ・企業（ソニー（株）等）のボランティアがスタッフとして積極的に参加したこと、活動範囲が狭く、活動が楽だったこともあり、復旧も早く進んだ
- ・7月から名称変更し、仮設住宅支援にシフトしていく。イベント調整は災害 VC が対応する。
- ・ボランティア要請は、金・土曜日に対応
- ・仮設住宅で連絡調整会議を開催（行政、社協、仮設住宅管理受託業者）
- ・10月、生活支援相談員が活動開始
- ・11/11 災害ボランティアの活動終了、11/18 から必要に応じて対応

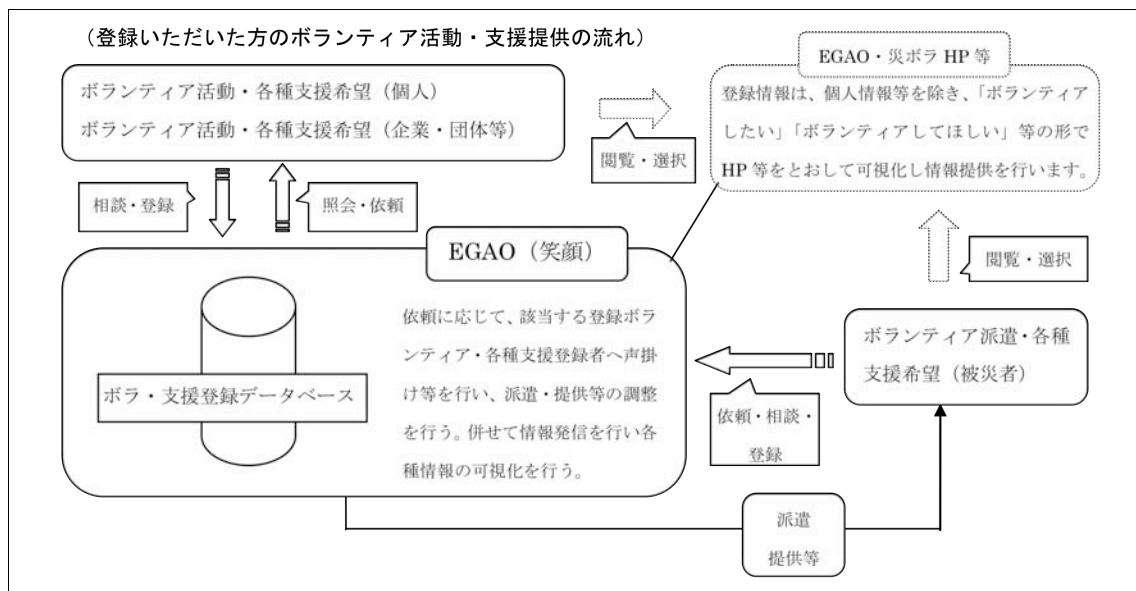
▼仙台市

- ・仙台市災害ボランティアセンター（総括情報センター）：災害ボランティアの募集等の広報、ボランティアに関する情報収集を実施（区でボランティアの対応）。当初は、避難所支援、家屋の片付け、ごみの片付けなど
- ・各区で設置した災害 VC を一旦全面的に休止し、新たに津波支援に特化した災害 VC を市内の南北に分けて設置。
- ・仙台市災害 VC と仙台市津波災害 VC を統合し、8/11 から「復興支援“EGAO（笑顔）せんだい”サポートステーション」を設置
- ・岡田サテライトは民営化し、個別に対応

- ・仮設住宅支援は、仙台市等と連携、ボランティア調整は各区社協が対応。12 月から、借り上げ民間賃貸住宅仮設支援「中核支えあいセンター事業」を実施



図：仙台市における災害 VC の変遷



図：8 月 11 日以降の仙台市におけるボランティア活動・支援提供のイメージ

▼名取市

- ・避難所の生活支援（複数の避難所で災害 VC のサテライトが設置される）
- ・市内には大学が多く、企業があることから、スタッフへの積極的な参加を呼びかけて対応
- ・7 月以降、仮設住宅への引越しが進んだために、8/6・名称変更する。仮設住宅支援にシフトしていく
- ・9/14 から生活支援相談員が活動開始
- ・復興支援コーディネーターが、仮設住宅でのイベント、サロン活動の調整を行う

▼岩沼市

- ・配水、買い物支援、避難所運営支援、泥かき、入浴支援
- ・NPO や長期ボランティアの支援もあり、コンスタントにボランティアを受け入れることが可能となった
- ・ゴールデンウィーク前後からボランティアバスパックを導入し、泥かき、家屋の片付けなどの対応が進んだ。
- ・8 月以降、泥かきなどのニーズが減少することを見越して、7 月に名称変更。しかし、10 月段階でも泥かきなどのニーズは継続している
- ・仮設住宅での炊き出し支援などの調整。仮設住宅でのイベント情報を記載した「すまいるカレンダー」を毎月仮設住宅の全戸に配布している
- ・アサヒビール株式会社からのスタッフ派遣（12/22 まで）

▼亶理町

- ・当初は、避難場所までの道案内、避難所でのニーズ把握、よろず相談的な対応
- ・避難所運営支援、物資仕分け、家屋の片付け、泥かきなど、多くのボランティアを受け入れるために、武道館に VC を移す
- ・9/1 名称変更、泥かきなどのニーズが 9 月でほぼ完了
- ・写真展・遺留品の展示実施
- ・11/9 復興支援コーディネーター、生活支援相談員による仙南地区情報交換会を開催

▼山元町

- ・当初は公共事業への支援者の手配などの対応におわれて、避難所運営や救援物資の仕分けなどを対応し、本格的なボランティアの受入れは 4 月以降
- ・立入禁止地域の指定があったために、復旧、家屋の片付けなどの対応が遅れていたが、8 月末に、立入禁止地域が解除となり、徐々に対応をしていった。
- ・11/11 に、仮設住宅の支援のための「やまもと復興応援センター」を開設
- ・泥かき、家屋の片付け、イチゴ農家の支援など（11 月時点）
- ・11/7、コンテナ 6 連 2 基搬入
- ・11 月末まで住友商事が運営スタッフとして支援

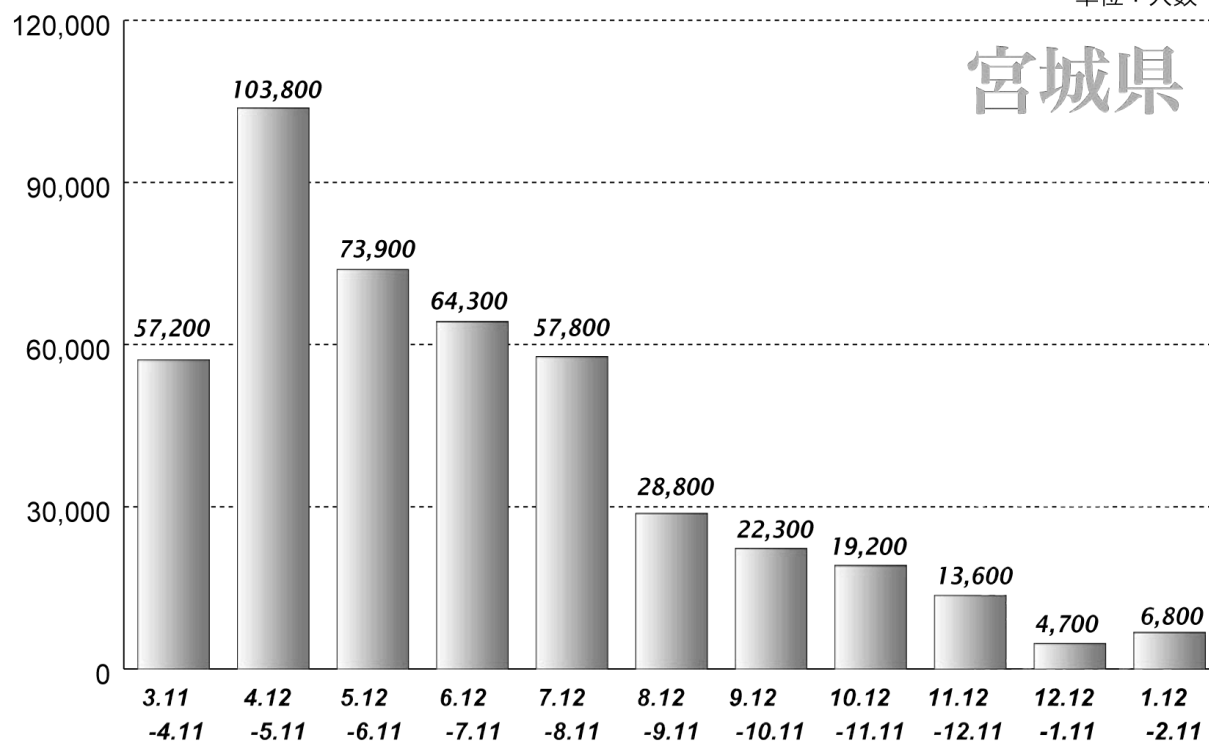
名称変更

表：宮城県における災害 VC の名称変更

	変更前の名称	変更後の名称等
1	宮城県災害ボランティアセンター	8月より、宮城県災害・被災地社協等復興支援ボランティアセンター
2	仙台市災害ボランティアセンター（情報センター）	8.10より復興支援“EGAO せんだい”サポートステーション
10	仙台市津波災害ボランティアセンター	
8	仙台市南部津波災害ボランティアセンター	6.1より仙台市津波災害ボランティアセンター
9	仙台市北部津波災害ボランティアセンター	
10	塩釜市災害ボランティアセンター	6.10に閉所したが、台風15号で再開、10.7閉所
11	気仙沼市災害ボランティアセンター	
12	気仙沼市災害ボランティアセンター本吉支所	8.1より気仙沼市社会福祉協議会ボランティアセンター本吉支所
14	名取市災害ボランティアセンター	8.6よりなとり復興支援センターひより
15	多賀城市災害ボランティアセンター	7.12より多賀城市社協復興支えあいセンター
16	岩沼市災害ボランティアセンター	8.1より岩沼市復興支援センター スマイル
18	東松島市災害ボランティアセンター	8.17より東松島市生活復興支援センター
27	亘理町災害ボランティアセンター	9.1より亘理ささえあいセンター「ほっと」
28	山元町災害ボランティアセンター	11.11よりやまもと復興応援センター
34	女川町災害ボランティアセンター	9.1より女川町復興支援センター

活動者数

単位：人数



図：発災後ひと月ごとにみる宮城県のボランティア活動者数の変化

表：発災後ひと月ごとにみる宮城県のボランティア活動者数の変化

(単位：人)

期間	3 県合計	岩手県	宮城県	福島県
H23 年 3 月 11 日～4 月 11 日	111,500	23,200	57,200	31,100
4 月 12 日～5 月 11 日	180,900	41,300	103,800	35,900
5 月 12 日～6 月 11 日	142,400	43,200	73,900	25,300
6 月 12 日～7 月 11 日	129,500	44,800	64,300	20,400
7 月 12 日～8 月 11 日	118,900	47,300	57,800	13,800
8 月 12 日～9 月 11 日	79,100	43,600	28,800	6,600
9 月 12 日～10 月 11 日	57,300	31,400	22,300	3,600
10 月 12 日～11 月 11 日	47,000	24,300	19,200	3,500
11 月 12 日～12 月 11 日	32,700	16,500	13,600	2,600
12 月 12 日～H24 年 1 月 11 日	12,300	6,700	4,700	900
1 月 12 日～2 月 11 日	14,600	6,400	6,800	1,400
合計	926,200	328,700	452,400	145,100

市町村ごとの災害 VC での活動者数を以下の表にまとめた。5 月から 8 月には 10,000 人を
 超える人数が活動した地域がある。時間の経過とともに活動者数の減少が他県に比べて著しい。
 全体的に活動者数が減少しているなかで、南三陸町だけは 1,000 人を超えるボランティアが活
 動している。

表：宮城県内市区町における月ごとのボランティア活動者数
 (平成 23 年 3 月から平成 24 年 1 月まで)

(単位：人)

市区町	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
仙台市 青葉区	1,349	1,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仙台市 宮城野区	3,500	5,408	5,813	7,053	7,242	1,540	0	0	0	0	0
仙台市 若林区	3,959	5,275	4,547								
仙台市 太白区	3,193	1,014	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仙台市 泉区	722	2,303	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石巻市	416	26,222	24,748	18,501	16,766	10,505	4,981	4,499	1,631	459	32
塩釜市	3,093	3,568	986	342	594	584	40	151	15	0	0
気仙沼市	317	6,212	7,903	1,922	4,433	5,807	1,374	922	696	464	204
名取市	3,406	6,532	3,728	2,550	317	100	0	0	0	0	0
多賀城市	1,670	6,030	4,729	3,377	803	213	190	196	68	0	0
岩沼市	1,679	5,417	6,838	3,007	2,395	335	430	314	223	127	4
栗原市	321	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東松島市	1,217	6,879	12,812	11,561	11,610	4,101	0	0	240	0	0
大崎市	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大河原町	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
亘理町	77	7,868	8,222	5,943	4,754	1,272	833	313	27	175	0
山元町	775	2,364	3,069	2,626	2,589	2,504	1,038	0	0	0	0
七ヶ浜町	415	2,891	3,444	3,038	4,592	4,195	4,155	4,176	4,307	2,102	105
利府町	163	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女川町	90	898	855	710	656	658	0	0	0	0	0
南三陸町	46	2,360	3,765	4,059	5,974	8,431	6,685	6,278	5,187	3,619	1,110

2) 宮城県災害ボランティアセンター

災害発生・初動

宮城県は平均 30 年に一度の間隔で「宮城県沖地震」が起こっており、すでに非常に高い確率で地震が発生することが予想されていたために、通信網の整備や災害 VC の運営に向けた準備など様々な取組を進めてきた。しかし、東日本大震災はその予想をはるかに超える被害とその後の復旧にも想定外の出来事が多く発生し、これまでの事例や対応のあり方に対して多くの課題を投げかけられた。

発災 2 日目から被害の大きかった沿岸部の状況把握とともに市町村社協職員の安否確認を始めた。沿岸部だけでも被害のあった地域が 14 市町あり、地震被害の大きかった内陸部も含めると、県内の状況を把握するまでに 1 週間を要した。

市町村災害 VC を後方から支援するため、県社協と宮城県、目的を同じくする各種組織と協働で「宮城県災害ボランティアセンター」を 3 月 12 日より運営開始した。従来の地元広域活動組織だけではなく、NPO や NGO、企業、学生支援組織など県外の団体も参加し、各団体のもつネットワークや組織性を活かしてセンター内で情報を共有しながら、それぞれのチカラを発揮していくことを目指した。

役割

- ・ 社会福祉課を通じた、災害対策本部との連絡調整
- ・ 備品調達、救援物資の確保・受け入れ、情報収集、情報発信、予算措置、市町村社協への見舞金贈呈、マスコミ対応
- ・ 全社協、ブロック派遣社協との連絡調整
- ・ 専門職ボランティア（看護師等）の派遣調整を行う（看護師、マッサージ師、危険物等の取扱資格、介護福祉士、医師等）
- ・ 毎日・朝・夕に定例ミーティングを開催

日付	内容
3 月 12 日	宮城県災害 VC を市町村社協の被害状況を調査した（県社協職員 46 人体制）支援活動を実施 県災害 VC の開設（船形コロニー）
3 月 13 日	支援 P の支援（先遣隊）、県災害 VC の移設（社会福社会館） 1 日平均 67 人体制で被災市町村災害 VC の支援として、専門ボランティアの派遣や資機材の調達、情報発信などを行った。
3 月 18 日	社協ブロック職員派遣開始
3 月 22 日	市町村社協の災害 VC の共有会議
3 月 23 日	県災害 VC 支援連絡会議（12 団体参加）
3 月 27 日	緊急小口資金の特例貸付の実施
3 月 29 日	県災害 VC の移転（自治会館 2 階）
4 月 12 日	ボラバスパック開始

4月13日	被災者支援4者連絡会議：政府現地対策本部、宮城県、自衛隊、県社協（活動状況の報告、ゴールデンウィークの対応など）
4月16日	国への被災者支援に係る要望書提出
4月22日	宮城県へ市町村災害VCの支援員の派遣事業について要望
4月29日 ～5月7日	ゴールデンウィーク対応：ボランティア情報の発信、ボラバスパックの調整
5月10日	県災害VC連絡会議（今後の支援体制など話しあう） 緊急小口資金の特例貸付の終了
5月12日	市町村社協・会長・局長会議
5月20日	市町村社協地域福祉担当者会議
6月1日	仮設住宅等被災者支援についての勉強会開催 （柏崎市社協、長岡市社協からの話題提供）

被災地支援4者連絡会議

実施：宮城県、県災害VC、自衛隊、政府現地対策本部

内容

- ・被災地、ボランティア活動に関する情報共有、効果的なボランティア活動の展開の方向性、活動支援方策等の検討
- ・炊き出しを中心とした、ボランティアによる避難所支援活動の展開の方針検討
- ・石巻市、気仙沼市、南三陸町での炊き出しの効果的な実施に向けた3者連絡会議の設置

被災地支援3者連絡会議

実施：市町、災害VC・NPO、自衛隊

内容

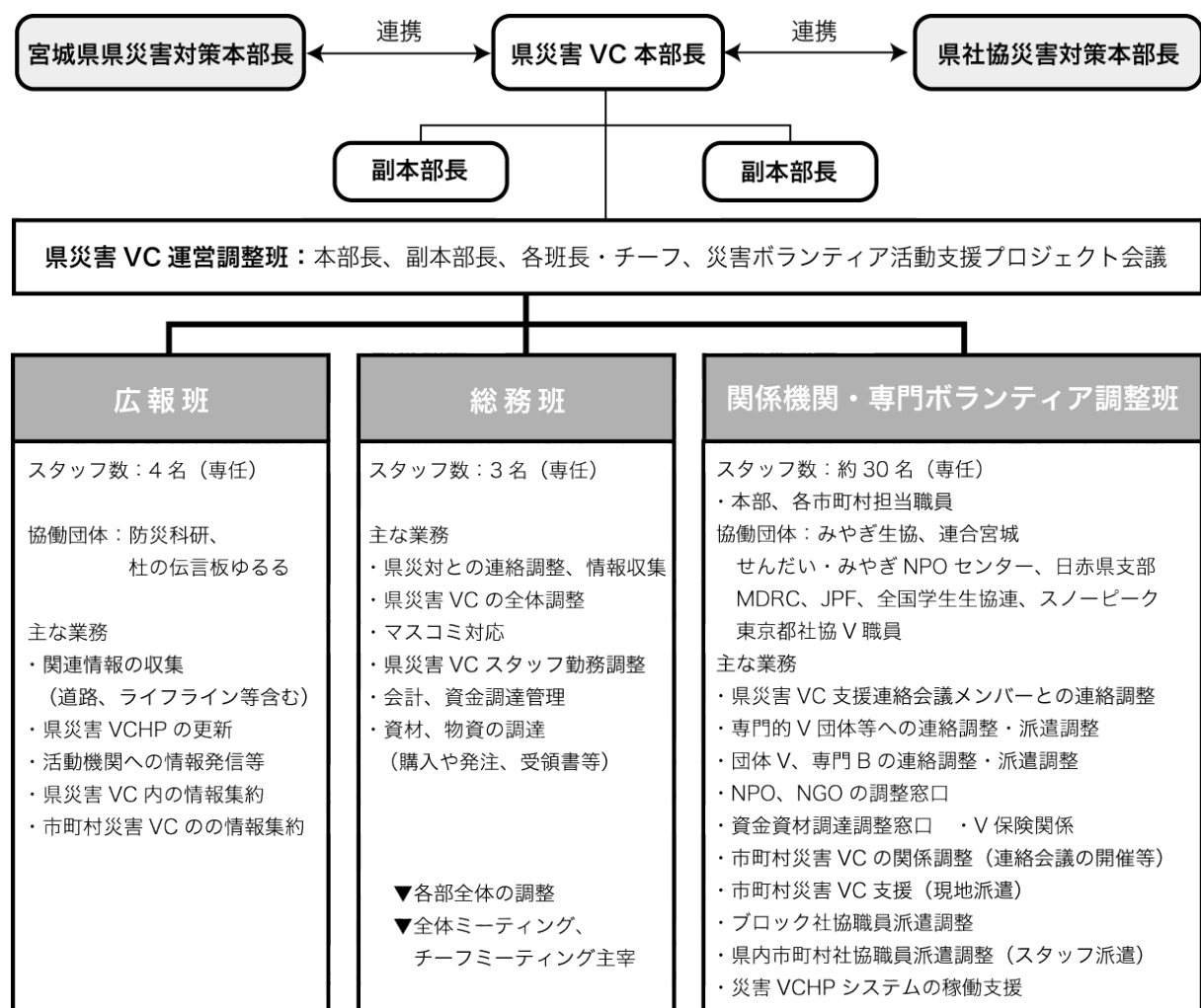
- ・炊き出しを円滑・効果的に行うための情報共有・連絡調整をう実施
- ・石巻市、気仙沼市、南三陸町での設置から順次対象地域を拡大

県災害 VC の協働型支援体制

3月29日、県社協が中心の県災害 VC では広域的かつ長期的な支援に限界があることから、NPO・NGO、関係諸団体にも参加していただく協働型の支援体制に改めた。

協働団体一覧

- ・宮城県、宮城県社協、みやぎ災害救援 VC、全社協、北海道・東北ブロック社協（北海道・山形県社協）、近畿ブロック社協、中国・四国ブロック社協、東京都社協 VC、支援 P、ジャパン・プラットフォーム、SnowPeak、全国大学生協連、防災科学技術研究所、日本赤十字社宮城県支部、みやぎ生協、連合宮城、せんだい・みやぎ NPO センター、杜の伝言板ゆるる



図：宮城県災害 VC の体制図

市町村災害ボランティアセンターの支援

災害ボランティアによる被災者支援の必要性は明らかであったため、市町村社協では災害VCの準備が早々と進められた。県社協では、沿岸部を中心に職員の担当制を敷き、できる限り被災地の現場で市町村社協の傍らでダイレクトな情報収集、提供、必要時応じた助言を行った。

ガソリン不足による流通の停滞、物資購入が困難な状態が続いたため、県社協が物資や資機材を確保し、被災地へ提供した。

各方面から寄せられた寄付金を活用し、被災状況に合わせて市町村社協の運営支援提供も行った。

特に支援が必要であった、女川町、南三陸町、気仙沼市、石巻市を「重点支援社協」と位置づけ、職員派遣や法人としての経営立て直しなども含めて支援を行った。

全国、海外からも支援の申し出が入る中、それらの情報を集約し、全社協や県内社協、支援Pなどの協力を受けて、被災地支援活動経験のある支援者を被災地社協への派遣調整を進めた。

近畿、中・四国ブロック社協（延べ 10,300 人）、北海道・東北ブロック社協（延べ 410 人）、県内内陸部市社協（延べ 2,112 人）の継続的な人的支援、支援Pによる運営支援者の派遣（延べ 874 人）

表：宮城県内市町村社協の支援

対象市町村社協	支援市町村社協（*は幹事社協）
仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町	白石市、角田市*、丸森町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、蔵王町、川崎町
石巻市、東松島市、女川町	大崎市*、加美町、色麻町、美里町、涌谷町
塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、松島町	利府町*、富谷町、大和町、大衡村、大郷町
気仙沼市、南三陸町	栗原市、登米市*

出典：宮城県社会福祉協議会 作成資料

ボランティアバスパック

被災地には個人ボランティアや団体が直接災害 VC に駆けつけ、特にゴールデンウィーク中には大勢のボランティアにより、受入やマッチングに混乱も生じた。これらの状況から、過去の被災地で効果を発揮した「ボランティアバス」の募集を県災害 VC として行い、申込と被災地とのマッチングをする役割を担った。

ボランティアをする側がバスを用意し人員を整えて指定された地域までをパッケージングすることから「ボランティアバスパック」と称し、8月未までに延べ22,205人、777台のバスをマッチングした。

名称変更と支援体制の拡充

被災地社協災害 VC では復興支援の長期化を視野に、ボランティア活動の受入れも必要としながらも、大型ボランティア派遣ではなく、日常に近い活動へ変化し、量より質を求めてくる。

県との協定書に基づき、県災害 VC の運営を維持しつつ、被災地市町村社協の多様なニーズに対応するため、その機能に、「復興支援班」を加え、被災地社協の復興を含め、支援を行う。地域福祉の推進の視点から、被災地社協の復興支援を推進するために、地域福祉課を自治会館2Fに移設して、災害 VC と連携型とするとともに、第一次補正予算で雇用した被災地社協復興支援員を配置するなど組織的継続的に支援を行う。

現在では、「宮城県災害・被災地社協等復興支援ボランティアセンター」と名称を改め、長期的な視点に立ち運営を継続している。

7月からは県社協で「被災地社協復興支援員」を採用し、被災地社協へ配置、ダイレクトな情報把握、情報提供、他機関とのつなぎ、人的補完を進めている。県内被災地域を4つに分割しそれぞれの支援員をフォローする役割としてブロック担当を配置した。

市町で雇用する生活相談員を含め、県内には450名を超える方を配置している。これまでに支援に関わってきたNPO/NGO等も被災者支援を継続しているため、仮設住宅ではサロンなどのイベント・訪問活動の重複が発生している。社協だけの被災者支援には限界がある中で、NPO・NGO、地域包括支援センター等の行政機関、地元ボランティア組織と連携し、支援をしていく必要がある。

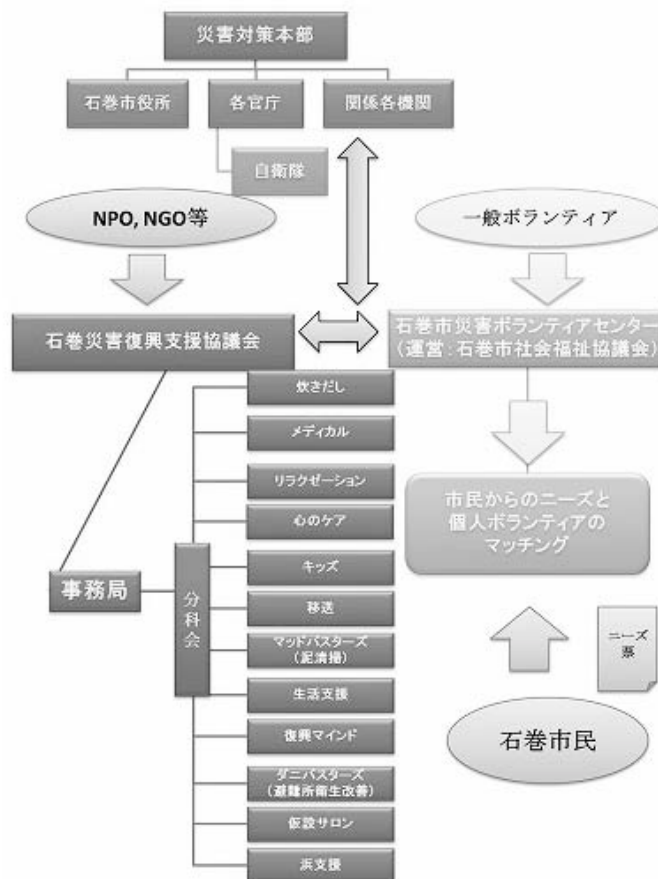
参考：石巻復興支援協議会

石巻市内では3月から5月にかけて毎日個人ボランティアが600～800人、団体ボランティアが400名以上活動しており、このような規模の活動にあわせ、ニーズに合った支援を重複なく実施するためにさまざまな調整を行う「NPO・NGO支援連絡会」が発足し、長期的な視野に基づきより能動的で主体的な活動をすべく4月2日から「石巻復興支援協議会」と改名し、現在に至っている。

3月20日に第1回のNPO/NGO連絡会が開かれて以来、情報共有等を目的とした会合が定期的で開催され、平成24年2月末時点で250回を数える。

石巻災害復興支援協議会は石巻災害ボランティアセンターと共に石巻専修大学の施設内に活動を行なっている。

▼ウェブサイト <http://gambappe.ecom-plat.jp/index.php>



石巻市におけるボランティアの受入れ体制
(出典：石巻災害復興支援協議会ウェブサイト)

参考：気仙沼市での NPO・NGO、社協、行政の連携の動き

気仙沼市の唐桑地区では、地域内で活動する NPO 同士が連絡会を持つことになった。5 月 13 日に NPO・8 団体と社協（唐桑支所）が集まり、活動内容や活動期間を共有し、今後の連携や必要性を確認した。

FIWC 唐桑キャンプ、とちぎボランティアネットワーク等が中心となり、「唐桑ボランティア団体連合 唐人会（仮称）」（5 月 24 日に「唐桑ボランティア団に決定」を運営していくことになった。

震災復興市民委員会で紹介するために、6 月 17 日に市内で活動する 17 団体が地元 NPO「ネットワークオレンジ」の運営するカフェに集まり、第 1 回気仙沼 NPO・NGO 連絡会が開催された。この連絡会は、継続されることになり。社協、NPO など毎回 15～20 団体が集まり、1 週間の実績や今後の計画、寒さ対策の進捗確認や行政の取組共有などを行なっている。途中から気仙沼市まちづくり推進かも参加し、行政との調整もスムーズに進められるようになった。現在では、ジャパン・プラットフォームが事務局を担い、大阪ボランティア協会も運営を支援している。この取組は本吉地区でも同様に開催されるようになった。

気仙沼の NPO の動きに注目していた内閣府の防災担当、宮城県からの力添えなどもあり、7 月 14 日に菅原市長を座長に、各部、総合支所、関係部局、約 30 団体の NPO が一堂に集い、「内閣府／気仙沼市と市内で活動する NPO・NGO・ボランティア団体の懇談会」が開催された。当日は、多くの関係者が集まり、総勢 50 名を超える会議となった。

具体的な連携を議論するために、地域別、テーマ別にそれぞれ分科会を開催することになった。

本吉地区では、地区内で活動する 9 つの NPO、行政関係部局が参加し、活動の進捗状況、福祉まつりの居力体制の確認等が議論された。

テーマ別の分科会では、市のまちづくり推進課が主催で、仮設分科会を開催。戸別訪問やイベントの重なりを防ぐため、ウェブ上で共有カレンダーを作成し、集会所等の備品提供の調整、住民交流イベントと戸別訪問の連携方法や仮設支援のアイデアなどが共有されている。そのほかに生業支援やまちづくりなどのテーマ別分科会が開催されている。

出典：社会福祉法人大阪ボランティア協会発行「市民活動総合情報誌 Vo10 2011.12 月号」

(3) 福島県

福島県 38センター設置



【設置された災害ボランティアセンター一覧】市町村コード順

- | | |
|---|---|
| 1 - 福島県災害ボランティアセンター | 20 - 国見町災害ボランティアセンター |
| 2 - 福島市災害ボランティアセンター | 21 - 大玉村災害ボランティアセンター |
| 3 - 会津若松市災害ボランティアセンター | 22 - 鏡石町災害ボランティアセンター |
| 4 - 郡山市災害ボランティアセンター | 23 - 下郷町災害ボランティアセンター |
| 5 - おだがいさまセンター（郡山市内）
（ビッグバレットふくしま生活支援ボランティアセンター） | 24 - 西会津町災害ボランティアセンター |
| 6 - いわき市災害ボランティアセンター | 25 - 磐梯町災害ボランティアセンター |
| 7 - いわき市小名浜地区災害ボランティアセンター | 26 - 猪苗代町災害ボランティアセンター |
| 8 - いわき市勿来地区災害ボランティアセンター | 27 - 会津坂下町災害ボランティアセンター |
| 9 - 白河市災害ボランティアセンター | 28 - 昭和村災害ボランティアセンター |
| 10 - 須賀川市災害ボランティアセンター | 29 - 会津美里町災害ボランティアセンター |
| 11 - 喜多方市災害ボランティアセンター | 30 - 西郷村災害ボランティアセンター |
| 12 - 相馬市災害ボランティアセンター | 31 - 矢吹町災害ボランティアセンター |
| 13 - 二本松市災害ボランティアセンター | 32 - 玉川村災害ボランティアセンター |
| 14 - 田村市災害ボランティアセンター | 33 - 平田村災害ボランティアセンター |
| 15 - 南相馬市災害ボランティアセンター（原町区：支部） | 34 - 三春町生活支援ボランティアセンター |
| 16 - 南相馬市災害ボランティアセンター（鹿島区：本部） | 35 - 小野町災害ボランティアセンター |
| 17 - 伊達市災害ボランティアセンター | 36 - 生活支援ボランティアセンター「つながっぺ！おおくま」
（会津若松市内） |
| 18 - 本宮市災害ボランティアセンター | 37 - がんばろう！なみえ復興支援センター（二本松市内） |
| 19 - 桑折町災害ボランティアセンター | 38 - 新地町災害ボランティアセンター |

図：福島県における災害 VC の設置状況

市町村災害ボランティアセンター

福島県では、38の災害VCが設置された。以下の表では、設置時の名称を記載しているため、現在では名称変更しているところも多数ある。

表：福島県における災害VC一覧（設置期間、活動内容）

	名称	開設日	閉所日
1	福島県災害ボランティアセンター	3. 11	継続中
2	福島市災害ボランティアセンター	3. 12	名称変更
3	会津若松市災害ボランティアセンター	3. 13	名称変更
4	郡山市災害ボランティアセンター	3. 13	継続中
5	おだがいさまセンター（郡山市内） （ビッグパレットふくしま生活支援ボランティアセンター）	5. 1	名称変更
6	いわき市災害ボランティアセンター	4. 19	名称変更
7	いわき市小名浜地区災害ボランティアセンター	4. 19	名称変更
8	いわき市勿来地区災害ボランティアセンター	4. 9	5. 20
9	白河市災害ボランティアセンター	3. 13	継続中
10	須賀川市災害ボランティアセンター	3. 14	10. 24
11	喜多方市災害ボランティアセンター	3. 16	継続中
12	相馬市災害ボランティアセンター	3. 21	名称変更
13	二本松市災害ボランティアセンター	3. 11	継続中
14	田村市災害ボランティアセンター	3. 21	継続中
15	南相馬市災害ボランティアセンター（原町区：支部）	3. 27	7. 31
16	南相馬市災害ボランティアセンター（鹿島区：本部）	3. 27	7. 31
17	伊達市災害ボランティアセンター	3. 17	名称変更
18	本宮市災害ボランティアセンター	3. 15	継続中
19	桑折町災害ボランティアセンター	3. 18	継続中
20	国見町災害ボランティアセンター	3. 14	継続中
21	大玉村災害ボランティアセンター	3. 15	名称変更
22	鏡石町災害ボランティアセンター	3. 19	継続中
23	下郷町災害ボランティアセンター	3. 17	7. 31
24	西会津町災害ボランティアセンター	3. 16	継続中
25	磐梯町災害ボランティアセンター	3. 16	12. 31
26	猪苗代町災害ボランティアセンター	3. 20	名称変更
27	会津坂下町災害ボランティアセンター	3. 18	名称変更
28	昭和村災害ボランティアセンター	3. 22	9. 30
29	会津美里町災害ボランティアセンター	3. 23	名称変更
30	西郷村災害ボランティアセンター	3. 22	継続中
31	矢吹町災害ボランティアセンター	3. 16	継続中

32	玉川村災害ボランティアセンター	3. 12	12. 31
33	平田村災害ボランティアセンター	3. 23	9. 30
34	三春町生活支援ボランティアセンター	8. 1	継続中
35	小野町災害ボランティアセンター	3. 14	継続中
36	生活支援ボランティアセンター「つながっぺ！おおくま」（会津若松市内）	6. 14	継続中
37	がんばろう！なみえ復興支援センター（二本松市内）	6. 14	継続中
38	新地町災害ボランティアセンター	4. 21	名称変更

※福島県社会福祉協議会作成資料などをもとに作成、市町村コード順

概況

国見町社協が建物使用不能。また、沿岸部社協に大きな被害あり。

福島第一原発事故にともなう避難により、社協が他の地域に移動しているところが9町村ある（広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）。

本県では、前述のとおり地震及び津波による被害、さらには東京電力第一原子力発電所の事故による避難者への支援を図るべく多くの避難所が設置され、これら市町村においては、震災及び原発事故対応の両面にわたる避難者への支援等についてボランティアによる支援が必要であったため、県内主要域で市町村災害VCが設置された。

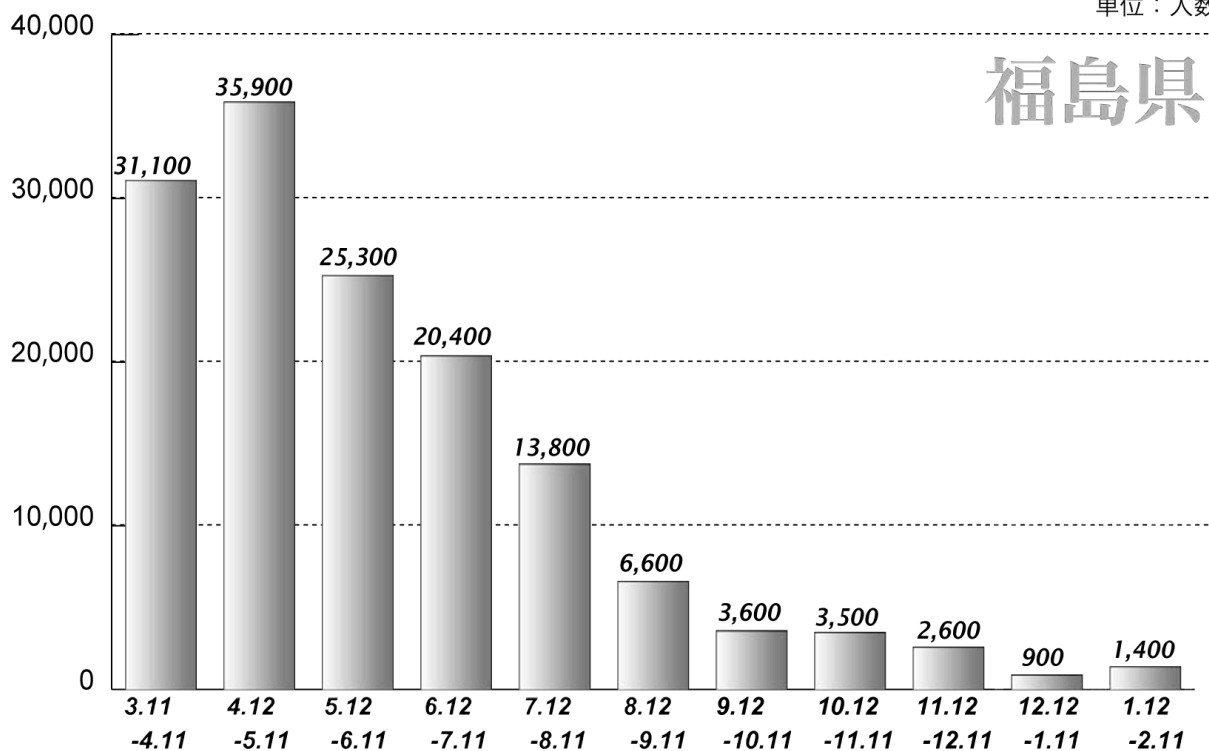
名称変更

表：福島県における災害 VC の名称変更

	変更前の名称	変更後の名称等
2	福島市災害ボランティアセンター	12.1 より福島市社会福祉協議会 生活復興支援室
3	会津若松市災害ボランティアセンター	12.11 より会津若松市社会福祉協議会ボランティアセンター災害支援部門
5	おだがいさまセンター (ビッグパレットふくしま生活支援ボランティアセンター)	9.1 よりおだがいさまセンター富岡、2.14 より富岡町生活復興おだがいさまセンターと9.1おだがいさま川内センター(郡山市にそれぞれ設置)
6	いわき市災害救援ボランティアセンター	8.8 よりいわき市復興支援ボランティアセンター
7	いわき市小名浜地区災害ボランティアセンター	8.8 よりいわき市小名浜地区復興支援ボランティアセンター
12	相馬市災害ボランティアセンター	8.1 より相馬市生活復興ボランティアセンター
15	南相馬市災害ボランティアセンター(原町区:支部)	8.1 より南相馬市生活復興ボランティアセンター
16	南相馬市災害ボランティアセンター(鹿島区:本部)	
17	伊達市災害ボランティアセンター	10.1 より伊達市復興支援センター
21	大玉村災害ボランティアセンター	8.1 より大玉村生活復興ボランティアセンター
27	猪苗代町災害ボランティアセンター	8.1 より猪苗代町生活復興ボランティアセンター
28	会津坂下町災害ボランティアセンター	8.1 より会津坂下町 町民ボランティア・支援センター
30	会津美里町災害ボランティアセンター	10.1 より会津美里町復興支援ボランティアセンター
37	生活支援ボランティアセンター「つながっぺ!おおくま」	*会津若松市内に設置
38	がんばろう!なみえ復興支援センター	*二本松市内に設置
39	新地町災害ボランティアセンター	8.10 よりしんち町生活支援ボランティアセンター

活動者数

単位：人数



図：発災後ひと月ごとにみる福島県のボランティア活動者数の変化

表：発災後ひと月ごとにみる福島県のボランティア活動者数の変化

(単位：人)

期間	3県合計	岩手県	宮城県	福島県
H23年3月11日～4月11日	111,500	23,200	57,200	31,100
4月12日～5月11日	180,900	41,300	103,800	35,900
5月12日～6月11日	142,400	43,200	73,900	25,300
6月12日～7月11日	129,500	44,800	64,300	20,400
7月12日～8月11日	118,900	47,300	57,800	13,800
8月12日～9月11日	79,100	43,600	28,800	6,600
9月12日～10月11日	57,300	31,400	22,300	3,600
10月12日～11月11日	47,000	24,300	19,200	3,500
11月12日～12月11日	32,700	16,500	13,600	2,600
12月12日～H24年1月11日	12,300	6,700	4,700	900
1月12日～2月11日	14,600	6,400	6,800	1,400
合計	926,200	328,700	452,400	145,100

市町村ごとの災害 VC での活動者数を以下の表にまとめた。時間の経過とともに活動者数が減少しているが、一時的に増減を振り返しているところもある。

表：福島県内市町村における月ごとのボランティア活動者数
(平成 23 年 3 月から平成 24 年 1 月まで)

(単位：人)

市町村	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
福島市	2,335	1,153	274	133	163	150	41	134	306	184	2
二本松市	459	427	441	330	589	300	0	0	0	9	0
伊達市	780	791	9	0	0	0	0	0	0	0	0
本宮市	185	447	0	8	52	253	28	0	0	0	0
桑折町	201	84	22	6	7	52	11	4	0	0	0
国見町	948	987	12	20	17	23	35	40	0	0	0
大玉村	318	234	90	9	4	3	2	39	0	0	0
郡山市	1,055	723	4	101	18	0	0	0	0	4	0
須賀川市	400	231	109	28	2	8	0	0	0	0	0
田村市	877	1,071	803	411	109	95	81	239	67	89	43
鏡石町	99	22	10	3	14	12	0	0	0	0	0
石川町	162	651	-	-	-	-	-	-	-	-	-
玉川村	198	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平田村	122	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浅川町	93	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
古殿町	226	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三春町	249	50	50	43	0	2	8	16	0	0	0
小野町	203	47	31	0	0	21	0	0	0	0	0
白河市	692	356	37	6	17	3	10	2	0	0	0
西郷村	20	67	2	3	0	0	0	0	0	0	0
泉崎村	583	97	4	0	0	0	0	0	0	0	0
中島村	26	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
矢吹町	743	108	23	0	0	19	0	0	0	0	0
棚倉町	11	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0
矢祭町	68	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会津若松市	1,792	2,876	1,522	1,157	654	59	5	2	0	0	0
喜多方市	1,228	314	0	78	96	66	0	0	0	0	0
西会津町	171	268	48	0	0	0	0	0	0	0	0
磐梯町	610	261	0	0	0	0	0	0	0	0	0
猪苗代町	362	246	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会津坂下町	5	59	21	0	0	0	0	0	0	0	0
湯川村	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

柳津町	94	547	408	391	191	52	0	0	0	0	0
三島町	47	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
昭和村	641	4	16	0	0	48	0	0	0	0	0
会津美里町	570	298	75	32	6	20	11	0	0	0	0
下郷町	172	11	3	0	0	0	0	0	0	0	0
南会津町	387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相馬市	1,017	4,564	3,202	1,666	692	225	43	0	0	0	0
南相馬市 原町区	194	1,882	4,838	3,064	2,663	2,401	1,611	1,289	995	748	565
南相馬市 鹿島区	60	1,933	2,901	1,508	728						
新地町	0	538	3,201	1,760	1,109	221	46	50	67	10	0
飯舘村	7	7	7	6	6	10	0	10	0	0	0
いわき市	1,810	7,462	14,878	10,368	8,353	4,129	1,176	1,577	706	779	470
おだがい さまセン ター	-	-	1,341	1,383	1,003	-	-	-	-	-	-
富岡町	-	-	-	-	-	598	22	114	0	0	0
川内村	-	-	-	-	-	61	72	115	148	97	98
大熊町	0	0	0	0	245	317	177	347	0	0	0
檜葉町	0	0	3	4	4	2	4	18	0	0	0

主な災害ボランティアセンターの動向

沿岸部の地域、双葉八町村の避難先での動向を中心にまとめた。

1) 沿岸部（浜通り）

▼新地町

- ・ゴールデンウィークはスタッフ 15 名以上必要だった。多い時で 300 名を超えるボランティアが活動した。この活動を活動を通じて、地域への周知ができ、ニーズがあがってくるようになった
- ・ゴールデンウィークは、県災害 VC が企画したボランティアバスによって多くのボランティアが活動した
- ・新地町出身のグラフィックデザイナーが、新地町災害 VC のロゴマークを作成し、ポスター、ステッカー、缶バッジなどがつくられた
- ・新地町災害 VC がサポートする仮設住宅生活支援活動「マイタウンマーケット」プロジェクトでは、仮設住宅の集会所を拠点に、敷物を編むところから徐々に生活用品などの市場出店者を募りながら、生活支援を行っている

▼相馬市

- ・社会福祉協議会が管理している総合福祉センターが避難所となり、震災当日には 150 名を受け入れ、その後、1,000 人を超える避難者の対応を行った（6 月 17 日まで）
- ・5 月、主なニーズはがれき撤去、泥かき、写真洗浄など
- ・避難所内の配膳や掃除、子どもの遊び相手
- ・6 月より応急仮設住宅での見守り活動を開始、7 月からは見守りが必要な世帯の安否確認や困りごとを関係機関につなぐ活動を実施

▼南相馬市原町区

- ・県外ボランティアが非常に多い（6～7 割）
- ・屋外退避解除後はがれき撤去、泥かき。4 月 29 日から屋外活動を開始、ニーズが出てきている
- ・5 月中頃、がれき撤去、避難所運営補助、託児所運営補助、物資仕分けなどのニーズ
- ・チラシポスティングによるニーズ把握を行なっている（避難者が多く、なかなかあがっていない）

▼南相馬市鹿島区

- ・デイサービス、海浴いの利用者が多かったため、社協で臨時避難所を立上げ、避難者尾 w 受け入れる
- ・安否確認やニーズ把握などの必要に迫られ、災害 VC を立ち上げる
- ・ゴールデンウィーク中は、最大 450 名のボランティアが活動
- ・5 月、自主避難宅のがれき撤去ニーズが続く

▼いわき市

- ・3 月 16 日、いわき市災害救援 VC 開設（行政）。物資受入れ、避難所での食料配布など実施

- ・社協では、介護 V の受付を行なっている（市内の福祉施設のニーズ調査を実施）
- ・4月4日拠点を社協に移転
- ・市内に VC が 3 箇所（勿来地区はまちづくり NPO が運営）4月9日～5月20日
- ・5月、小名浜は、社協・NPO の協働運営。4月19日～ 原発近くはまだ手付かず
- ・5月14日、ボランティアの名札が、腕に貼るシールに変更
- ・5月中旬、九州ブロック派遣職員によって「総合受付業務マニュアル（ニーズ対応など）」が作成される
- ・原発 30 キロエリアでのボランティア活動。安全管理のためのガイドラインづくり、ガイガーカウンターによるチェック、スクリーニングなど検討
- ・いわき市等と協議の上、「いわき市災害救援ボランティアセンター」を設置し・避難所支援者、家屋清掃、泥出しなどの活動を展開
- ・他町村からの避難住民が 3 万人を超える（10 月時点）ため、今後、避難元の社協職員との連携が重要

2) 双葉八町村

▼浪江町

- ・福島第一原子力発電所 20 キロ内の警戒区域に指定され、全町避難を決定
- ・一時避難所での避難者支援、入浴介護の提供、避難先社協でのデイサービス受入れ要請など実施
- ・避難所が旅館、ホテルに変わると、関係機関との調整役を担いながら、要介護者の支援を行う

▼大熊町

- ・福島第一原子力発電所 20 キロ内の警戒区域に指定され、全町避難を決定
- ・役場機能とともに、会津若松市の学校跡地に移転し業務を実施
- ・「生活支援ボランティアセンター「つながっぺ！おおくま」を設立。町民によるボランティア募集、借り上げ住宅等の入居者の所在確認などに取り組む
- ・ブロック社協、会津若松市社協の協力を得て、避難先の生活支援を行うための基盤づくりを実施
- ・借り上げ住宅への入居者所在地を把握したマップを作成し、生活支援相談員、民生委員等による訪問活動も活用し支援を継続している

▼川内村

- ・福島第一原子力発電所 20 キロ内の警戒区域に指定され、全町避難を決定
- ・郡山市「ビッグパレットふくしま」に役場機能ごと、富岡町と一緒に避難
- ・5月1日、富岡町社協と合同で生活支援ボランティアセンター「おだがいさまセンター」を開設
- ・外部からのボランティアだけではなく、避難している住民自身が主体的に参加することで生活の活力を見出し、住民同士が助けあうしくみができあがっていった
- ・仮設住宅への生活移行にあわせて「おだがいさまセンター富岡」「おだがいさまセンター川内」にわかれて、それぞれ避難者支援を行う
- ・仮設住宅での生活移行にあわせて、生活支援相談員を配置し、個別訪問やサロン活動の支援等を県内 4 市町村にわかれた仮設住宅で行なっている

▼富岡町

- ・ 福島第一原子力発電所 20 キロ内の警戒区域に指定され、全町避難を決定
- ・ 「おだがいさまセンター」では、ガーデニング、草むしり、ミニ FM 等の交流の場を提供し、活動を通じた自立支援を展開
- ・ 富岡町の被災者支援に関わる医療チーム、介護関係機関・団体等と役割分担をはかり、借り上げ住宅や仮設住宅の住民支援を勧めている

平成 23 年 7 月 新潟・福島豪雨災害

東日本大震災の支援で多くの支援者が活動している最中の平成 23 年 7 月 26 日から 30 日にかけて発生した集中豪雨により、福島県においても大きな被害をもたらした。

福島県社協では、7 月 29 日に県災害 VC の職員や支援 P のメンバーとともに現地調査を行い、8 月 1 日には只見町社会福祉協議会、8 月 3 日は金山町社会福祉協議会において災害 VC を立ち上げ、被災家屋の泥出しや家財などの運び出しなどの復旧活動に取り組んだ。

今回被災した町村は、住民同士のつながりは強いものの高齢化率が 5 割以上の地域であること、水害によるものであることから、早期に復旧を行うため、県内外の社会福祉協議会職員や関係団体、ボランティア、NPO の方々といった多くの方々に駆け付けていただき復旧活動に取り組むことができた。さらに今回の災害では、本県の太平洋沿岸部の災害 VC から急遽資機材を借上げ、その運搬にも当該職員の協力を得て復旧活動に取り組むことができたことから概ね 1 か月程度で活動の収束となった。

表：被災地災害 VC への運営職員の派遣協力（派遣人数及び活動日数）
（平成 23 年 7 月 30 日～9 月 4 日現在）

	只見町		金山町		合 計	
	派遣人数	活動日数	派遣人数	活動日数	派遣人数	活動日数
市町村社協	17	67	29	65	46	132
県社協	21	60	10	39	31	99
関東ブロック A	1	2	2	4	3	6
九州ブロック	1	1	1	3	2	4
支援 P 等	15	63	10	41	25	104

表：ボランティア活動者数（平成 23 年 8 月 1 日～9 月 4 日現在）

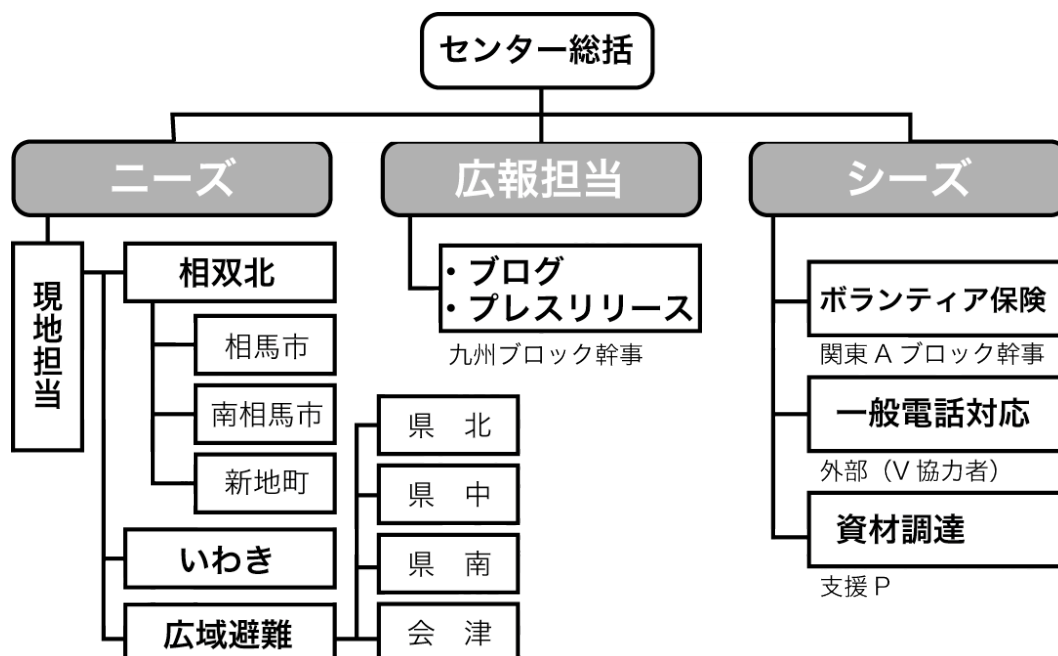
町	ボランティア活動者数
只見町	2,403 人
金山町	2,540 人

2) 福島県災害ボランティアセンター

福島県においては、原発事故の影響により広範囲にわたり住民の避難が生じたことなどもあり、他県よりも復興作業が大幅に遅れることや、それに伴い避難生活も長期化することが見込まれることから、災害ボランティア活動や市町村災害 VC の活動も長期的に行われる必要がある。また、地域的には浜通り（太平洋側）における対応が急務とされたことから、全社協を通して関東ブロック A や九州ブロックからの社協職員による応援、さらには、県内市町村社協による災害時の相互支援協定に基づき、中通り及び会津方部の社協職員の協力を得て市町村災害 VC 運営への支援活動を行った。これらの活動の他、内容的にも避難所支援から在宅の生活支援等に活動も広がることから避難先社協及び避難元社協相互の連携に向けた調整及びその活動の支援活動に取り組んだ。

8 月以降は被災された住民のための仮設住宅の建設により、一時避難所や二次避難所からの入居が進んでいること、太平洋沿岸部の災害 VC を中心に順次「生活復興ボランティアセンター」（名称は個々に設定）に名称を変更し次のフェーズへの取り組みが行われていることなどから、今後は市町村社会福祉協議会（30 市町村／59 市町村中）に配属される生活支援相談員による活動を支援し、「被災者主体」「孤立・孤独化の防止」を中心に見守り活動や復興に向けた生活支援活動に取り組むこととしている。

これらの動向により 3 月 14 日に設置された「県災害 VC」（福島県災害ボランティア連絡協議会による）は 9 月 30 日をもって活動を休止状態となった。今後は、発災当日から立ち上げていた県社協災害 VC の機能を見直し、10 月 1 日から「県社協生活復興ボランティアセンター」として県内市町村社協をはじめ関係機関・団体等との連携を図りながら活動を行っていくこととした。



図：福島県災害 VC の体制図

県内市町村社協・本県社協職員の派遣

表：被災地災害VCへの運営職員の派遣協力（平成23年4月29日～7月31日現在）

（派遣人数：延べ数）

	郡山市	川内・富岡	相馬市	南相馬市	新地町	浪江町	いわき市	合計
市町村社協	2	0	1	9	29	11	18	70
県社協	0	2	3	17	13	0	9	44

ボランティアバスの実施状況

表：ボランティアバスの実施状況（平成23年5月2日～7月3日現在）

市町村災害VC名	実施回数	参加人数（人）
新地町	13回	425人
南相馬市鹿島区	4回	50人
いわき市	18回	607人
計	35回（うち5回中止）	1,082人

参考：福島県災害ボランティア支援募金

▼趣旨

平成23年3月11日に東北関東大震災が発生したことを受け、社会福祉法人福島県社会福祉協議会は、関係支援団体との連携により「福島県災害ボランティアセンター」を立上げ、本県内で各種支援活動を展開するボランティアの活動を支援するため災害ボランティア支援募金を募集する

▼受付期間

平成23年3月25日（金曜日）から平成24年3月23日（金曜日）まで

ホームページ「はあとふるふくしま」

「はあとふるふくしま」を地元 NPO「特定非営利活動法人うつくしまブランチ」と広域 NPO「日本ボランティアコーディネーター協会」「社会福祉法人 大阪ボランティア協会」の協力を得て、情報発信のツールとして随時更新し運用していく。

▼ウェブサイト <http://www.pref-f-svc.org/>



はあとふるふくしま 別冊

「はあとふるふくしま 別冊」を地元 NPO「特定非営利活動法人うつくしまブランチ」と広域 NPO「日本ボランティアコーディネーター協会」「社会福祉法人 大阪ボランティア協会」の協力を得て、情報発信のツールとして平成 23 年 4 月より平成 24 年 2 月まで計 23 号発行している。日本語以外にも、英語、ポルトガル語、韓国語、中国語、タガログ語版も作成している。

- ・ 県外への広報
- ・ 県内社会福祉協議会への広報
- ・ 被災エリアにおける被災者向け広報
- ・ 災害ボランティアへの啓発ツールとして活用
- ・ 他県に避難中の福島県民に対し、避難所等へ郵送

▼ウェブサイト <http://www.pref-f-svc.org/archives/category/tsuushin>

参考：NPO 法人 ザ・ピープル

▼団体の概要

1990年に福島県いわき市内の主婦数人によって、「自分たちの住む地域、まち、更に進めれば国、そして地球を住みよいものにするためには、住民である自分たち自身が主体的に考え、行動し、声をあげることが必要だ」という思いで設立された。

2004年よりNPO法人。

特に生活環境問題として古着リサイクル、古着を使った障害者支援、環境教育など地域に根ざした活動を続けている。

東日本大震災直後からは、被災地のNPO法人として、地元いわき市の状況などの情報発信、救援物資の受入や配布、炊き出し、県外支援団体との共同プロジェクト、イベントの実施などさまざまな活動を行ってきている。

また被災者のボランティアニーズの受け付けを開始するため、いわき市社会福祉協議会と相談しいわき市災害救援ボランティアセンターのサテライトとして「小名浜地区災害ボランティアセンター」をいわき地域活性プロジェクト MUSUBU、学生ボランティア団体 UGM とともに開設した。現在はいわき市小名浜地区の災害被災者に対する生活復興支援を目的とした「いわき市小名浜地区復興支援ボランティアセンター」を運営している。

▼ウェブサイト：<http://www.iwaki-j.com/people/>



元気な街には 元気な主張続け 元気に行動する 市民がいる

特定非営利活動法人 ザ・ピープル

TEL・FAX (0246) 52-2511

〒971-8101 福島県いわき市小名浜字本町11-1 (まちづくりステーション小名浜内)

[|](#) トップページ [|](#) ご挨拶 [|](#) 団体概要 [|](#) 古着リサイクル関連事業 [|](#) 在宅障がい者自立支援事業 [|](#)

[|](#) 海外生活支援・海外教育支援事業 [|](#) その他の事業 [|](#) The Peopleアーカイブ [|](#) リサイクル工房ショップ [|](#)

いわきでの震災後の状況を発信 ザ・ピープル いわき震災通信

こちらをクリックして下さい。

2012年2月11日号



3. 災害ボランティアセンターへの支援



被災地支援として多くのボランティアを送りだしたボランティアバス（岩手県陸前高田市）



多くの災害VCがコンテナなど物資提供によって

設置が可能となった（福島県新地町）

(1) 社協職員派遣

ブロック派遣

この大震災で、はじめて全国規模でブロックを単位に継続的に社協職員を派遣し、被災地の災害 VC の運営支援を行うことになった。なお北海道・東北ブロックでは、北海道（札幌市）、青森県、秋田県が岩手県を、山形県が宮城県を支援することとなった。

※ブロック派遣通知文については資料編参照

岩手県：関東ブロック B、東海・北陸ブロック
宮城県・仙台市：近畿ブロック、中・四国ブロック
福島県：関東ブロック A、九州ブロック

ブロックの詳細は以下のとおり。

表：社会福祉協議会のブロック

ブロック	都道府県・政令指定都市名
北海道・東北ブロック	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 札幌市（政令指定都市）、仙台市（政令指定都市）
関東ブロック A	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都 千葉市（政令指定都市）、さいたま市（政令指定都市）
関東ブロック B	神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県 横浜市（政令指定都市）、川崎市（政令指定都市）、相模原市（政令指定都市）、新潟市（政令指定都市）、静岡市（政令指定都市）、浜松市（政令指定都市）
東海・北陸ブロック	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県 名古屋市（政令指定都市）
近畿ブロック	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 京都市（政令指定都市）、大阪市（政令指定都市）、堺市（政令指定都市）、神戸市（政令指定都市）
中国ブロック	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 岡山市（政令指定都市）、広島市（政令指定都市）
四国ブロック	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州ブロック	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 北九州市（政令指定都市）、福岡市（政令指定都市）

社協職員を派遣する体制を生まれ、8 月末までに全国すべての都道府県・指定都市から延 30,685 人の社協職員が被災地に派遣された。

表：ブロック派遣による全国の社協職員の派遣状況（3月17日～8月31日）

（単位：人）

派遣先	担当ブロック	ボランティアセンター関係			生活福祉資金関係	
		延べ人員	1日あたり 平均	最大時	延べ人員	最大時
岩手県	関東ブロック(B) 東海・北陸ブロック	12,158	72.4	113	※	
宮城県	近畿ブロック 中国・四国ブロック	12,285	73.1	128	464	32
福島県	関東ブロック(A) 九州ブロック	6,242	37.2	59	945	44
合 計		30,685	182.4	272	1409	62
総合計		32,094				

※岩手県への派遣は、災害 VC 支援業務及び特例貸付業務を含めた生活相談を一体的に展開したため、ボランティア関係の数値にまとめている。

個別派遣

被災した市町村社協の復興状況は一樣ではなく、9月以降も県外の支援が必要な社協もあることから、9月～11月までの3か月間も被災地社協の要請に応じて職員派遣が可能な都道府県・指定都市社協を全社協と被災地県社協が連携し個別調整を行った。3県合わせて20か所の被災市町村社協に対して、30か所の都道府県・指定都市が、引き続き支援を行っており、これまでに延2,976人(岩手県7市町村に対して延1,303人、宮城県6市町に対して延609人、福島県7市町村に対して延1,064人)の職員を派遣している。

※個別支援調整時の通知文は資料編参照

個々の社会福祉協議会による被災地災害ボランティアセンター支援

被災地外の社協によっては、自治体同士が姉妹都市関係にあったり、相互支援協定を結んでいたりすることに準じて、特定の被災地の市町村に対して継続的な支援を行った社協も少なくない。また、必ずしもそのような関係がなくとも、被災地支援の方針を決定して、沿岸被災地を巡回する中で、ブロック派遣等とは別に、被害の大きい箇所や支援の少ない箇所に対して、一定期間災害 VC を支援する職員を派遣するなどの対応を行った市区町村社協もみられた。

(2) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

組織概要

災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下：支援 P）は企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成されるネットワーク組織で、2004 年の新潟中越地震の後、2005 年 1 月より中央共同募金会に設置された。

平常時には、災害支援に関わる調査・研究、人材育成や啓発活動を行うとともに、災害時には多様な機関・組織、関係者などが協働・協力して被災者支援にあたっており、東日本大震災においても、ネットワークを最大限生かして、災害 VC の運営支援、企業と連携した資機材支援、ボランティアバスの運行、災害 VC 検証などを行っている。

人的支援

3 月 12 日に幹事会が実施され、同日、先遣隊が宮城県に向けて出発し、支援が開始された。

これまでは全社協実施の「災害ボランティアセンター・コーディネーター研修」及び「災害ボランティアセンター運営支援者研修」の受講者を「運営支援者」として派遣していた。東北 3 県の被害は広域で、設置された災害 VC 数も多く、継続的な支援が必要であり、従来の「受講者」に加えて、「日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）」「国際協力 NGO センター（JANIC）」「日本 YWCA」「日本生活協同組合連合会」からも運営支援者を派遣することになった。

運営支援者の役割は、災害 VC の運営・体制づくり、行政・NPO 等との連携調整、復興・生活支援に向けた運営の方向性検討、社協経営の見直し・検討など多岐に渡る。また、大震災では、各災害 VC での運営支援だけではなく、県ごとの総括担当者を置き、県全体での状況把握、県社協との調整、各地の状況把握をするための「巡回」など行った。

結果、「運営支援者」は延べ 4,680 人（3 月 12 日から 9 月 30 日までの実績）を派遣し、状況把握及び被災地災害 VC の運営支援、活動物資の調達等を行った。

表：支援 P による人的支援の実績（平成 23 年 3 月 12 日から 9 月 30 日まで）

	社協以外合計	社協合計	合計
巡回	125	12	137
岩手県	1,490	246	1,736
宮城県	888	271	1,159
福島県	797	851	1,648
東日本大震災計	3,300	1,380	4,680

企業との連携した物資および資金の提供

経団連の 1%（ワンパーセント）クラブからの呼びかけに応じて、多くの企業や団体から災

害 VC や支援 P が必要とする資機材、支援 P の活動資金が提供された。活動資金は、災害 VC を支える人材の派遣、センターが実施する活動の支援、うるうるパック関連経費、企業人ボランティア派遣プログラムの運営にも活用されている。

▼災害 VC への資機材や活動資金の提供

・物品をご提供いただいた企業（20 社・団体／会社名五十音順）

旭硝子(株)、キヤノン(株)、キリンホールディングス(株)、興和不動産(株)、(株)コロニアスポーツウェアジャパン、住友ゴム工業(株)、積水化学工業(株)、全日本空輸(株)、ソフトバンク(株)、電気事業連合会、トヨタ自動車(株)、中日本高速道路(株)、(株)日本航空、日本たばこ産業(株)、(株)ブリヂストン、本田技研工業(株)、マイクロソフト(株)、三井住友海上火災保険(株)、ユニ・チャーム(株)、(株)淀川製鋼所 ほか

・支援 P に寄付いただいた企業（46 社・団体／会社名五十音順）

アイエックス・ナレッジ(株)、(株)アウトソーシング、NRIサイバーパテント(株)、NRIデータテック(株)、NRIネットコム(株)、NRIプロセスイノベーション(株)、NTTドコモ、MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)、花王(株)ハートポケット倶楽部、菊水電子工業(株)、キリンホールディングス(株)、興国インテック(株)、高知県経営者協会、(株)ザ・キッス、(株)サンゲツ、(株)J-オイルミルズ、JAL旭川整備、JALグループ社員、住友化学(株)、ソニー(株)、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント、千代田化工建設(株)、(株)テクノ電子、(株)電通、(株)東京金融取引所、(株)トリコン、日鉄住金ロールズ(株)、日本経団連事業サービス、日本オート・フォート(株)、(社)日本歌手協会、日本証券金融(株)、沼津通運倉庫(株)、(株)ノビーカンパニー、(株)博報堂DYメディアパートナーズ、バブコック日立(株)、バブコック日立部課長会、BHKエコクラブ・バブコック日立労組、(株)ビーコン インフォメーションテクノロジー、ファイザー(株)、富士通(株)、(株)ベッコアメ インターネット、三菱重工業(株)、三菱重工プラント建設(株)、(株)安川電機、(株)山武 ほか

▼うるうるパックへの物品の提供

うるうるパックとは1%（ワンパーセント）クラブと支援 P が協力して行う被災地に対する救援物資支援の一つ。

被災地域の方々が必要とする物資を一旦被災地外で集約し、各世帯に配付できるように袋詰めして、救援物資として届ける。うるうるパックは単なる救援物資としてだけではなく、被災者とボランティアのコミュニケーションのきっかけ、被災者を応援する心を届ける手段として、知恵と工夫を凝らして手間をかけて配付されている。

東日本大震災では第1弾として、被災地で力強く生きぬく子どもたちに届ける「新学年応援パック」「ともだちパック」、女性用「レディースパック」が準備された。

28 社・団体から物資提供があり、68 社・団体から 280 名のボランティアが集まり、手書きのメッセージカードを添えて 8,000 セットの袋詰をおこなった。うるうるパック第1弾は宮城県女川町を始めとする被災地に届けられた。

第2弾はレスキュー・ストックヤードが名古屋で実施。22 社・団体の関係者と一般ボランティアが2日間で延べ 250 名参加して、水筒や弁当箱などの日用品と文房具の2種類 4000 セットを袋詰めした。小中学生には運動靴、長靴、長傘と一緒に宮城県七ヶ浜で配付された。

・第1弾で物品をご提供いただいた企業（30 社・団体／会社名五十音順）

あいおいニッセイ同和損害保険(株)ゆにぞん募金、味の素(株)、S M B C日興証券(株)、花王(株)、(株)カネボウ化粧品、(株)神戸製鋼所、コクヨグループ、(株)小松製作所、J N C(株)、住友化学(株)、(株)全音楽譜出版社、(株)損害保険ジャパン、(株)第一ビルディング、立山科学工業(株)、電気事業連合会、東映アニメーション(株)、凸版印刷(株)、日興企業(株)、日中経済発展センター、日本生命保険(相)、日本たばこ産業(株)、日本ハム(株)、日本ベリサイン(株)、(株)ビジネスサポート、(株)フレーベル館、(株)ベネッセコーポレーション、三菱商事(株)、(株)明治、森永乳業(株)、(株)リソー教育 ほか

・第2弾で物品をご提供いただいた企業（6社・団体／会社名五十音順）
(株)アシックス、住友化学(株)、中部電力(株)、TSUCHIYA(株)、帝人(株)、(財)日本手芸普及協会

経団連と連携したボランティアバス運行

経団連の1%（ワンパーセント）クラブと支援Pが連携し、4月下旬から8月下旬まで「東日本大震災の被災地の人々を応援する企業人ボランティアプログラム」を実施した。

ゴールデンウィーク後のボランティア不足の解消を目的に、1%クラブでは、社会貢献担当者懇談会のメンバー企業を中心に参加者募集し、支援Pは、現地支援者と後方支援者の連携でオリエンテーションや振り返り、活動先の調整などを担った。

▼実施概要

参加者募集：1%（ワンパーセント）クラブ

派遣先：岩手県、宮城県、福島県内の災害VC

活動内容：現地の災害VCの動きに従い、被災地支援の活動を行う。

合計20クール（活動日：91日（移動日を除く）

活動者数：企業人：642、コーディネーター+事務局：69、総活動者数：2,101人

・参加企業（49社・グループ 五十音順）

旭化成(株)、旭硝子(株)、アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)、伊藤忠商事(株)、SMBC日興証券(株)、花王(株)、兼松(株)、コニカミノルタホールディングス(株)、JX日鉱日石エネルギー(株)、シャープ(株)、住友化学(株)、住友商事(株)、積水化学工業(株)、双日(株)、ソニー(株)、(株)損害保険ジャパン、第一生命保険(株)、(株)大和証券グループ本社、武田薬品工業(株)、帝人(株)、電源開発(株)、(株)電通、(株)東芝、東レ(株)、豊田通商(株)、中日本高速道路(株)、日産自動車(株)、(社)日本経済団体連合会、日本アイ・ビー・エム(株)、日本アムウェイ合同会社、(株)日本政策投資銀行、日本たばこ産業(株)、日本電気(株)、野村ホールディングス(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、フィリップモリスジャパン(株)、富士通(株)、富士電機(株)、芙蓉総合リース(株)、日本マイクロソフト(株)、丸紅(株)、三井化学(株)、三井物産(株)、三菱地所(株)、三菱自動車工業(株)、森ビル(株)、ライオン(株)、(株)リコー

表：ボランティアバスの日程と活動地域一覧

	ボラバス日程	活動地域
1	4月25日(月)～4月29日(金)	岩手県(陸前高田市、大槌町、釜石市)
2	5月9日(月)～5月13日(金)	岩手県(陸前高田市、大槌町)
3	5月9日(月)～5月13日(金)	宮城県(石巻市)
4	5月10日(火)～5月13日(金)	福島県(新地町、南相馬市原町区)
5	5月14日(土)～5月18日(水)	岩手県(陸前高田市、大槌町)
6	5月16日(月)～5月20日(金)	宮城県(石巻市、亘理町)
7	5月17日(火)～5月20日(金)	福島県(新地町、いわき市)
8	5月21日(土)～5月25日(水)	岩手県(釜石市、大槌町)
9	5月23日(月)～5月27日(金)	宮城県(石巻市、亘理町)
10	5月24日(火)～5月27日(金)	福島県(新地町、いわき市)
11	6月1日(水)～6月5日(日)	岩手県(陸前高田市、釜石市)
12	6月3日(金)～6月4日(土)	社会貢献責任者プログラム 岩手県(陸前高田市、釜石市)
13	6月8日(水)～6月12日(日)	岩手県(陸前高田市、大槌町)
14	6月11日(土)～6月14日(火)	福島県(新地町、いわき市)
15	6月15日(水)～6月19日(日)	岩手県(陸前高田市、大槌町、釜石市)
16	6月18日(土)～6月21日(火)	福島県(新地町、いわき市)
17	7月23日(土)～7月26日(火)	福島県(いわき市)
18	7月27日(水)～7月31日(日)	岩手県(陸前高田市、釜石市)
19	7月30日(土)～8月2日(火)	福島県(いわき市、只見町)
20	8月6日(土)～8月10日(水)	岩手県(宮古市、釜石市、大槌町)

情報関連支援

企業からの協力によって、被災地の災害 VC に対して、情報管理や発信に必要なパソコンなどの物品や技術的な支援を行う人的支援を行った。

▼パソコンやデータカードなどの提供（モノ部会との連携）

- ・災害 VC への提供
- ・災害 VC と NPO をつなぐツールとしての提供
- ・支援 P 関係団体への提供

▼災害 VC の IT 環境整備の支援

- ・日本マイクロソフト（株）の協力によるオンラインファイル共有システム、テレビ会議システムなどの提供
- ・日本マイクロソフト（株）の協力による「ICT なんでも相談員」の常駐
（(株) アイシーエス、(株) SRA 東北、(株) エフコムより派遣）

- ・災害 VC への IT ボランティアのコーディネート

▼ウェブサイトの運用

- ・写真の提供
- ・Twitter などでの情報提供

・情報支援において、物品をご提供いただいた企業（12社・会社名五十音順）
、(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI (株)、セイコーエプソン (株)、ソニー (株)、ソフトバンクモバイル (株)、デル (株)、(株) 東芝、日本エイサー (株)、日本電気 (株)、日本マイクロソフト(株)、富士通 (株)、ヤマハ (株)、レノボ・ジャパン (株)、

検証に向けた諸準備

- ・平成 23 年 12 月 13 日 (火)・14 日 (水) 仙台市
「東日本大震災支援振り返り会議」
- ・検証会議 (各県) の開催
平成 24 年 2 月 9 日 (木) 仙台市
宮城県 支援振り返り会議
(「支援者情報共有会」)
平成 24 年 2 月 10 日 (金) 二本松市
福島県 支援振り返り会議
(「福島県における今後の支援活動についての意見交換および検討会」)
平成 24 年 2 月 20 日 (月)・21 日 (火) 盛岡市
岩手県 支援振り返り会議
(「東日本大震災岩手県沿岸市町村社協・災害復興ボランティアセンター連絡会議」)

▼ウェブサイト

- ・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 <http://www.shien-p-saigai.org/>
- ・社団法人日本経済団体連合会 <http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>

(3) 全国社会福祉協議会

3月12日、全社協は「東日本大震災福祉対策本部」を設置し、県社協段階、市社協段階での対策本部や災害VCの設置状況を把握し、それと協力しながら、人的支援、物的支援、財政支援を開始することとした。

人的支援としては、①福祉施設・在宅事業所に対する応援要員の派遣調整、②県段階、市町村段階の災害VCへのコーディネーター等の派遣調整、③生活福祉資金臨時特例貸付を行うための応援職員の派遣調整などを開始した。

また、物的支援では、被災した福祉施設や社協、災害VCで必要としている物資等の提供を、財政支援では、被災者への義捐金やボランティア活動団体への財政支援のための募金の周知、被災福祉施設・社協等の復興支援のための義捐金の募集を開始した。

本会職員の派遣については、3月12日にボランティアセンター職員を、3月16日に3名によるチームを現地に派遣し、初期の状況把握、活動準備を行った。また、生活福祉資金業務に関わり、被災状況等の現地確認・調査のために民生部職員を派遣した（3月16日～4月26日までの間に延べ14名）。

広報活動としては、3月14日、全社協ホームページに「東日本大震災」被災地支援活動のページを設け、3月13日より、被災地支援・災害ボランティア情報の配信、3月15日より、本部ニュース、プレスリリースの配信を開始した。

また、第二次補正予算に向けて今後の復興に必要と考えられる事項を取りまとめた社会福祉事業の復興に関する要望書を5月26日に厚生労働大臣に提出した。

全社協の役職員はそれぞれ岩手県、宮城県・仙台市、福島県の各社協を訪ずれ、被災状況と県・市社協の対応状況、本会への要望を受けたほか、生活福祉資金貸付事業、社会福祉施設・社会福祉法人復興、社会福祉協議会復興、社会福祉施設職員による訪問活動支援、災害VC支援、生活支援相談員事業支援等について、継続的に被災地において、連絡調整業務にあたりている。

全国からの支援活動

発災直後から、被災状況について、県社協をはじめ、県種別協議会、民生委員・児童委員連合会などによる地元の把握活動が始まった。

これに、加え、とくに3県に対しては、隣県や全国段階の先遣隊が派遣され、あるいは、電話等により、外部からの支援活動実施に向けて、状況把握が始まった。

3月24日には、都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長会議を開催し、福祉関係者の全国的な支援活動について、情報共有と今後の展開について協議を行った。

発災直後は救助活動が優先され、一面瓦礫と化した壊滅的な町並みに接するなかで、一斉に多くの外部支援を受け入れる状況になることは容易ではなかった。さらに電気等のライフラインの断絶、ガソリン不足などが初期の活動を遅らせることとなった。これらが徐々に回復する中、支援活動が活発化していった。

社協支援関係

3月15日に都道府県・指定都市ブロック幹事県社協会議を開催し、都道府県・指定都市等社協職員の派遣を決定し、3県の災害VCの設置・運営の支援業務を中心に、17日より派遣を

開始した。

この派遣は、阪神・淡路大震災における職員派遣の実績をもとに、新潟県中越地震以降各ブロックにおいて、仕組みがつけられてきたもので、全国規模でいっせいに派遣を行うことは初めてのことである。なお、この他に、各県では県内の市区町村社協からの支援も行われている。

派遣開始から約1か月経った4月12日、第2回ブロック幹事県社協会議を開催し、ゴールデンウィーク期間中の派遣を手厚くするなどの対応を含め、派遣調整を行った。5月17日には、さらに派遣期間が延長されることを踏まえ、第3回の会議を開いた。

その後、第4回ブロック幹事県会議を6月24日に開催し、避難住民が避難所から仮設住宅や賃貸住宅等（みなし仮設住宅）への移転が始まり、災害VCの役割も復興支援の役割に移行しつつあること、第一次補正予算等によるボランティア担当者や生活支援相談員等の配置が始まることなどから、全国一斉に呼びかけて行うブロック派遣は、8月末をめどに終了することとなった。

このため、ブロック派遣の終了にむけた調整会議を3県で、当該県社協、ブロック幹事県、全社協等の参加により開催し(7月11日岩手県、7月14日宮城県(7月18日に実務者による事前調整会議)、福島県7月6日)対応を図った。

災害ボランティア関係

全社協/全国ボランティア・市民活動振興センターでは、東日本大震災発生後、「災害ボランティアセンター経験者会議」の枠組みを使って、被災地との支援の情報共有を図り、また支援者の振り返り等を並行して実施してきている。

(1) 被災県災害VC担当者情報交換会（東京）

時期：平成23年5月18日（水）

メンバー：被災3県の担当者

議題：各県のこれまでの支援活動の共有、今後の課題として考えることの共有

(2) 岩手県内災害VC担当者情報交換会（岩手・沿岸部周辺）

時期：平成23年6月29日（水）午後～30日（木）午前

メンバー：岩手県沿岸部災害VCの担当者、岩手県社協

支援P岩手担当、全社協事務局

議題：岩手県沿岸部のこれまでの支援活動の共有、今後の課題として考えることの共有

(3) ①東日本大震災災害VC支援者会議（仙台）

②第1回災害ボランティアセンター運営支援者研修企画会議（仙台）

時期：平成23年10月4日（火）～5日（水）

①東日本大震災災害ボランティアセンター支援者会議

メンバー：支援者を中心に25名程度

支援プロジェクトひと部会、支援プロジェクト幹事・事務局

支援プロジェクト県外派遣者、社協ブロック派遣担当者

支援プロジェクト協力支援団体、被災県社協、被災市町村社協

議題：

- ・現在進行形の東日本大震災ここまでの支援経過のポイント整理

- ・今後の支援の見通しと外部支援者の役割

②第1回研修企画会議

メンバー：支援プロジェクトひと部会を中心とする10名程度

議題：

- ・研修実施形態の確定（中央開催か、地方開催・複数開催か）
- ・支援者会議で整理したポイントをもとに研修プログラムを策定
- ・現在進行形の東日本大震災を、受講者にどう伝えていくか

(4) 第2回・第3回災害ボランティアセンター運営支援者研修企画会議（東京）

時期：第2回会議・平成23年12月27日（火）

第3回会議・平成24年1月16日（月）

メンバー：支援経験の豊かな社協・NPO関係者10名

議題：今後の災害ボランティアセンター運営支援者の育成に向けてのプログラムづくり

(5) 災害ボランティアセンター中核運営支援者会議

時期：平成24年3月12日（月）～13日（火）

メンバー：支援経験の豊かな社協・NPO関係者50名程度

議題：これまでの災害支援を振り返りながら、支援のあり方についての検討

(4) ボランティア活動支援募金

災害等準備金制度

災害 VC の設置、運営のために、「災害準備金制度」「赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」がそれぞれ活用されている。

「災害準備金」は、主に災害 VC の立ち上げ設置・運営費、ボランティア活動経費、また公的補助の対象とならない社会福祉施設の修理・復旧に要する経費に役立てられた。3 県のみならず、全国 149 カ所、総額 7 億円が活用された。

また、震災後 4 月以降の災害 VC で活動したボランティアが加入する「ボランティア保険」の支払いやボランティアバス運行などが、「赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」が活用された。

表：東日本大震災に係る災害等準備金助成状況（平成 24 年 2 月 8 日現在）

	県名	箇所数	助成金額(円)
1	青森県	3	7,450,401
2	岩手県	27	213,542,200
3	宮城県	31	282,394,522
4	山形県	1	3,000,000
5	福島県	34	148,008,000
6	茨城県	32	32,043,793
7	栃木県	5	4,777,328
8	群馬県	2	1,550,000
9	千葉県	11	10,571,640
10	神奈川県	1	985,170
11	新潟県	1	184,735
12	長野県	1	928,031
	総額	149	705,435,820

資料提供：中央共同募金会

《具体的な使途例》

プレハブリース料、プレハブ改装費、電気配線工事費、電話設置費、携帯電話リース料、水道設置費、簡易トイレリース料、ボランティア活動用具、事務用消耗品、事務機器リース料、光熱水費、通信費、燃料費、車両リース料、エアコン、冷蔵庫、ボランティアバス運行費、ボランティア保険(23 年 3 月まで)、災害関係情報紙作成費、ボランティア研修会費

赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」助成事業

▼概略

赤い羽根の中央共同募金会では、救援・支援活動において大きな役割を果たすボランティアグループや NPO の活動を資金面で支援するため、東日本大震災の被災地等で活動するボランティア団体・NPO への支援金として本助成事業を創設し、運営している。通称「ボラサポ」。

助成期間は当初 2013 年 3 月までとされていたが、より長期にわたっての活動支援を通じて、被災地への復興に寄与するため、2015 年 3 月まで 2 年間延長された。第 7 次以降は年間 4 回（3 月・6 月・9 月・12 月）応募を受け付けることが発表されている（平成 24 年 2 月時点）

▼原資

本事業の原資となる募金は、東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震の被災者の救援のためのボランティア・NPO 団体等による支援活動に要した費用を緊急に調達することを目的としている。募金の目標額は 50 億円とされており、日本全国の市民、団体、企業、および海外から広く集められている。このサポート募金は、特定震災指定寄付金であり、所得控除または所得税の税額控除の適用が受けられる。また、企業の場合は支払額の全額が損金算入される。

募金額は平成 24 年 2 月 29 日現在 3,159,094,219 円。

▼特徴

本事業は以下のような特徴により、ボランティアや活動団体にとっては応募しやすい助成事業となっている。

- ・ 5 名以上のグループから法人格のある組織まで幅広い対象が応募可能である
- ・ 支援活動をマネジメントする専門的な人材への人件費も助成対象となる
- ・ 緊急救援活動プログラム、生活支援活動プログラム、復興支援・コミュニティ活動プログラムという様々なフェーズに合わせた活動に対し、活動期間に応じた助成メニューが準備されている

▼選考過程

応募にあたってはホームページからの応募の他に、郵送でも応募が可能となっている。

選考については、中央共同募金会が設置する有識者等で構成された配分委員会によって公正に決定される。助成の可否については減額理由や不採用の理由が応募者には通知されている。

なお、助成を受けた団体は事業の収支報告、活動実績・助成金使徒等の事業報告書の提出が義務付けられている。また、助成を受けた団体名、助成額、活動概要、事業報告書等が中央共同募金会のホームページ上に公表されることとなっている。

▼実績

第 1 次応募が平成 23 年 4 月 14 日より開始され、平成 24 年 2 月現在、第 6 次まで応募が終了しており、第 5 回まで助成が決定している。これまでの助成実績は以下のとおり。

第 1 次応募期間 平成 23 年 4 月 14 日～4 月 30 日（平成 23 年 5 月助成決定）

125 件 2 億 5596 万円の応募、102 件 2 億 142 万円を助成

第2次応募期間 平成23年5月9日～5月30日（平成23年7月助成決定）

297件5億5056万円の応募、222件3億2946万円を助成

第3次応募期間 平成23年6月20日～7月31日（平成23年9月助成決定）

405件6億6900万円の応募、287件3億4844万円を助成

第4次応募期間 平成23年8月10日～9月30日（平成23年11月助成決定）

408件5億7891万円の応募、329件3億3862万円を助成

第5次応募期間 平成23年10月10日～11月30日（平成24年1月助成決定）

365件5億2127万円の応募、307件3億4324万円を助成

累計 1248件15億6118万円

▼ウェブサイト <http://www.akaihane.or.jp/er/p3.html>

ボラサポ公式Facebookページ <http://www.facebook.com/borasapo>

The screenshot shows the website for the Akaihane Joint Fund (赤い羽根共同募金). The page is titled "東日本大震災の支援について" (About Support for the Great East Japan Earthquake) and "支援金について" (About Support Funds). It features a navigation menu with categories like "支援金について" (About Support Funds), "助成の応募について" (About Applications for Support), "助成の決定について" (About Support Decisions), "活動報告について" (About Activity Reports), "スペシャルサポーター" (Special Supporters), and "プレス・企業のみなさまへ" (For Press and Companies). The main content area includes a logo for "災害ボランティア・NPO活動サポート募金" (Disaster Volunteer/NPO Activity Support Fund) and a message: "支える人を支える募金、できました。" (Support funds for those who support others are now available). The text explains that the fund was established to support disaster relief activities by disaster relief volunteers and NPOs. It also lists recent news items: "赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」（ボラサポ）の第6次応募（12月10日～）について new" and "ボラサポ応募のお問い合わせに対する対応方針 new".

赤い羽根共同募金「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」ウェブサイト

日本 NPO センター：東日本大震災現地 NPO 応援基金

現地の NPO 等による持続的でキメ細かな救援活動が、大きな役割を果たすものと期待されるなか、日本 NPO センターは、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドと協力して、「東日本大震災現地 NPO 応援基金」を設置している。この基金は、救援や生活再建のための活動を行う現地の NPO 等を資金的に応援するため、市民・企業・財団等からの寄付によって運営されている。

本基金の原資となっているのは市民・企業・財団等からの寄付が充てられている。平成 24 年 1 月 30 日時点で 625 の市民・企業・団体から寄付が寄せられている。

「臨機に、迅速に、柔軟に」実施することを目標に、第 2 期については概ね 1 年間（募集：1 月・4 月・7 月・10 月の 4 回、助成総額：1 億円）実施される予定である。

平成 23 年 11 月までを救援期（第 1 期）として、現地 NPO の救援活動への助成を行っており、平成 23 年 11 月以降は生活再建期（第 2 期）として、「被災者の生活再建を支援する現地 NPO の組織基盤強化」をテーマに助成が開始されている。

助成の対象は

- (1) 岩手県、宮城県、福島県において直接被災者の生活再建を支援する「現地 NPO」
- (2) 上記(1)の活動を行う団体の「現地ネットワーク組織」または「現地中間支援組織」のいずれかであり、助成金額は 1 件当たり 500 万円以内となっている。

応募期間は平成 23 年 11 月 1 日～平成 24 年 8 月 31 日までの期間、随時受け付けられている。助成実績は、第 1 期は 27 件 4,380 万円、第 2 期第 1 回は 6 件 2,551 万円となっている。

▼ウェブサイト <http://www.jnpoc.ne.jp/?tag=311jisin-fund>



English | 文字サイズ 小 中 大

トピックス	NPOについて	アーカイブス	日本NPOセンターについて
-------	---------	--------	---------------

[Home](#) > [トピックス](#) > [東日本大震災への対応](#)

東日本大震災現地NPO応援基金

2011年3月11日に発生しました東日本大震災により、甚大な津波等の被害が各地に広がっています。これに対応し、NPO等の迅速な救援活動が重要となりますが、特に現地のNPO等による持続的でキメ細かな救援活動が、大きな役割を果たすものと期待されます。このため、日本NPOセンターでは、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドと協力して、「東日本大震災現地NPO応援基金」を設置しました。この基金は、救援や生活再建のための活動を行う現地のNPO等を資金的に応援するため、市民・企業・財団等からの寄付によって運営するものです。

お知らせ

- ▶ [第1期助成レポート:せんたい・みやぎNPOセンター\(1\)](#) [投稿日:2012/01/24]
- ▶ [第1期助成レポート:社の伝言板ゆるる](#) [投稿日:2012/01/24]
- ▶ [東日本大震災現地NPO応援基金\(第2期\)第1回選考 助成概要と選考理由](#) [投稿日:2012/01/24]
- ▶ [東日本大震災現地NPO応援基金\(第2期\)第1回選考総評](#) [投稿日:2012/01/24]
- ▶ [東日本大震災現地NPO応援基金 月例報告\(2011年11月・12月\)](#) [投稿日:2012/01/11]

- ▶ [ご寄付のお願い](#)
- ▶ [\(NPO向け\)応募要項](#)
- ▶ [助成先一覧](#)
第1期 | 第2期第1回
- ▶ [団体や企業からのご寄付一覧](#)

NPOと行政の 2.23 神奈川
対話フォーラム
新しい公共は地域の基盤をつくれるか!?
—今、NPOと行政ができること—

日本 NPO センター「東日本大震災現地 NPO 応援基金」ウェブサイト

(5) 様々な団体による支援

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

東日本大震災における被災地・被災者支援に取り組む市民セクターのネットワークとして、3月14日に発足。国内の災害ボランティアのネットワークとしては最大規模（参加団体：721団体・平成24年2月3日現在）。

3県での支援状況について、災害VCや参加団体の支援状況を取りまとめたマップを作成、や災害ボランティア活動に関するガイドラインを作成、ホームページ上で公開し、ボランティア活動を情報面から積極的に支援している。

また、災害ボランティア支援プロジェクト会議、東北3県（岩手・宮城・福島県）の社会福祉協議会、中間支援組織「連携復興センター」と連携し、現地会議などを開催してきている。被災3県、さらには全国レベルでの民間支援の情報を有している。設立後、政府・省庁と定期的に情報交換を行っており、市民セクターの総合窓口的な存在として関係性を構築している。

▼政府の各省庁との定例会議の開催

国や行政とNPOの意見交換の場として「震災ボランティア・NPO等と各省庁との定例連絡会議」を開催。

- ・平成23/05/12 第3回 震災ボランティア・NPO等と各省庁との定例連絡会議
- ・平成23/06/01 第4回 震災ボランティア・NPO等と各省庁との定例連絡会議
- ・平成23/06/22 第5回 震災ボランティア・NPO等と各省庁との定例連絡会議
- ・平成23/07/11 震災ボランティア・NPO等による提案準備会合
- ・平成23/08/04 第6回 震災ボランティア・NPO等と各省庁との定例連絡会議

▼被災地への定期的なスタッフ派遣による情報収集と団体つなぎ

- ・3月から、情報収集のためのスタッフを派遣し、団体間、被災地内外をつなぐ活動を実施

▼ボランティア活動や被災地支援のためのガイドラインの作成と告知

支援活動に参加するボランティアがスムーズに活動できるように、各種の情報や注意点をガイドラインとしてとりまとめる。

- ・東日本大震災・災害ボランティア・活動ガイドライン
- ・新規災害ボランティア用説明スライド
- ・ボランティアバスを運行する際のポイント
- ・災害ボランティア参加者の心のケアポイント集
- ・夏季活動安全衛生ポイント集 等

▼被災地での地元団体と支援団体との定期協議の開催（岩手、宮城、福島）

「現地会議」として地元団体と支援団体との交流と協議の場を設け、個別の団体間をつなぐ活動を実施。

- ・平成 23/05/25 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）現地会議 in 宮城
- ・平成 23/06/03 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）現地会議 in 岩手
- ・平成 23/06/29 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）現地会議 in 福島
- ・平成 23/09/30 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）全体ミーティング
- ・平成 23/11/30 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）現地会議 in 岩手
- ・平成 23/12/01 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）現地会議 in 福島
- ・平成 24/02/14 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）現地会議 in 宮城
- ・平成 24/02/24 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）現地会議 in 福島
- ・平成 24/03/06 東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）現地会議 in 岩手

▼被災地支援を行う団体のデータ収集（会員団体をベースに定期的に更新）

県外避難者支援団体や被災地支援団体の「どの状況でどの団体が支援しているのか」という状況を調査し、支援状況マップで情報提供しています。さらに JCN 会員間の情報共有のために「復興支援ネットワークシステム」を構築しました。多くの情報ボランティアが活動しています。

▼会員による ML による情報交換と連携促進

2,000 人以上が参加している 2 つのメーリングリストを通じて具体的な活動をつなげている。「メイン」と「お願い」の 2 種類で構成されたシンプルな情報共有の場です。活動報告や告知、物や人のマッチングなど日々迅速に実現。

▼広域避難者の支援活動を行う団体等の情報収集など

被災地以外に、広域避難者の支援を行う団体が全国各地で活動を展開。各地で支援を行っている事例を抽出しとりまとめている（JCN 独自に、100 団体程度を把握）。今後は広域避難者の支援団体をつなぐ役割を果たそうと考えている。

▼ウェブサイト <http://www.jpn-civil.net/>


 ずっと、つづく支援を。
東日本大震災支援全国ネットワーク

[お問い合わせ](#)
[English](#)
[Twitter](#)
[Facebook](#)

支援活動の連携を促進するための民間組織・団体のネットワーク

[お知らせ](#)
[ボランティアバス](#)
[支援状況マップ](#)
[支援者用ツール](#)
[JCNプレス](#)
[JCNとは](#)
[ご協力ください](#)

長期的支援のための 連携を探る。

地元NPO・活動団体・関係機関であれば、
どなたでも自由に参加できるオープンな会議です

詳細【岩手】
事前にお申込が必要です


**東日本大震災支援全国ネットワーク
現地会議 in 岩手**

3/6

(火) 13:00-17:00
(開場12:30)

大槌町役場 中央公民館3階 大会議室

ボランティアバス



支援状況マップ



広域避難者支援状況



復興支援事例集



JCNとは



支援会募集



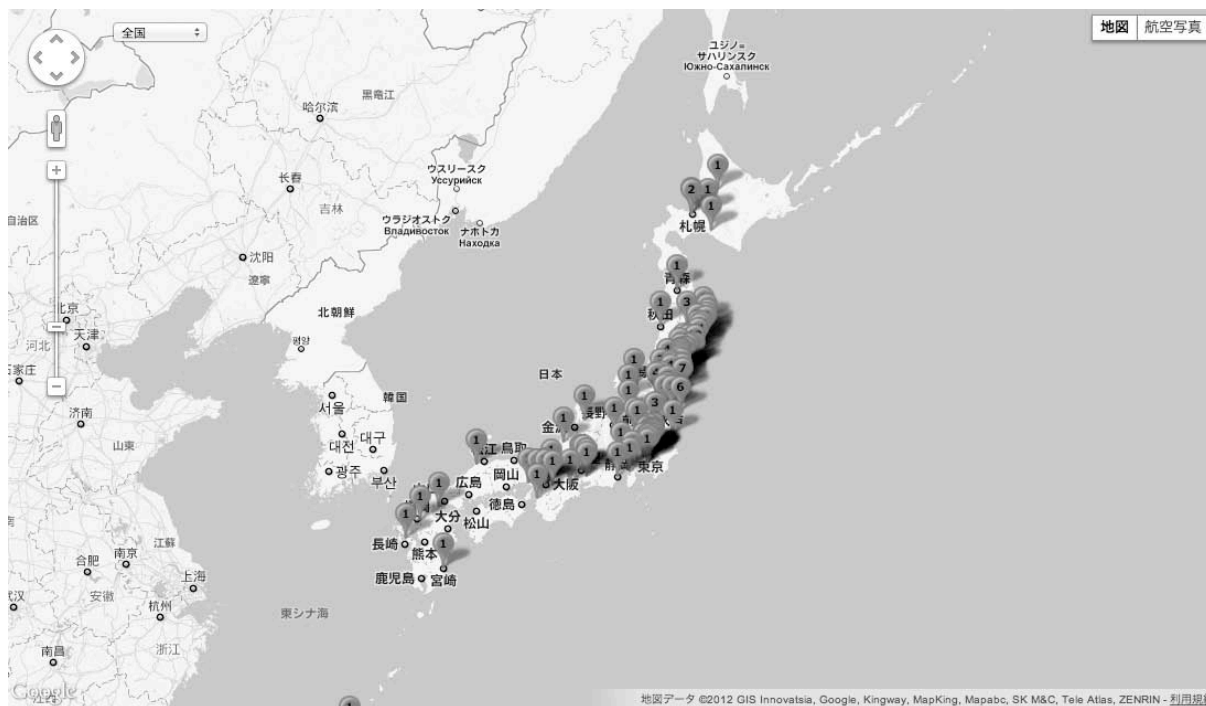
JCNからのお知らせ [一覧を見る](#)

2012/03/06 ： 第3回 東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) 現地会議 in 岩手
USTREAM配信

週刊ボランティア情報「みんなのチ」



ウェブサイト：東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)



「東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)」ウェブサイト内の支援状況マップ

日本青年会議所

▼災害ボランティア活動に関する取組

- ・ 3月12日正午、会頭を本部長とする災害対策本部が立ち上げ、4万人のメンバーと16万人のOBが連携し、支援物資、義捐金、人的支援に努めた。
- ・ 全国各地の青年会議所が、物資支援・人的支援・金銭的支援に関わった。人的支援では少なくとも20,000人の会員が関わっている（各地区の実績報告の累計）。
- ・ 3月14日以降、東日本大震災支援全国ネットワークの設立準備に関わり、JC会館を設立総会の会場として提供。その後も定例会議などの出席。参加団体とのメーリングリストを通じた情報交換などを行った。
- ・ 地域防災確立委員会、地域リーダーアカデミー委員会が「支援P」との連絡調整を行う。岩手・宮城・福島各ブロック協議会では、災害VCの立上りや運営の支援に関わるなど支援Pをはじめ、様々な団体と連携して支援活動を行った。（3月31日、東北メンバー、ボランティア保険に全メンバー加入）
- ・ 物資支援については、全国より寄せられたすべての物資を福島県で保管し、引き続き、必要に応じて被災地へ届けることになっている。また、日本青年会議所(日本JC)メンバーの多くは、今も被災地でさまざまな災害ボランティア支援を継続している。
- ・ 赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」の配分委員会委員、運営委員会委員にそれぞれ役員が就任。それぞれ委員会への出席、基金の周知などに関わっている。

【笑顔デザインプロジェクト ～心的外傷後ストレス障害(PTSD)対策支援～】

子どもたちの心の傷を軽減できるように、心的外傷後ストレス障害(PTSD)対策を導入。少しでも多くの子どもの力になれるよう、支援プロジェクトを展開してした。

▼出典：「東日本大震災」日本JC対策本部中間報告

JCI Junior Chamber International Japan
公益社団法人 日本青年会議所

2011年度活動報告

- > トップページ
- > 東日本大震災復興支援
- > 領土・領海
- > JCI Nothing But Nets
- > 憲法アクションDays
- > e-みらせん
- > 地域活性化からいち
- > 人間力大賞
- > OMOIYARI プロジェクト
- > グローバルコンパクト
- > 徳溢れる心醸成プロジェクト

2011活動報告 > 活動報告レポート: 東日本大震災復興支援

東日本大震災復興支援

■物的支援ならびに人的支援
全国より預かりしたすべての物資は、福島県で保管しています。今後も引き続き、必要に応じて被災地へお届けします。また、日本青年会議所(日本JC)メンバーの多くは、今も被災地でさまざまな災害ボランティア支援を継続しています。

■義捐金
地震発生直後の2011年3月12日から、各地会員会議所メンバーが率先して街頭募金を行いました。募金いただいた皆さまからの多大なるお志をお預かりし、効果的にご活用させていただいています。本年の義捐金の受付は12月2日に一旦締め切りましたが、今後も随時お受けします。引き続きのご支援をお願いします(詳細は災害支援特設サイトをご覧ください)
<http://www.jaycee.jp/>

瓦礫の中から発見されたJCI旗

地震直後に設けられた対策本部の様

ウェブサイト：日本青年会議所 2011年活動報告レポート 東日本大震災復興支援

<http://www.jaycee.or.jp/2011/report/shinsai/>

日本生活協同組合連合会

▼地震発生当初の取り組み

被災地の生協では大きな被害を受けつつも、地震発生当日に対策本部を設置し、安否確認、店頭などでの物資供給、自治体からの緊急物資支援要請に応え避難所への支援物資供給などに取り組んだ。また、全国の生協も、被災者支援を第一に、支援物資約 103 万点、支援人員のべ 3,587 人（4 月 28 日集計）、車両のべ 1,190 台を送った（4 月 28 日集計）。日本生協連も、お取引先企業や全国の生協の協力を得て、食料品・飲料水・毛布・タオルなど約 1,170 万点を送り出した（日本生協連調べ、4 月 6 日集計）。

【主な取り組み】

- ・被災した地域の食を守るために震災の当日から商品を供給
- ・災害協定によりストックしていた生活必需品を被災地に供給
- ・避難所や被災者への支援物資のお届け

▼緊急支援以後の取り組み

緊急支援以後も、生協では、被災者の生活再建、ライフラインである生協事業の再建をつうじて地域の復旧復興に貢献していくため、各種団体と連携したボランティア活動、被災地の生産者支援企画など多様な取り組みを進めている。また、被災地の生協では、生活必需品の入手が困難な地域での移動販売・弁当宅配の実施、買い物バス運行など、被災者の生活再建のため、さまざまな支援活動に取り組んでいる。全国の生協もこれらをサポートしている。

【主な取り組み】

- ・被災者の生活を支える支援を継続
- ・被災した組合員に共済金や異常災害見舞金の支払い
- ・「がんばろう東北！」「がんばろう東日本！」復興応援キャンペーンを実施
- ・不安に応えるため「放射線学習会」を開催
- ・全国で募金活動を展開、ボランティア活動での支援 など

▼出展：生協の社会的取り組み報告書 2011 http://jccu.coop/info/announce_111007_01_01.pdf

東日本大震災復興支援
つながろう
CO-OP アクション
復興支援ポータルサイト ~生協は被災地の復興を応援します~

日本生活協同組合連合会

Like 93

復興に向けてともに歩もう

新着情報

- 2012/03/07 「三陸産生わかめの復興に向けて（5）」
- 2012/03/05 お雛さまに思いをのせてみやぎに春を届けました（コブこらべ）
- 2012/02/27 「三陸産生わかめの復興に向けて（4）」
- 2012/02/26 旭市の仮設住家で「ふれあい喫茶」や、豚汁などの「炊き出し」を実施（ちほこ）
- 2012/02/22 「三陸産生わかめの復興に向けて（3）」

被災地支援募金の取り組み

全国の生協・日本生協連は募金に取り組んでいます。

11月30日時点で累計約34億7,000万円になりました。ご協力ありがとうございます。引き続きご支援をお願いします。

募金の詳細はこちら

被災地復興支援資料集

記録
生協のつながる力

ウェブサイト：東日本大震災支援つながろう coop アクション

日本赤十字社

被災された方々の生活支援や避難所でのさまざまなニーズに対応するため、全国から赤十字奉仕団や防災ボランティアをはじめとする赤十字ボランティア延べ 16 万人以上が現在に至るまで活動している。(平成 24 年 3 月現在)

▼活動内容

被災地では、炊き出し、食事の配膳、給水作業の手伝い、無線による情報収集、救援物資倉庫の管理、被災家屋の片付けなどの活動を行っています。

全国では、街頭での義捐金募集、救援物資の仕分け・積み込み作業、防災ボランティア派遣調整などの活動を行っている。

また仮設住宅では、孤立化を予防したり、健康増進を図るために、ノルディックウォーキングを実施するボランティア活動や青年赤十字のメンバーが放射線風評被害のある果物の安全性のアピールをするなど特徴ある活動が行われた。

▼赤十字防災ボランティアセンター

被災地で活動するボランティアの拠点とするため、日赤本社と被災地の日赤支部内にボランティアセンターを設置。各地のボランティアセンターでは、一般のボランティアを受け入れるための準備なども行った。

▼赤十字ボランティア派遣

3 月 18 日には、東京と被災地のボランティアセンターを結ぶシャトル便を運行させ、公共交通機関が復旧する 6 月 26 日までボランティアの足となった。

本社を経由した赤十字ボランティアの派遣は、平成 23 年 9 月 13 日をもって終了しているが、現在でも多数の赤十字ボランティアが被災地で活動を行っている。

▼出典：ウェブサイト <http://www.jrc.or.jp/shinsai2011/index.html>



The screenshot shows the Japanese Red Cross Society website. At the top left is the Red Cross logo and the text '日本赤十字社'. To the right is a search bar with the text '検索' and a dropdown menu for font size with options '小', '中', and '大'. Below the header is a breadcrumb trail: 'ホームページ > 東日本大震災 日本赤十字社の活動'. The main content area has a large heading '東日本大震災 日本赤十字社の活動'. To the left of the text is a black and white photograph of a Red Cross volunteer wearing a white helmet and a dark jacket with a white cross on the back, standing in a rubble-strewn area. To the right of the photo is a text block: '日本赤十字社は、未曾有の大災害となった東日本大震災への救援活動に引き続き、復興支援を継続しています。被災地での医療救護活動、災害救援物資の配付をはじめ、義援金の募集・受付、ボランティア活動、こころのケア、仮設住宅への生活家電セットの寄贈などさまざまな活動を行っています。'

ウェブサイト：東日本大震災 日本赤十字社の活動

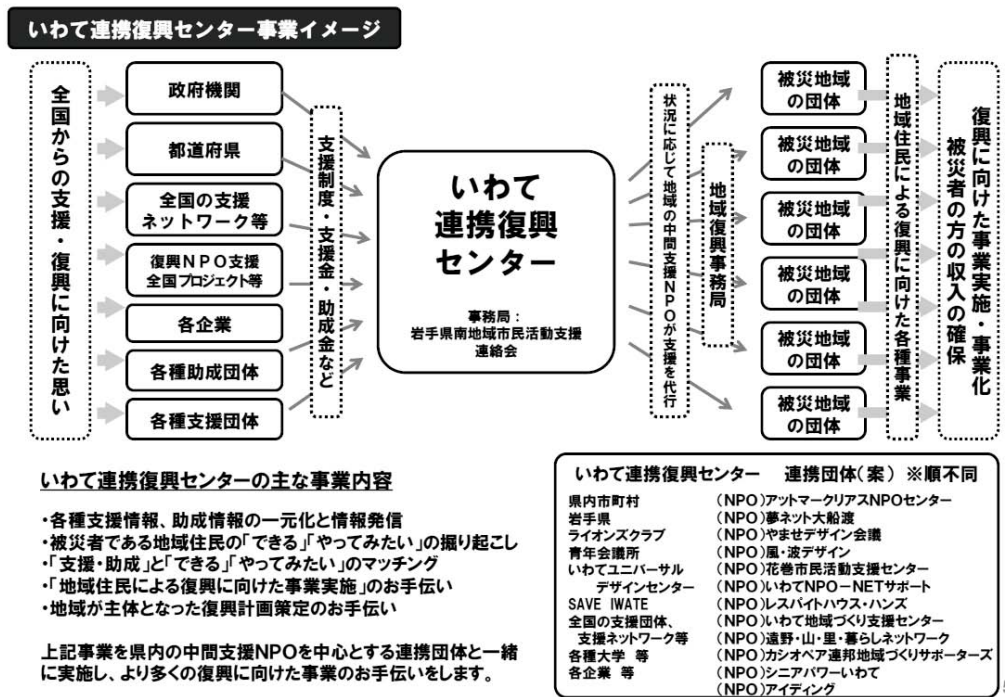
連携復興センター

連携復興センターとは東日本大震災後、岩手県、宮城県、福島県にそれぞれ設立され、主に各県で行われる災害復興活動に関するNPOやNGO、市民団体などの活動を情報提供や支援者/団体間のコーディネーション、外部支援者と県内支援者などを行なっている。通称「いわて連復」、「みやぎ連復」、「ふくしま連復」などと呼ばれており、各県それぞれに組織の設立経緯や運営形態が異なっている

▼いわて連携復興センター

平成23年4月に設立され、9月にNPO法人。

東日本大震災において特に甚大な被害のあった岩手県沿岸部の復興に向け、全国からの様々な支援と、自立・復興のためにその支援を必要とする人を結びとともに、必要な情報・技術を提供し、被災された地域住民の方一人ひとりが前向きに地域復興に向け歩むことのできる環境を構築することを目指している。



図：いわて連携復興センター事業イメージ

・出典：いわて連携復興センター ウェブサイト：<http://www.ifc.jp/about.php>

▼みやぎ連携復興センター

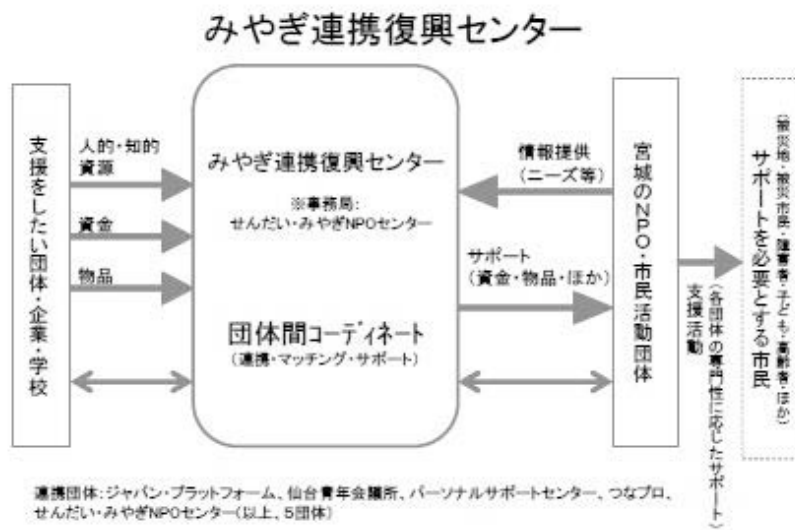
平成23年3月に設立。

東日本大震災において災害復興に関する活動を行う宮城県内のNPOや市民活動団体への資金や物品などのサポート、団体間のコーディネートを行いながら、仙台・宮城の復興を目指す。

立ち上げ時、以下の連携団体によって運営が開始された。

- 被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト(略称：つなプロ)
- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム
- 公益社団法人仙台青年会議所

- ・一般社団法人パーソナルサポートセンター
- ・NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター



図：みやぎ連携復興センターの事業イメージ

・ 出典：みやぎ連携復興センター ウェブサイト：<http://flat.kahoku.co.jp/u/renfuku>

▼ふくしま連携復興センター

平成 23 年 8 月に設立され、12 月に一般社団法人。

東日本大震災とそれにともなう原発事故による福島県の被災者支援の活動を行政と連携しながら県内の市民、大学、NPO が県外の支援者の協力を得ながら、福島県内外被災者の生活支援と自立のための活動の支援を行なう。特に全体の半数をこえ、いまだ増え続けている県外避難者をつなぐ事は全国の支援が必要とされている。福島連携復興センターは市民が主体的にこの課題解決のしくみをつくることを目指している



ウェブサイト: ふくしま連携復興センター <http://f-renpuku.com/>

NPO 法人いわて GINGA-NET プロジェクト

▼結成の経緯

本プロジェクトは東日本大震災において、被災地の支援ニーズと学生も力になりたいという学生のボランティアニーズを効果的に結びつけるため、岩手県立大学、社会福祉協議会、県外のNPOが連携して発足した合同プロジェクトである。

平成 23 年 11 月に NPO 法人化。

▼これまで実施されたプロジェクト

・2011 年夏期プロジェクト

岩手県南部沿岸地域にアクセスのよい住田町の五葉地区公民館を宿泊拠点とし、全国から集まった学生グループを岩手県内各地にボランティアとして被災地につなぐという学生の新たな災害支援モデル。

企画・運営にあたっては、岩手県立大学学生ボランティアセンターと岩手県社会福祉協議会が、県内のボランティア活動プログラム開発、マッチングを、ユースビジョン及びさくらネットが、全国の大学ボランティアセンター、及び学生ボランティア推進団体と連携して、学生ボランティアの募集、送り出しの他、現地での宿泊サポート等活動環境整備を行った。

活動期間：平成 23 年 7 月 27 日（水）～9 月 27 日（火）の 9 週間（説明会は 6 月から開始）

参加者：147 大学、約 1300 人の学生

活動地域：大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、住田町ほか

活動内容：応急仮設住宅でのサロン活動、子ども向けの学習支援、遊び支援
お祭り等地域行事の開催支援等

実施主体：いわて GINGA-NET プロジェクト実行委員会

（岩手県立大学学生ボランティアセンター、岩手県社会福祉協議会、ユースビジョン、さくらネット）

・2011 年冬期プロジェクト「冬銀河」

2011 年夏期プロジェクトでお世話になった全国の学生が、再び仮設住宅を訪問し、年越しをする企画。この他、受験シーズンも迫るなか、子どもたちに勉強のサポートする活動にも合わせて取組まれた。

活動期間：平成 23 年 12 月 28 日（水）～1 月 4 日（水）7 泊 8 日（車中 2 泊）

参加者：東海、東京、京都から 45 名

活動地域：釜石市内の応急仮設住宅 11 ヶ所

活動内容：応急仮設住宅でのサロン活動、子ども向けの学習支援等

実施主体：NPO 法人いわて GINGA-NET

▼今後の予定

・2012 年春期プロジェクト「春銀河」

活動期間：第 1 期 平成 24 年 3 月 12 日（月）～3 月 19 日（月）

第 2 期 平成 24 年 3 月 19 日（月）～3 月 26 日（月）

参加者：各期 50 名。全国の大学生、大学院生、専門学校生。

過去プロジェクトへの参加の有無は不問

活動地域：釜石市ほか、岩手県沿岸南部（宿泊：住田町）

活動内容：応急仮設住宅でのサロン活動、子ども向けの学習支援等

実施主体：NPO 法人いわて GINGA-NET

・コミュニティ支援力養成研修会

ねらい：

◇ 3.11 からの 1 年間を振り返り、現状把握、今後の展開を語るとともに、今後の自然災害時の対応や日常の防災を考える。

◇ 継続した被災地支援とともに、日常の地域防災活動のアセスメント力、企画力等を学ぶ。

◇ 岩手の支援だけでなく、ここで学んだことをそれぞれの地域で展開できるように、災害復興支援のプロフェッショナルの次世代養成。

開催日：平成 24 年 3 月 26 日（月）～28 日（水）

会場：国立岩手山青少年交流の家

参加対象：復興支援に関わる全国の大学生、大学院生、専門学校生

募集人数：150 名

共催：岩手県立大学、NPO 法人いわて GINGA-NET

▼ウェブサイト：<http://www.iwateginga.net/>

いわて GINGA-NET

いわて GINGA-NET プロジェクト公式ウェブサイト

ホーム

いわて GINGA-NET プロジェクトとは

【NEW】春銀河2012

【NEW】「コミュニティ支援力養成研修会」参加者募集

「冬銀河」参加者募集のご案内(×切りました)

2011年夏期報告会(2011.11)実施報告

2011年夏期活動実績

協賛・協力

お問い合わせ

★Twitterをはじめました！

NPO法人いわて GINGA-NETとしてTwitterを始めました。全国の学生の災害ボランティア活動を応援するプロジェクトの他、24年度に開催するイベント、企画、研修などについても発信していきます。

@NPO_GINGANET

★「春銀河2012」プロジェクトを実施します！

東日本大震災から間もなく1年が経過します。いわて GINGA-NETでは、新たなスタートを支えるため再びプロジェクトを始動します。初参加の方の申し込みも可能です。※第1期、第2期ともに定員に達したため締め切りました。

日程：【第1期】3月12日（月）～3月19日（月）
【第2期】3月19日（月）～3月26日（月）
※それぞれ7日（活動日の前日は重中2日）
活動地域：釜石市ほか岩手県沿岸南部の地域

PDF 「春銀河2012」しおり
いわて GINGA-NET「春銀河」に参加される方は、活動開始前に一読頂きますようお願いいたします。また、現地での活動時などは常に携帯していただき、春銀河しおり.pdf
Adobe Acrobat ドキュメント [393.1 KB]
ダウンロード

「いわて GINGA-NET プロジェクト」ウェブサイト